

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1430

特集 ラテンアメリカをめぐる騒乱の背景を探る

2020年 春号

- 2010年代末に起きた社会騒乱の連鎖をどう読むか
- チリで起った抗議デモがなぜ暴動化するまでになったのか？
- ボリビア大統領選挙後の政情不安とやり直し選挙
- エクアドル2019年抗議デモ－その背景と意味を考える
- コロンビア－2019年11月に始まった全国規模の抗議行動とその背景
- 混迷が続くハイチの政治・社会情勢

ラテンアメリカ時事解説

- 2019年グアテマラ大統領選挙とジャマテイ新政権の展望
- チリの低年金問題と解決に向けた政府の取り組み
- 教皇フランシスコの広がる世界
- 急成長が見込まれるガイアナ－石油開発と課題－

連載・読み物

都市物語、図書案内
ほか



特集 ラテンアメリカをめぐる騒乱の背景を探る

2010年代末に起きた社会騒乱の連鎖をどう読むか	遅野井 茂雄	2
チリで起こった抗議デモがなぜ暴動化するまでになったのか？	桑山 幹夫	6
ボリビア大統領選挙後の政情不安とやり直し選挙	了泉庵 達士	9
エクアドル 2019年抗議デモ－その背景と意味を考える	新木 秀和	13
コロンビア－2019年11月に始まった全国規模の抗議行動とその背景	幡谷 則子	16
混沌が続くハイチの政治・社会情勢	水野 光明	20

駐日大使インタビュー <第35回 ホンジュラス>

エクトル・アレハンドロ・パルマ・セルナ駐日ホンジュラス大使	佐藤 悟	24
日本の開発協力を高く評価－貿易・観光の拡大に期待－		

ラテンアメリカ時事解説

2019年グアテマラ大統領選挙とジャマテイ新政権の展望	太田 大地	27
チリの低年金問題と解決に向けた政府の取り組み	菊地 梨沙	31
教皇フランシスコの広がる世界	乗 浩子	35
急成長が見込まれるガイアナ－石油開発と課題－	鈴木 美香	38

33か国リレー通信 <第50回 キューバ>

革命62年目のキューバ	三田村 達宏	42
-------------	--------	----

ラテンアメリカ随想

モザンビークとラテンアメリカ諸国との関係	池田 敏雄	45
----------------------	-------	----

ラテンアメリカ都市物語 <第16回 キト(エクアドル)>

赤道直下の首都キト、知られていない魅力	板垣 克巳	48
---------------------	-------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

浮島に生きる－アンデス先住民の移動と「近代」12		
ブラジルの都市の歴史－コロニアル時代からコーヒーの時代まで／ブラジル法概論 Introdução ao Direito do Brasil 23		
国境を越えるラテンアメリカの女性たち－ジェンダーの視点から見た国際労働移動の諸相 26		
独裁が揺らぐとき－個人支配体制の比較政治 34／生命の樹－あるカリブの家系の物語 47		
グアナタナモ－アメリカ・キューバ関係にささった棘／夕陽の道を北へゆけ 52		
楽園をめぐる闘い－災害資本主義者に立ち向かうペルトリコ／ブラジルの民衆舞踊バッソの文化研究 53		
世界の国々4 北アメリカ州 南アメリカ州 オセアニア州 ポラディア ブラス／図説 マヤ文明／メキシコ・地人巡礼 54		



■表紙写真

ボリビア東部 サンタクルス市のシンボル キリスト像の下で大統領選挙結果をめぐる不正に抗議する市民たち（2019年11月5日撮影）（提供：EL DEBER 新聞社－ボリビア）

■挿絵

制作・提供－野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。太 公良 グラフィックデザイナー

■表紙デザイン

特集

ラテンアメリカをめぐる 騒乱の背景を探る

2019年に政府への抗議運動が、エクアドルに始まりチリ、ボリビア、コロンビアへと波及し、世界に大きな衝撃を与えた。今なぜ、ラテンアメリカで抗議運動が起り、ここまで拡大した原因はどこにあるのか？それぞれ異なる要因、共通する問題があることを南米全体で俯瞰し、この4か国と長く政治の混乱と経済の停滞が続くカリブ地域のハイチを加えて、専門家が解明する。

2010年代末に起きた社会騒乱の連鎖をどう読むか

遅野井 茂雄

昨年（2019年）後半に主に南米諸国で連鎖的に生じた社会騒乱は、2010年代のラテンアメリカ（中南米）諸国を展望する上で、長らく引照されることになるだろう。各国固有の文脈と要因があり、中南米を一体として捉えることの問題点も議論されてきたが、外部環境の変化を反映して連鎖的に変動が生じやすい地域的特徴を失っていないことも事実である。

そうした留保の上で、2010年代の最後の年に集中した社会騒乱を理解するには、いくつかの共通の要因や背景を押さえておく必要があるであろう。小稿では、「黄金の10年」（2003～13年）とも呼ばれる「資源ブーム」が終焉した2014年から6年を経ても抜け出せない経済低迷、「ブーム」の中で誕生した中間層の期待と挫折、汚職の広がり等による政治家や民主政治に対する不信の増大、教育・保健・年金・治安など質の高い公共サービスを供与できない政府や制度に対する不満と怒り、デジタル化を背景にしたソーシャルメディアの影響（代表制の断片化）などの要因が、変動を理解する上で重要と考えている。

「資源ブーム」と「中間層の台頭」

IDB（米州開発銀行）のモンテロ総裁が報告書『ラテンアメリカ・カリブの10年』を発表し、世界経済で存在感を高めつつある中南米の「次の10年」を楽観的に展望したのは、「資源ブーム」に沸く10年前であった。良好な国際環境を活用して年率5%の持続成長を遂げ、2025年までに一人当たりの所得は倍

増すると、その経済的躍進を展望したのである¹。

実際、「ブーム」を背景にした長期の経済成長と、条件付き現金給付政策など社会政策の効果もあり、貧困削減が進み、ジニ係数が低下、低所得層の購買力が上昇した。その中で、「中間層の台頭」が、国際機関から注目を集めた。2000年から2015年までの間に、貧困層人口（1日当たりの収入4米ドル以下）は43%から23.6%に減じ、基盤の「固い」中間層（同10から50ドル）は21%から34.5%に増大、その間にあって貧困層から脱した「脆弱な」中間層（同4から10ドル）は34%から39.4%と約40%に達している。双方含め、中間層は総人口6億人の約55%から75%に増大したのである²。

「ブーム」終焉後の経済後退

しかし、まもなく楽観主義は暗転、各国は厳しい現実と向き合うことになった。すでに2013年の初め、IBRD（世界銀行）は「中間層の台頭」を分析した報告書において、「過去10年間に享受したような良好な国際環境にもはや頼ることはできない」とし、環境の変化しだいで貧困層に戻るリスクを抱えた「脆弱な中間層」にとって、ミドル社会の到来に寄せた「期待感が絶望に代わるリスクがある」と警告していた³。同年6月には、ブラジル サンパウロでバス料金の値上げに端を発した大規模な抗議行動が起き、全国に広がったのである。

2014年、中国経済の減速や米国の量的緩和の縮小

を背景に頼みの資源価格が下落、以降、中南米諸国は一人当たりのGDP成長率で、年平均でマイナスに沈み、2010年代は新たな「失われた10年」となった。昨年はGDP成長率0.1%（CEPAL：国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）と、近年はサブサハラを含む新興地域にも大きく水を空けられ、中南米は世界経済において存在感を失った。本2020年は1.3%（CEPAL）と予測されているが、新型肺炎の発生もあり回復はまったく望めず、まさに「中所得国の罠」に陥った感が否めない。

特に南米諸国は、モンテロ報告が「ブーム」時にこそ必要と自制を込めて指摘したような構造改革の努力を怠った。低い生産性の向上、付加価値を持つ生産部門の拡大、インフラの改善、教育の質の向上、インフォーマルセクターの改革と社会保障の拡充、そのための税収の拡大などの努力である。時にグローバル化に背を向ける保護主義政策をとり、流れ込んだ潤沢な収益を、国民の支持につながる安易な社会政策に注ぎ、一時の高止まりした資源価格に依存し、結局はその急落にともなう悪循環に再び陥ったと言うことである。

もとより、経済後退によって変動のすべてが説明できるわけではない。だが、「ブーム」時に著しい改善をみせた社会指標が悪化に転じ、国民の不満から各国で政権交代や社会抗議につながったことは明らかである。特に「ブーム」を謳歌し長期にわたり政権に就いてきた左派ないし中道左派政権は、「ブーム」の終焉とともにマクロ経済の安定を損ない、経済悪化を強いられ、国民の支持を失い、いずれも政権交代となるか、経済破綻に直面した。選挙があるときは政権交代に、ないときは抗議行動につながる傾向を持ったと言えよう。

民主主義・公的制度に対する不満の増大

経済の後退にともなう国民の不満の高まりは、「ラティノバロメトロ」（サンティアゴに本部を置く国際NGOで、ラテンアメリカ全域で世論調査を実施）の報告にみるように明らかである。民主主義に対する満足度は2010年をピーク（44%）に毎年漸減し、2018年には最低の24%に落ち込んだ。政府に対する支持もピーク時（2009年）の60%から32%と最低である。中南米では、長らく民主主義を支える政党・政治家、議会や司法など制度に対する信頼度は10～20%台と低く、そこにオデブレヒト社（ブラジルの

最大手総合建設企業）などによる地域全体を巻き込むかつてない汚職構造が露見し、こうした不信の構造を強めてきた⁴。2018年は、一部で民主制度の変質と独裁化が進み、他方で大統領選挙でも制度を重視しない左右のポピュリズム候補者がメキシコ、ブラジルで勝利した。

また教育や保健、治安など公共サービスを担う公的制度に対する満足度は低く、とくに経済の後退にともないその不満が強まった。公共制度に対する不満の高まりが、「資源ブーム」を背景に増大した中間層の期待感と挫折を反映したものであることは、OECDなどの国際機関の報告において分析されてきたところである⁵。

社会政策の恩恵を受け「脆弱な中間層」となっても、公的サービスへのアクセスが自動的に保障されるわけではない。ましてインフォーマルセクターの中間層は経済後退の影響を受けやすい。他方で、社会政策の恩恵を受けなかった「堅固な中間層」は、公共サービスの質が改善されないと不満が昂じやすい。所得水準のさらに高い上位の中間層は、そもそも質の悪い公共サービスを頼りにせず、教育・保健や治安に至るまで民間サービスに依拠するのが普通で、納税者意識は低く、公共制度の向上に対する税負担の増大に理解は乏しい。

長期左派政権の崩壊

PT（労働者党）政権下での大規模汚職の露見を介し、反政府抗議活動の勃発において先行したのはブラジルであった。大統領弾劾から右派暫定政権に移行、2018年の選挙で極右政権の誕生となった。アルゼンチン（キルチネル政権）、エクアドル（コレア政権）でも同じように政権交代が続いた。またベネズエラでは、チャベス死後（2013年）の後継政権の下で経済破綻から政権の独裁化が強まり、昨年初から国際社会を二分する危機となつたが、ニカラグア同様、地域協力の枠組みが分裂する中で長期政権は命脈を保っている。

長期左派政権の中で、例外的にマクロ経済の安定に腐心し公共投資をテコに成長を維持してきたのがボリビアのモラレス政権である。先住民の地位改善につなげた同政権だが、資源の国有化により生じた余剰に依拠した「共同体的生産モデル」が限界に達し、外貨準備高が急減した。自ら制定した2009年憲法下で禁止された連続3選に強引に出馬、集計時の

不正の疑いから非先住民系の反政府暴動を呼び起こし、辞任・亡命となった。5月3日に予定された選挙管理のための右派の暫定政権下で、外交経済政策は急展開をみせている。ウルグアイでは2004年から続いた拡大戦線政権が19年の選挙で敗れ、保守政権に交代した。

反対にエクアドルでは、左派政権の後継として登場したモレノ政権が、自由主義経済に転換、10月IMFの支援を受けてガソリン価格の補助金を撤廃すると、先住民・労組の反乱に直面、補助金撤廃を見合わせる事態となった。同じくアルゼンチンでは、マクリ政権が通貨下落による経済危機に襲われ、IMFの支援を受けつつも、2019年インフレ率55%、貧困人口35%に達する中で、選挙で左派のペロン党に再度政権を譲った。

「太平洋同盟」諸国に及んだ連鎖

社会危機の連鎖は左派政権に止まらず、「太平洋同盟」のチリやコロンビアに及んだ。ペルーと同様、グローバル市場との連携を強め、マクロ経済の安定を軸に高い実績を維持、悪化する外部環境に対しては、「ブーム」時の財政黒字をテコに反循環型の刺激策を採用し成長を維持してきた国々である。いずれも厳しい経済環境の中、政権交代した保守政権の下で起きた想定外の大規模な反政府抗議の連鎖拡大であった。

一方、ペルーでは国民の不満は議会選挙によって吸収された。選挙で選ばれたすべての元大統領と2人の元リマ市長が汚職容疑で勾留・起訴されている（ガルシア元大統領は自殺）。その中で、世論の支持を頼りに汚職対策の改革を進めるビスカラ大統領が、独自の憲法解釈で野党の支配する議会を電撃的に解散し奏功したもののだが、生じた政治危機と汚職の摘発の連鎖によって公共投資や開発プロジェクトが遅延、経済の後退は否めない。

メキシコでは、すでに大きな政治変動を経験してきた。資源輸出に依存した南米と異なり、NAFTAを通じたバリューチェーンへの組み入れの下で北米市場への製造業の輸出拠点となったが、その有利な環境を社会指標の改善や持続成長につなげることはできなかった。安価な労働コストに依拠し、国内市場の効率的な統合が進まず、12年に及ぶ麻薬戦争にともなう治安の悪化が障害となった。そこに汚職と相まって既存政治への不満が昂じ、2018年、歴

史的勝利で新興左派政権（ロペス・オブラドールAMLO）への交代となつたが、政権の経済政策に対する不確実性から2019年はゼロ成長となつた。

チリ暴動の衝撃

中でも、大きな衝撃を与えたのは、自由市場経済の成功物語を体現し、ピニエラ大統領自ら「安定した民主主義をもつオアシス」と誇示したチリの抗議活動であった。地下鉄の料金値上げに因る10月18日の学生の抗議が、目を疑うばかりの暴力を交えての大規模な反政府抗議活動として全国に拡大、発展振りを披露する舞台となるはずの国際会議（APEC首脳会議とCOP25）は開催を断念せざるを得なくなつた。

チリの事例は、高位中所得国に位置づけられる中南米諸国全体に共通する課題を突き付けている。一人当たりのGDPの上昇や、購買力に基づいて貧困削減の成果を誇ってきた状況に冷水を浴びせ、植民地時代からの遺制である不平等構造に改めて警鐘を鳴らしたのである。同時に、所得水準において先進国の仲間入りを果たした国において、教育、医療、年金など公共サービスにおいても先進国並みのものが国民に等しく提供されるような統治のあり様が鋭く問われたと言えよう。

社会危機は、経済状況の改善が期待できない中で短期的に収まることはないだろう。チリの抗議活動も4月26日に予定された新憲法制定に向けた国民投票の動きにも関わらず收拾の目途が立たない。最も制度化が進んだ国で、既存の政党や制度に対する支持率は一桁台まで急低下しており、人々の離反は決定的である。軍政の課した憲法を新たに制定し、国民の社会経済権利を謳い、開発における国家の役割を見直すのは是としても、憲法の改正で格差が是正されるわけではない。むしろ期待感が高まれば危険ですらある。OECD諸国の中で最も格差が大きい国において、低い租税負担率の向上や間接税に比重が高い税制の改革、軍政が敷いた制度の目玉でありながら低所得層の生活にとって厳しい AFP（積立て型年金制度）など、国民生活に直結する改革が求められている。

また抗議活動が従来の上意下達的な組織的運動と異なる点も、政治交渉での解決を困難としている。若者を中心にSNSを介し抗議活動は同時多発的に大規模となるが、ジェンダーなどの個別多様な要求が噴出、

政治代表の断片化を特徴としているからである。

フランスのパリでも見られたような暴力・略奪行為は、外部勢力による陰謀説に与しないとしても、理解を越えるものがある。治安当局による対応も課題である。

社会的な流動性を抑制してきた中南米の階層社会において、所得のみならず、教育、住居地域、人種、ジェンダー、地域間など格差の構造は広く深いものがある。「特権の文化」(CEPAL)も含め、急激な格差の是正は、社会の分断を一層強める動因となりかねない。

チリをはじめ、社会騒乱や政治危機を契機に、多くの国で軍の影響力が増大している。この中でいかに民主的な統治の下で、個別利害を乗り超えて、実行性のある社会的な合意を見出していくかが課題である。長期的構造的な視点から、開発のあり様を再考できるか、中南米は政治的に重要なタイミングに立ち至ったと言えよう。(3月8日記)

*

【付記】

新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な蔓延から中南米諸国も免れることはできず、3月第2週目に入ると、ほぼすべての国で感染者が確認され、1週間で感染者数が倍増する勢いで広がっている(4月7日午後2時現在、感染者数37,046人、死者数1,407人、PAHO(汎米保健機構)による)。

コロナ危機の影響で、本稿執筆時点から地域情勢は一変しており、政治日程など、本稿が前提とした情報や条件にも大きな変化が生じている。

先行した他地域での感染防止策に沿って、非常事態宣言が発令され、都市封鎖などの行動を厳しく制限する措置が概ね執られており、経済への影響は甚大なものとなることが予想される。CEPALは、今年のGDP成長率をマイナス1.8%から4%に落ち込むと予測しているが、終息の見通しも立たない中で、景気後退が続いてきた中南米地域は、かつてない不況に晒される可能性が高くなつた。

当面は集会の禁止など強制力をともなう感染防止策が、社会騒乱への勢いを抑える効果を持つであろうが、失業率の急増はもとより、脆弱な保健医療体制を考えれば、コロナ危機の及ぼす社会的な影響も計り知れないものがある。ウイルスに対抗する国家の能力と社会の対応力が各国で試されており、その結果しだいでは、世界恐慌を経て1930年代に地域を

襲ったような政治社会変動に直面するかもしれない。

(4月8日記)

(おそい しげお 筑波大学名誉教授)

- 1 Luis Alberto Montero, *La década de América Latina y el Caribe, una oportunidad real*, IDB, 2011
(<http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=36197933>)
- 2 OECD, *Latina American Economic Outlook 2018*
(<http://www.latameconomy.org/EconomicOutlook/>)
- 3 World Bank, *Economic Mobility and the Rise of the Latin American Middle Class*, 2013
(<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/11858/9780821396346.pdf?sequence=1>)
- 4 Latinobarómetro, *Informe 2018*
(<http://www.latinobarometro.org/lat.jsp>)
- 5 OECD, *Latin American Economic Outlook 2019*
(<http://www.latameconomy.org/EconomicOutlook/>)

チリで起こった抗議デモがなぜ暴動化するまでになったのか？

桑山 幹夫

はじめに

1990年の民政移管以来、比較的豊かで政治的に安定していたチリで2019年10月18日から暴動が相次ぎ、多くの死傷者も出るなど、過去数十年で最大の混乱に陥った。公共交通機関の運賃4%引き上げ（日本円にして5円）が引き金となって発生したデモは、経済格差や権力濫用と腐敗などのより深刻な政治社会問題への抗議行動に発展した。過激な抗議活動が再び盛り上がり懸念されていた2020年3月にも抗議デモが断続的に発生しており、ピニエラ政権はその鎮静に躍起となっている。デモは何故、暴動化したのだろうか。政府には打開策があるのだろうか。

デモが暴徒化した原因

今般のチリにおけるデモの背景には2003年から2014年の約10年間続いた資源ブーム後の経済停滞から生じる失望感に加えて、上流階層との経済・社会格差が拡大したことに対する中間層の怒りがある。バチエレ大統領の第1次（2006～10年）、第2次（2014～18年）政権と第1次ピニエラ政権（2010～14年）は、従来の政権とは異なり、ある意味で「変化」を意味するもので、国民の期待が膨らんでいたが、それが裏切られたことで国民の怒りが爆発したといえる。したがって、チリの反政府デモは、2018年11月に始まったフランスの「黄色いベスト」抗議活動との共通点がみられる。フランスの場合は燃料コスト、チリでは地下鉄料金の値上げが引き金となつたが、抗議活動は当初の要求を遥かに超えて膨張し、不平等やその他の社会問題に対する一般的な要求へと拡大していった。ピニエラ大統領は打開策として、フランスのマクロン大統領が提唱した「国民的議論」の枠組みをチリでも活用していく方針だと発言する場面もあった。

抗議デモに対するピニエラ大統領の当初の対応が誤っていたと指摘する報道が多い。デモ発生当時政府は平和的にデモ行進する大半の市民と、地下鉄の駅を燃やし店舗のショーウィンドウを壊した暴徒とを区別することなく、人々の行動を非合法的な行動だと強く非難し、夜間外出禁止令をともなう非常事

態宣言を発令、事態の鎮静に9,000人以上の警察官と軍を出動させた。夜間外出禁止令は、ピノчетト将軍による独裁政権時代の記憶を呼び覚ますものでもあった。しかし、軍事政権時代を経験したことがない若年層はこのような政府の強硬措置に対して、威圧感を感じながらも必要とあれば治安当局と衝突することも辞さない姿勢をみせた。抗議デモの取り締まりの責任者としてチャドウィック前内務・治安相に対する弾劾決議案が12月に可決された。ピニエラ大統領に対しても弾劾決議案が提出されたが、議会で棄却された。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、市民の抗議集会中に人権の侵害があったとする報告書を出した。皮肉にも同事務所を率いるのはバチエレ前大統領である。

抗議デモが続いている現状からすると、国民はピニエラ大統領がデモの鎮静に向けて提案した「新しい社会的アジェンダ」には満足していないことが分かる。チリでは貧困層（特に極貧）は急減したが、所得分配と所得以外の分野での格差が顕著化している。チリはOECD（経済協力開発機構）加盟国の中でも所得格差が甚大な国の一つでもあるとともに、縁故主義や血縁関係等に基づく硬直的な社会構造が顕著であり、それに対する反感、特權階級および議会・政党及び政治家に対する嫌悪感は特に強い。また、企業間での価格協定の慣行、大企業による脱税、多種多様な機関における汚職腐敗は近年チリのマスメディアを騒がせている。右派政党連合とバチエレ政権がそれぞれ政治献金の違法疑惑で提訴されたこともあった。このような社会の脆弱性への不満がSNS等によって拡散伝達されていった。

こうしたビジネスマン、政界、軍隊、警察にまつわる汚職腐敗事件の増加が権力者に対する国民の不満と怒りを招く。富裕層がより豊かになる一方で、一般労働者の賃金は生活費の上昇に追いついていない。チリの失業率は7%にとどまっているものの、全労働者のほぼ3分の1が自営業者か家事労働者である。多くの場合、正規契約ではなく本給以外に支給される恩給・有給休暇・健康保険などの付加給付

も限られている。また、正規雇用者の多くが短期契約で働いている。女性と若年層の雇用率がOECDで最も低い国の一である。世帯主である数十万人の女性が正規雇用されておらず、この状況を改善するには、柔軟性をともなう勤務時間制やパートタイム体制、近代化された解雇手当制度、職業訓練、法的効力を持つ差別禁止法等が必要になるが、このような経済改革の実施には時間がかかる。

また近年、年金制度の改善が国民の大きな要求事項の一つとなっている。チリの AFP（個人拠出年金制度）は海外から称賛されてきたが、その現実は複雑である。現在の年金制度は1982年にピノчетト軍事政権下で創設されたが、その制度の擁護者が多い反面、反対者も少なくない。2016年には約60万人が年金基金を運営する AFP 制度の打ち切りを求めてデモを行なった。現行年金制度への反対運動(NO+AFP)を主導するグループは年金管理機関が「わが国で最も裕福な投資家の隠し銀行と化している」と批判する。一般国民が受け取る年金は、富裕層や軍関係者のそれとは大差がある。一般国民の年金額が少ないのでなく平均寿命が伸びていることから、退職後20年以上をカバーする年金制度に対する期待が高まっていた。

また、チリの医療システムは、FONASA（国民健康基金）と呼ばれる公的保険と ISAPRE（年金健康機関）と呼ばれる民間保険の混合モデルで運営されているが、CASEN（全国社会経済特性調査局）によると、民間の ISAPRE 制度を利用できるのは国民の20%未満であるのに対し、FONASAに加入する人口は80%に達している。近年、公的保険は改善されてきているとはいえ、病院や医師、技師の不足、健康診断・予防接種などの保健サービスを含むプライマリケアが不十分であること、患者の治療待機期間が長すぎることなど、未だに多くの問題を抱えている。一方で、民間運営の ISAPRE に対する不満は、医療プラン価格の上昇、保険の対象となる治療のカバレッジが限られていることと関係している。

さらに、国からの補助金を必要とせずに質の高い持続可能な公共交通機関をサンティアゴ市に導入することを目的として「トラン・サンティアゴ」が2007年2月に導入されたが、交通事情は今日でも首都サンティアゴが直面している最大の問題の一つと

なっている。現在でもバスや地下鉄の長い待ち時間、通勤通学時間の遅れと相まって、運賃が割高であるとの批判が多い。過去12年間でシステムの再編、路線の変更、不測事態への対策などに多額の投資がなされたにもかかわらず、市内を毎日移動する大勢の市民の交通輸送のニーズに効率的に対応できていないのが現状だ。無賃乗車率も今なお高く、同システムは引き続き赤字で運営されている。

教育制度についての不満も高まっている。2006年に高校生がより質の高い教育制度を求めて、「ペングン革命」の呼称で知られる学生運動を始めた。同年5月には79万五千人の学生が全国各地で暴動やデモ行進を行った。同年3月に発足したばかりの第1次バチエレ政権は大きな政局危機に直面することになった。その後2011年にも自分たちの要求が満たされていないとして学生が抗議活動を復活、教育制度改革を目指して当時政権を担っていたピニエラ大統領に圧力をかけた。こうした要求を受けて、第2次バチエレ政権下の2015年1月に「初等・中等に関する教育制度改革」が国会で承認された。加えて、2016年1月に高等教育の無償化に向けた法案が可決され、家庭の所得水準が下位50%である学生の学費が無償化された。これらの改革で教育制度は改善されたようにみえるが、教育は社会的流動性に直結するため、多くの専門家は未だに改革すべき点が多いと指摘する。

抜本的な打開策はあるのか？

個人の政治思想とは関係なく、国会議員が国民の生活の質を向上させることを目的に、「国民の対話」(Diálogo Nacional)を進めてコンセンサスに基づく政策を打ち出す必要があるとの認識がチリ国内で高まっている。だが、政治家と対話して合意に達したとしても、政治家や支配層に対する市民の信頼が回復されなければ、「国民の対話」が問題解決にどれだけ役立つか疑問視する専門家もいる。CEP（公共問題研究所）の最新の調査によると、有権者のわずか19%しか特定の政党を支持しておらず、これまでのような左派中道連合と右派連合との2大政党連合を軸とする政治体制だけでは迅速に問題に対応することは難しくなっている。加えて、国民のチリ議会に対する信頼度はさらに低下している。支持率が6%に過ぎないピニエラ大統領が抜本的な改革を打ち出せるとは考え難い。

一連の抗議デモで要求された重要事項のなかに、ピノчетト軍政下で起草された1980年憲法の書き換えがある。現憲法はこれまで200以上の事項について改定が行われてきた。1989年にマルクス主義などの特定の政治思想を実質的に禁止するような政治多元主義を制限する条項が廃止された。2005年にはラゴス政権下で任命上院議員および終身上院議員の廃止、大統領の軍総司令官および警察軍長官の罷免権の復活、国家安全保障委員会の大統領諮問機関への改編が達成された。また第2次バチエレ政権は、法案の可決及び新法制定に必要な票数の統一（以前は法律によって可決のために必要な票数が異なっていた）、加えて議会を通過した法案の合憲性判断を憲法裁判所が行う制度の廃止、などの憲法改正を進めた。しかし、現憲法のままでは国家は健康、教育、社会保障に関する国民の利益を直接に提供しない「補助的国家」(Estado Subsidiario)と化していることが問題だとする見方が強い。先住民グループやその他の少数派の権利が未だに確保されていないとの認識もある。

まとめと今後の展望

ピニエラ大統領は暴動後の社会政策の一環として、基礎連帯年金の50%引上げ、最低賃金の保証、健康保険の改善、医薬品の値下げ、光熱費・水道料金および公共交通機関の凍結または引下げ、最も脆弱な130万世帯に対する一時給付金の支給（世帯平均10万ペソ）といった一連の政策を発表した。これらの措置は国民が抱えるピニエラ政権に対する反感を一時的にでも和らげる役割を果したかもしれないが、経済社会が健全なかたちで回復成長しない限り、格差を永続的に縮小することは不可能であることは大統領自身も国民も理解しているはずだ。2019年11月15日には、新憲法制定に向けた国民投票などにかかる憲法改正条項改正法が公布された。2020年4月26日に行われる国民投票では、①新憲法制定を希望するか否か、②新憲法を起草する組織として、制憲混合代表者会議または制憲代表者会議のどちらを希望するか、が問われることになっている。しかし、新型コロナウィルスの影響により、国民投票は10月まで延期されることになった。

2017年の大統領選では、ピニエラ候補はバチエレ前政権で一時的に頓挫した改革路線を引きついで、経済刺激政策と社会福祉政策を推し進めていくと期

待された。よって、今回の抗議デモの原因は現ピニエラ政権に対する不満だけではない。チリの政治体制全般、そしてすべての政党に対する不満である。抗議活動の背景にはピノчетト軍事政権から尾を引く体制への批判だけでなく、社会福祉政策を公約通りに実行できなかった中道左派政権の責任もある。

一般的にチリでは抗議デモは珍しくなく、学生、フェミニスト団体、民間年金や民間医療保険制度の改革を求めるグループなど、これまで多くの団体組織が改革を求めて活動してきた。また、2017年に生まれた「拡大戦線」(フレンテ・アンプリオ)連合のような「新興中産階級」の動きもある。これらの動きは政治の非政治化プロセスをともなうもので、伝統的な政治組織とは異なる新しい体制をつくりあげる。今般の抗議運動の参加者の多くは労働組合の会員でもなく、特定の政党を支持する者でもない。与党勢力は暴動化を共産党と拡大戦線の責任として非難したが、抗議運動を主導する政党や組織は事実上皆無に近いように思われる。今般の一連の抗議活動は、単純に左派・右派のイデオロギーの対立と言えるものではなく、むしろ既成の権威体制（エスタブリッシュメント）の否定と考えられる。

チリ一般国民の格差・不平等に対する不満は所得分配に関するものだけでなく、市民としての基本的な権利の保証に係るものだと考えられる。「社会契約」を書き直し、市民の怒りの根源に決定的に対処する唯一無二の機会が到来したのかもしれない。しかし、言うまでもなくそれには多くのリスクがある。チリがこれまで成し遂げてきた政治経済面での成果が幻想であったと有権者が結論付けてしまい、「角を矯めて牛を殺す」ことがあってはならない。ピニエラ大統領は暴動そのものを鎮めるよりも、自身の選挙戦で公約した経済成長、雇用創出、犯罪防止のスローガンを推進し、チリがこれまで展開してきた市場開放モデルを修正しながら、より具体的なロードマップを速やかに提案していくなければならない。

(くわやま みきお 神戸大学経済経営研究所 リサーチ・フェロー、ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニア研究員)

ボリビア大統領選挙後の政情不安とやり直し選挙

了泉庵 達士

2019年10月20日に実施された大統領選挙の最終結果公式発表では、与党 MAS（社会主義運動党）のモラレス大統領が47.08%の得票率で、36.51%のメサ元大統領に10%以上の差を付け、第1回投票で勝利した。一方、選挙の開票プロセスにおける不正疑惑を契機として、ボリビアの政情は急激に不安定化し、全国各地でモラレス政権支持派と反モラレス政権派による抗議活動や道路封鎖、そして双方の抗議団体間や警察との間で衝突が生じた。10月31日からOAS（米州機構）の選挙監査チームによる監査作業が開始されたが、国内の社会的騒擾が急速に拡大、激化したことを受け、11月10日にモラレス大統領は辞任を表明し、メキシコに亡命した（その後、アルゼンチンに亡命）。この結果、権力の空白が生じ、治安が急速に悪化する中、11月12日、アニエス上院議員（第二副議長）が上院議長に、そして大統領に暫定的に就任した。2020年1月には、新たな選挙日程が公示された。

この間の社会的騒擾により死者35名、負傷者832名が発生した。以下、その経緯を振り返るとともに、2020年5月に予定される新たな選挙の見通しについて紹介したい（3月26日、新型コロナウイルスの影響で総選挙を6月7日～9月6日の間に延期する法案が国会に提出された。）。

大統領選挙前の動向

2019年10月の政情不安を分析するためには、2016年2月21日の国民投票まで遡る必要がある。2009年に公布された新憲法は、大統領の任期は連続2期までと規定しているため、3期目の再選を目指すモラレス大統領は、憲法改正のための国民投票を実施した。国民投票の結果は、賛成48.70%、反対51.30%となり、僅差で憲法改正が否決された。にもかかわらず、2016年12月のMAS全国党大会においては、モラレス大統領の再出馬が決定された。その後、2017年11月、憲法裁判所は、米州人権規約第23条「いかなる人も選挙で選出される権利を有する」との規定が、連続3選を禁止する憲法第168条よりも優位に立つとの根拠により（憲法第13条第4項は、人権

関連の国際条約は国内法規に優位に立つと規定）、大統領ほかの「無期限再選」を認める判決を発出した。

2018年12月TSE（最高選挙裁判所）は、17年11月の憲法裁判所判決が16年2月の国民投票の結果よりも優位に立つとして、モラレス大統領の再立候補を認める決定を行った。同判決の発出前後から、反モラレス派市民・団体は、国民投票が実施された日（2016年2月21日）を示す「21F」及び「ボリビアはノーと言った」をスローガンとして、全国各地で大規模な抗議活動を継続的に実施した。

もう一点特筆されるのが、四権の一角を成すTSEに対する不信感の増大である。選挙裁判所の職員は全国で約千名いるが、2018年以降、TSE幹部及び職員の辞職及び解雇が相次ぎ、18年は約70名、19年は5月までに約50名が辞職又は解雇された。18年10月にはウリオナ長官及びエクセニ副長官が、「TSEの最高意思決定機関である大法廷において、重要な問題に関する意思決定が行えなくなる状態に陥った」との理由により辞任した。TSE判事は国会が選出するが、上・下両院でMASが3分の2以上を占めているため、TSEの7判事のうち、チョケTSE長官を含む5判事がMASに近い判事と見られていた。また、幹部職員が辞職した情報通信技術局と選挙プロセス局は、選挙関連データの登録や集計作業を所管する部署であるため、選挙結果が操作されるおそれがあるとの見方が広まった。

以上が2019年10月21日以降の社会的騒擾の直接的な契機となったが、その背景として、06年以降約14年続いたモラレス政権に対する反発が挙げられる。反モラレス派は、モラレス政権が、国会で3分の2以上の議席を有するMASを通じ、行政府のみならず、立法府、司法府も押さえ、政権に有利となるような各種施策や反MAS派の政治的迫害を行っており、このような権威主義的かつ恣意的な手法によって民主主義が危機に瀕していると訴えた。また、先住民基金を巡る汚職事件を始め、数多くの汚職事件及び疑惑が政権批判を強めた。

一方、モラレス政権は、反ネオリベラリズムを掲げ基幹産業の国営化等を推進したが、2014年半ばま

で続いた一次產品の国際価格高騰の恩恵もあり、政権期間の平均GDP成長率は約4.9%、一人当たりGDPは約1,000米ドルから約3,400ドルに増加、極貧層は38%から15%に低下、最低賃金は55ドルから300ドルに増加し、中間層が拡大する等、マクロ経済政策では成功を収めた。2019年10月の大統領選挙では、メサ元大統領も、モラレス政権の経済政策を基本的には踏襲すると述べていることから、経済政策や貧富の格差が今次の社会的騒擾の背景となつたとは考えられない。

モラレス大統領辞任までの経緯

10月20日の投票日には、執筆者も複数の投票所で選挙監視を行ったが、国内・国際選挙監視団による監視の下、暴力的行為は発生せず、投票自体は平稳裡に実施された。(写真1) 問題が発生したのは投票終了後である。TSEは20日19時40分、開票率83.76%の時点で、TREP(開票結果送信システム)による暫定開票結果を公表した(モラレス大統領45.71%、メサ元大統領37.84%)。

憲法上、1回目の選挙において、50%+1票を獲得した候補がいない場合、又は40%以上を獲得しかつ次点候補との間に10%以上の得票差をつけた候補がいない場合、45日以内に上位2名による決選投票が実施されると規定されている。

20日20時30分、メサ元大統領は、TREPの暫定結果及び二つの民間団体による出口調査結果(モラレス大統領43.9~44%、メサ元大統領38.7~39.4%)を踏まえ、決選投票に進むとの勝利宣言を行った。この宣言に触発されたものと思われるが、21時30分には、モラレス大統領も勝利宣言を行った。一方TSEは、20日19時40分のTREPの開票結果の公表後、データの更新を丸一日中断した。21日19時頃に更新が再開された時(開票率95.63%)には、そ



写真1:投票所における開票作業 (2019年10月20日)
(写真はすべて執筆者撮影)

れまでの傾向が変動し、モラレス大統領がメサ元大統領に10%以上の差を付けていた(モラレス大統領46.87%、メサ元大統領36.73%)。10月21日、OASはプレスリリースを発出し、TREPの開票結果が大きく変動したことは説明困難であると指摘した。23日、OAS選挙監視団は暫定報告書を提出し、今次選挙手続における各種問題を踏まえ、決選投票を実施するのが最良の選択肢であると勧告した。

TREPの公表中断を契機に、開票プロセスに不正があったとして、ボリビア全土において反モラレス派による抗議活動が発生した。(写真2) 複数箇所で暴動に発展し、県選挙裁判所の建物や投票箱の放火、MAS関係者への脅迫や自宅の放火等が発生し、数多くの政府高官等が辞任を表明、治安が急速に悪化した。

10月21日モラレス大統領は、選挙不正疑惑に関連した批判を受け、OASによる監査を要請し、同監査結果に「法的拘束力」を持たせるとのOAS側の条件を飲み、31日から監査チームによる作業が開始された。一方、21日、メサ元大統領は、OASの監査結果を受け入れないとの声明を出した。11月1日、TSEの全判事は、選挙の公式最終集計結果を採択・署名し、モラレス大統領の勝利が確定した。

11月2日、カマチヨ・サンタクルス市民委員会委員長がサンタクルス市内の大集会において、モラレス大統領に48時間以内の辞任を求める最後通牒を突きつける、国軍に対しては、市民の側に立つよう求める書簡を発出する、と述べたことが大きな転換点となった。この発言は反モラレス派を大いに勇気づけ、全国各地における抗議活動が拡大、激化し、連日、警察やモラレス支持派との衝突が発生し、負傷者数が急増した。

11月8日夕刻、ボリビア国家警察コチャバンバ県本部機動隊が造反したことを契機として、9日までに全9県の県本部において造反が発生した。11月9日午後、モラレス大統領は、カトリック司教會議ほ



写真2:ラパス市内における抗議活動 (2019年10月23日)



写真3：「モラレス前大統領は独裁者」のチラシが貼られた最高選挙裁判所
(2019年11月12日)

かの助言に基づき、野党との緊急会合を呼びかけたが、即時に拒否された。10日早朝、アルマグロOAS事務総長は、選挙の無効及び新たなTSE判事による新たな選挙の実施を勧告した。カトリック司教會議も、モラレス大統領に対して選挙のやり直しを助言した。その後、モラレス大統領は選挙のやり直しを発表したが、反モラレス派は即時に拒否し、同大統領の辞任を求めた。

11月10日午後、カリマン国軍総司令官及びカルデロン国家警察長官は、モラレス大統領に対して辞任を助言した。同大統領の最大の支持母体の一つである労働総連も同様に辞任を助言した。その後、モラレス大統領は、ラパス市から自身の支持母体のあるコチャバンバ県チャパレ地方に大統領専用機で移動し、ガルシア・リネラ副大統領と共に辞任を表明するに至った。12日、同大統領はメキシコに政治亡命した。(写真3)

アニエス暫定大統領の就任

11月10日午後にモラレス大統領が辞任を表明したことにより、一時的に権力の空白が生じた。警察も全ての県本部で造反が発生したため、充分な治安維持機能を発揮できず、10日夜以降、治安は急速に悪化した。12日、アニエス上院第二副議長(野党国民統一党)は、上院が定足数(議席数の過半数)を満たさない中、上院規則第41条(上院議長及び第一副議長が不在の場合、第二副議長が上院議長に就任する)に基づき上院議長に就任、直ちに上・下両院本会議を招集し、憲法第169条第1項(大統領が不在となる場合、副大統領、上院議長、下院議長の順番で継承する)及び第170条(大統領が死亡、辞任、不在等となる場合、大統領職を停止する)に基づき暫定大統領に就任した。これに先立ち、同日、憲法

裁判所は、2001年7月31日付憲法宣言第0003/01号を引用し、大統領継承においては、憲法第169条第1項が適用されるべきとの声明を発出した。

11月13日、アニエス暫定政権が発足した。暫定政権の主要目的は、国内の治安回復と新たな選挙の実施である。前者については、11月23日以降、アニエス暫定政権と前政権支持派抗議団体との間で協議が断続的に行われた結果、25日に合意に達し、「和解のための合意文書」が署名された。これを契機として、全国各地における抗議活動及び道路封鎖は急速に収束し、治安が改善した。

11月24日、10月20日の選挙を無効として新たな選挙を実施する、TSE及び県選挙裁判所の新たな判事を選出するとの内容の法律が公布された。TSE判事7名のうち大統領に任命権のある1名について、11月25日にロメロ氏が任命され、12月18日、国会において残り6名が選出された。12月20日、ロメロ判事はTSE長官に選出された。

新たな大統領選挙と新政権の課題

2020年1月6日、新たに選出されたTSE判事により新たな選挙日程が公示され、5月3日の1回目の選挙実施が確定した(決選投票がある場合は6月14日に実施)。1月24日、反MAS派の大統領候補が複数出馬することにより、票が分散することを危惧したアニエス暫定大統領は、大統領選挙への立候補を表明した。その際、暫定大統領職にある者の大統領選挙への立候補は、法的に問題がないことを明らかにしたが、大統領選挙には立候補しないとの従前の約束に反するとして、同日以降、アニエス暫定大統領の立候補に否定的な意見が大きくなりつつある。2月1日、反MAS派大統領候補がサンタクルス市に結集し、反MAS統一候補の擁立を試みたが、失敗に終わった。2月3日、9つの政党及び政党連合の大統領、副大統領候補及び国会議員候補がTSEに登録された。主な大統領候補の支持率は、表のとおり。

いずれの候補が勝利したとしても、政治的には、2

表：2020年2月23日公表のMercado y Muestra社の世論調査結果
(未定・不明除く)

政党・政党連合名	大統領候補者	支持率 (%)
MAS(社会主義運動党)	アルセ前経済・財政大臣	32
政党連合「市民共同体」	メサ元大統領	23
政党連合「フントス」	アニエス暫定大統領	21
政党連合「私達は信じる」	カマチヨ前サンタクルス市民委員会委員長	15
	その他候補	9

分化された国内の融和及び安定的な政権運営が最重要課題となると考えられる。特に、現時点で、国会ではいずれの政党又は政党連合も過半数の議席を獲得できる見込みはなく、政党間の協力関係が成立しなければ、法案採択が滞ることとなる。

経済的には、2014年半ば以降の一次產品国際価格の下落に対して、モラレス前政権は、外貨準備の取崩し、国際機関・外国からの借款の増加及び国債発行により対処してきた。現在、外貨準備高は対 GDP

比約20%まで減少（2014年約155億ドル→2020年約64億ドル）、対外債務は対GDP比約25%に増大（2007年約22億ドル→2018年約102億ドル）、2015年以降財政赤字が継続している（対GDP比2018年8%、2019年9%）。また、主要輸出品である天然ガスの輸出量が継続的に低下する状況において、次期政権が、どのような経済政策を探るのかが注目される。

（りょうせんあんたつし 在ボリビア日本大使館参事官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『浮島に生きる－アンデス先住民の移動と「近代」』

村川 淳 京都大学学術出版会
2020年3月 408頁 4,800円+税 ISBN978-4-8140-0267-2

ペルーとボリビア国境の標高3,810mにある大湖ティティカカのペルー側の町プノ湾に、トトラ（葦）を刈り定期的に積み上げて作られた浮島ウロス島がある。住民はトトラの舟で移動し、漁撈と交易を生業にしていたが、浮島が観光化していく過程で人々の生活は大きく変化し、土地問題、移動、先住民をめぐる国家との関係等で問題が生じている。

本書ではまず、ペルーの地理的概況の中で土地問題、移動、先住民をめぐる問題構成を整理し、浮島が土地闘争の一大中心地であった湖岸一帯の歴史的特質、湿地帯に暮らす移動民の自治運動の展開、移動する浮島という独自圏域としての水上交通の再編、浮島の観光化と交易活動の再編を貨幣系の流れから見て、さらにペルーの国民登録制度、徴兵など、近代国家による浮島生活者への介入、観光客が持ち込んだ貨幣による眩惑とフジモリ政権下での国家主導によるマイクロクレジットの普及、浮島における自然資源利用と保護区管理など、人々は主体的に縛られ身動きが取れなくなってきた実態を明らかにする。

部外者には警戒感が強いボリビアの人々の中に入り込み、2004～10年の間断続的に9世帯と寝食を共にし、周辺の人たちからも聞き取りしてまとめた、浮島をめぐる人々の生活の変化を異なる視点から解析した労作。全ページ上質紙を使い写真、図版も見易い。著者は、ラテンアメリカ地域研究者で京都大学、滋賀大学等非常勤講師。

〔桜井 敏浩〕

エクアドル 2019 年抗議デモ —その背景と意味を考える

新木 秀和

本稿の目的は、2019 年 10 月にエクアドルで発生した反政府抗議デモの経緯を分析し、その意味を考察することにある。

反政府抗議デモの発生と拡大

まず事件を時系列的にたどることにしたい。モレノ政権に対する抗議デモは 2019 年 10 月 3 日から 13 日までの 11 日間続いた。その契機は、IMF と合意した政府が、歳出削減による財政健全化のために、ガソリンなど燃料の料金に対する補助金を廃止すると発表したからである。モレノ政権は 2019 年 3 月 11 日に IMF と趣意書を締結し、21 年までに約 42 億米ドルの融資を受けることで合意していたが、約束となる政策措置（財政規律、税収、国際収支、労働などの諸分野にわたるとみられる）の実現が遅れていたため、半年後の 9 月末に、補助金廃止という緊縮措置の発動を決断したという背景があった。

モレノ政権は 10 月 1 日に燃料補助金の廃止を定めた大統領令第 883 号を発令し、同第 883 号は 10 月 3 日に施行された。この補助金は過去 40 年間以上にわたって継続されてきたものであり、補助金の総額は年間約 15 億ドルに上るとみられる。補助金廃止によってガソリン価格は一気に 123% 上昇した。

これを受けて 10 月 3 日には、輸送業界の労働組合組織が結集し、トラック、バスやタクシーの運転手によるガソリン値上げ反対のストが激化して、首都キトやクエンカ、グアヤキルという主要三市や国内各地に拡大していった。とくにキトではストが暴力的なものへと拡大し、一部のデモ参加者が暴徒化して道路封鎖や放火、機動隊との衝突が発生した。そのため、モレノ大統領は同日、60 日間の非常事態宣言を発令したが、混乱は続き、翌 4 日の逮捕者は 370 人に達した。

モレノ大統領は、10 月 7 日に、政府機能の一部をキト市からグアヤキル市に一時的に移転すると発表し、例外状況を宣言した。政府機能の移転という措置に関して、日本のマスコミ報道では、首都の移転（遷都）に着手したのではとの解説記事が目についた。しかし、それは違っていた。この措置は 2008 年憲法

の第 165 条第 3 項（「例外状況が宣言される際、共和国大統領は、政府の拠点を国家領土のいかなる場所へでも移動できる」と規定）に則る措置である。規定によれば、首都キトから国内のどの場所に移動してもよく、今回は、国内第二（人口最大）の都市であるグアヤキル市への移動が選択されたのであった。背景として指摘できるのは、20 世紀末からの数年間において、度重なる住民蜂起（中心は先住民などの社会運動）によって首都の旧市街が占拠され、大統領府に閉じ込められた大統領が国外脱出を余儀なくされた経緯などがあり、街路が狭く袋小路でもある旧市街で退路を断たれないうちに脱出して形勢を立て直すために、政府中枢の移動が明記されたものと考えられる。

抗議活動の主体はやがて先住民組織に移り、数千人規模の先住民が首都に集結して、大規模化した。デモの影響はやがて原油生産地帯にも及んで、関連施設の操業停止と減産を余儀なくされた。実際、10 月 1 日に日産 53 万 7,606 バレルだった原油生産量は 10 月 9 日に 22 万 3,214 バレルとなり、8 日間で半減した。損失額は 2,800 万ドルに上った。

デモの激しさに直面した大統領は譲歩を余儀なくされ、10 月 13 日には、政府代表と先住民代表が直接対話をもつことになった。協議の結果、モレノ大統領は 10 月 14 日に大統領令第 894 号を発令し、燃料補助金の廃止を定めた第 883 号を撤回すると表明した。15 日午前零時以降、ガソリンの料金は補助金廃止前の価格に戻った。両者が交渉のテーブルに就いたのは、国連とカトリック司教會議による仲介の働きかけが大きかった。

先住民団体は抗議活動を停止し、10 月 14 日に暴動は収まった。外出禁止令と非常事態宣言が解除されて市民生活は沈静化する。11 日間にわたり一時的に暴徒化もみられたデモは、こうして終息に向かったのである。

事件後の情勢

抗議デモが終息してから 10 日ほど後の 10 月 25 日、先住民運動の中心を担う CONAIE（エクアドル先住

民連盟）は民衆議会をキト市内に設置した。民衆議会とは社会運動による代替的な議会であり、先住民運動が活発であった1990年代以降にしばしば開催されていた。その議会が活動を再開したのである。経済危機を克服するための代替案となる経済モデルを策定することが目的であり、その後、10月31日には代替案が承認され、11月6日にはその案がエクアドル議会に提出されたが、審議の対象とされることになった。

また事件後の10月28日から30日までの3日間、エクアドル政府の招聘により、米州人権委員会がエクアドルにおける人権状況の調査を行った。そして2020年1月14日に同委員会は報告書を公開した。抗議デモが人権問題の面でも注目されたことがうかがわれる。

前述したように、抗議運動の激しさに直面したモレノ政権側は、大統領令の撤回という形で要求に妥協したものの、根本的な解決に至らなかったことは明らかであり、その後も政府の苦境は続いた。すなわち、IMFとの合意による目標達成を定期的に遂行する義務に縛られたまま、抗議デモを受けて軌道修正した政府は、10月18日に経済成長法案を議会に提出したが、11月17日に否決されてしまう。そのため税制面に限定して法案を再調整し、11月21日に税制改革法案として議会に再提出した。税制改革を柱とする同法案によって、政府は2020年内に約6億ドルの税収を見込んでおり、プラスチック袋、電子たばこ、デジタルサービスなどへの課税や、所得が100万ドルを超える企業に対する法人税を一時的に引き上げることなどの諸項目が盛り込まれていた。同法案は12月17日に議会承認され、2020年1月1日に発効している。

背景にあるもの

エクアドルの事件に前後して世界ではいくつかの反政府デモが活発化していたため、それらの関連性や連続性を指摘する見方がいくつも出されている。計画性も指導者もなく、SNSなどを通じていわば自然発生的に抗議活動が続けられる国々の場合とは異なり、エクアドルの場合は、労組や先住民組織による組織化された活動として抗議デモが展開したという特徴がみられた。とくに目立ったのは先住民を中心とする多様な民衆の姿であった。同時期に反政府デモが激化したチリとは異なり、むしろボリビアと

同じく、先住民が主体の運動になったことが明らかである。周知のように、20世紀末から21世紀初めにかけてエクアドルでは先住民運動が高揚し、新自由主義的政策を進める諸政権や大統領に対抗して大規模な抗議デモを主導して、大統領を辞任に追い込むなどの大きな影響力を行使してきた。

しかし、コレア政権の10年間に先住民運動を含む社会運動は抑圧や弾圧を受けて分断され弱体化していた。そのような状況は、社会各層に対話を呼びかけるモレノ政権の下で徐々に変化し、ここ数年で先住民組織の再活性化といえる状況が生じていた。言い換えれば、モレノ政権にとってジレンマといえるのは、コレア政権との違いを強調するために大統領が社会運動組織との対話路線に転換することで、くすぶっていた不満や批判を一挙に受けすることになり、かつてのような抗議デモの発生や予想外の過激化を誘発したことであろう。

今回の抗議デモに関しては、モレノ大統領とコレア前大統領の対立関係という要因も重要であった。両者の反目を背景に、ベルギーに滞在するラファエル・コレアがベネズエラのマドゥーロ政権と連携し、エクアドル国内の反政府活動を画策したのだという主張が、政権側から出された。その解釈によれば、今回の事態はクーデタを狙った策謀であり、結果として、2000年（軍人と先住民が連携してマワ政権を打倒したが国際非難を呼んで短命に終わった臨時政権）や2010年（コレア政権に対する警官等の反乱）の事件と同様に、クーデタ未遂事件ということになる。もちろん、そのような見方を否定する論調もある。いずれにせよエクアドルの事態に対し、国際機関や諸政府から民主主義の擁護や社会秩序の回復を求める声が高まったのは確かだ。抗議活動や反政府行動が内外の連携によって展開する状況は、ラテンアメリカを含む世界各地に共通する特徴になっているようである。

少し視野を拡大すると、21世紀に入ってからしばらく続いてきた一次産品の輸出ブームが2010年代半ば頃に終わりを告げ、経済状況が下降線をたどるにつれて、ラテンアメリカ諸国が根底に抱える矛盾や分断状況が露わになってきたという指摘も根強い。その見解は、一時的な好景気で隠されていた社会矛盾が一気に噴き出したのだと主張する。つまり、改善されない社会格差や政治の腐敗体質という共通の要因があげられている。2000年代の経済成長に乗っ

た左派政権のバラマキ政策によって、いくつかの諸国では中間層や貧困層の状況改善がみられたものの、他の国々では、かえって社会の分断が大きくなつたばかりか、政府官僚機構の肥大化や非効率化が加速する一方で、社会全体の格差解消にはさほどつながらず、社会的セーフティネットも未整備のまま残された。そのような場合、制度的民主主義が維持されても権威主義的な傾向が強まり、腐敗体質もあらわになって、民主主義の質が問われる状況が表面化しただけでなく、国民の間に政治不信が蓄積し、抗議活動が拡大かつ激化しやすい土壌が醸成された。多くの諸国で選挙による政権交代が続いているが、右か左かというイデオロギー対立よりも、人々が既成政治への幻滅や拒絶を強めて、社会の流動化や分断が進むという問題が膨らんできた。域内各地で政治不満や政情不安の連鎖が発生しやすい環境が生まれてきたという訳である。

コレア政権を左派ポピュリズムの論理で捉えると、その権威主義的な傾向が社会運動への抑圧などを通じて不満と不安の温床を生み出していたところ、国民対話を標榜しながら新自由主義的政策を推進するモレノ政権の下で、解き放された組織運動による抗議行動が拡大して統制のとれないものとなったのが10月の事件につながったといえる。脱IMFを完遂したコレア政権はかえって中国への依存を過度に強めていたが、そこから軌道修正をはかったモレノ政権にはIMFへの再接近という選択肢しか残されていなかったことになる。ラテンアメリカ諸国の通例にめらず、資源輸出と対外債務に依存する歴史的構造が根本的に解消されていないエクアドルでは、政府にとっても社会運動にとっても、限られた選択肢のもとで調整と妥協の道を探ることが現実的な方向とならざるをえないであろう。

今後の展望

2020年3月に入って、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による世界経済の低迷がラテンアメリカにも徐々に及びつつあるなか、エクアドルにとってはとりわけ原油価格の急落が先行きの困難を予測させる材料となっている。

2017年5月に就任したモレノ大統領は、21年5月に4年間の任期を迎える。そして、21年2月に大統領選挙が実施されることが決まり、選挙戦が始まりつつある。明らかなことは、18年2月の国民投票で

再選が阻止され、かつ逮捕容疑がかけられているコレア前大統領は立候補することができない点である。また、モレノ大統領自身も再選の意思はないと表明している。様々な予想が示されつつあるところ、次のような調査結果も出されている。たとえば、20年2月8～9両日に民間調査機関CIESSが行ったアンケート調査では、大統領にふさわしい人物としてラファエル・コレア29%、ハイメ・ネボット（グアヤキル市長）13.8%、ハイメ・バルガス（CONAIE議長）13.7%、レオニダス・イサ（元CONAIE議長）12.4%、ギジェルモ・ラソ（前回の大統領選最終候補）7.7%という結果になった。抗議デモの影響なのか、回答者が変化を望んでいるのか、コレアやバルガスへの支持は有力候補の不在を浮き彫りにしているようでもある。諸政党間の離合集散に向けた動きがどのように推移していくのか、今後の展開から目が離せない。

*

【付記】

2020年3月11日でIMFとの合意期間（1年）が終了した後、モレノ政権は、原油価格の大幅下落と新型コロナウイルスの感染拡大による経済困難のために、3月23日にIMFに対して5億ドルの緊急支援を要請した。それに加え、IDB（米州開発銀行）、CAF（ラテンアメリカ開発銀行）、世界銀行から総額5億ドルの融資を受けることになった。

（あらき ひでかず 神奈川大学外国語学部教授）

コロンビア－2019年11月に始まった全国規模の抗議行動とその背景

幡谷 則子

はじめに

2019年11月21日に、コロンビアでは42年ぶりといわれる全国規模の市民による抗議行動「全国スト」(paro nacional)¹が発生した。チリで発生した市民の抗議行動の波及として報道されたり、隣国ベネズエラからの大量難民の一部が誘発しているなどとSNSでは取りざたされたりもした。だが、11月21日の全国動員はあらかじめ企画されていたものであり、突発的に起こったものではない。

本稿は、昨年11月からの全国抗議行動の経緯を考察しつつ、コロンビアにおける国家一市民関係における課題を明らかにするものである。

コロンビアにおける全国抗議行動の意義と歴史

コロンビアで1960年代以降頻繁に発生した市民による政府に対する抗議行動は、「市民スト」(paro cívico)と呼ばれてきた。経済危機を背景に、政府が適用した強権的政策や社会政策の縮小などに対する抗議行動は、時に全国各地に発展した。市民が政府に要求をつきつけ、圧力をかけるための実力行使としては最終的な手段である。通常は労働組織や都市貧困地区の住民組織を中心となって組織し、政府への抗議行動として街頭デモや行進を行う。部分的あるいは全面的に生産や商業活動が放棄され、交通機関を麻痺させる。物流や市民生活に多大な影響を与える、政府当局も市民の要求に対して交渉の場を設けるを得なくなる。非暴力で平和的な集合行動であるが、ときに抗議行動が過熱し、突発的な暴力行為が発生すると、中央政府や行政首長が警察を動員し



11月21日の全国スト、ボゴタ中心街の国立博物館前に集まつたデモの集団
(Carmen Inés Gamboa撮影)

て抑圧し、暴力的衝突に至ることもあった。

市民ストの多くは地方レベルで実施されることが多かったが、1977年9月14日に発生した全国ストは、多様な社会部門を動員した史上最大規模の全国抗議行動となった。政治思想的傾向の異なる4つの労働組織が連携して「全国労働組合審議会」を構成し、全国規模のスト決行準備にあたった²。都市の労働条件や公共サービス改善だけでなく、農民、学生、社会保障制度に関する幅広い要求項目が政府に提出された。

その後もコロンビアでは市民ストはことあるごとに特定地域を拠点に組織されてきたが、2019年11月以降発生した全国ストが42年ぶりの、国民抗議行動と評されるのは、地域や特定部門を越えて、それぞれの市民組織の全国ネットワークが連携して主要都市で同時に発生し、それに自然発生的に一般市民が「鍋たたき」(カセロラッソ)という抗議行動で応じたためである。1977年当時は表舞台で意見表明すらできなかつた先住民組織が南西部カウカ県からボゴタに合流し、抗議行動が当初3週間近く続行したことによって、かつてない規模の動員数となった³。

2019年11月以降の全国抗議行動の経緯

－主要アクターと要求内容

表1に2019年11月から今日までの抗議行動に関する主要なできごとをまとめた。また、表2は、11月28日に「Comité Nacional de Paro」(スト全国委員会：以下CNP)⁴が政府に提出した13の要求項目である。動員の中心組織は労働組合連合、学生代表組織、先住民組織の3者であり、それに共鳴した多数の一般市民が加わった。抗議内容は、大企業中心の経済路線が招いた経済格差、高等教育の現場における不満、農村部における社会組織リーダーの殺害、政治汚職という、いずれも今日コロンビア社会が抱えている深刻な問題である。

11月21日の第一回全国抗議行動は、税制改革や年金改革、政治家の汚職、FARC(コロンビア革命軍)との和平合意後の和平政策の停滞に対する抗議の表明として、11月4日に労働組合組織のCUT(コ

ロンビア中央労働組合)、CGT(労働総同盟)、および学生代表組織の呼びかけに呼応して発生した。隣接諸国との国境封鎖という厳重な軍・警察の監視のもと、デモ行進が実施された。首都ボゴタをはじめ、メデジン、カリ、バランキージャなどの主要都市で一斉に動員がかけられた。さらに、1970年代の市民ストにはなかった現象である街頭での「鍋たたき」が、夜間外出禁止令が出されていたにも関わらず、主要都市で自然発的に展開された。

全国ストの背景にある第一の要因は労働者の生活への脅威となる、ドゥケ政権が国会提出を予定していた一連の労働法、社会保障制度改革であった。具体的には、Colpensiones(国家年金基金)の廃止、老齢年金受給資格年齢の上昇、若年労働者層の賃金の削減などである⁵。

第二は教育予算問題であった。国公立大学の学生たちは、教育部門への政府の投資の不足を訴え、2018年を通じて、度重なるデモ・行進や2か月にわたる大学でのスト(paró)を実施し、政府との対話交渉も重ねた。その結果2018年末、政府に約1億3,000万米ドルの国公立大学助成の予算配分を承認させたが、具体的な成果がみられていない。

第三は、(元)紛争地域における先住民や市民組

織リーダー、社会復帰を果たしたゲリラ兵や、紛争被害者への土地返還運動を推進していた活動家などの虐殺への抗議であった。紛争被害者や紛争地での社会活動家、コミュニティリーダーの安全確保はFARCとの和平合意の柱の一つであったが、ドゥケ政権発足後の15か月の間に社会運動家の殺害は増加傾向にある⁶。特に状況が深刻なのは、カウカ、ナ

表2:CNPが政府に提出した13の要求項目(2020年11月28日)

(1) 現在国会審議にかけられている税制改革法案の取り下げ。
(2) 18の国営金融機関を合併する金融ホールディング会社の設立を定めた条令の廃止。
(3) 労働省が発行する、健康上の理由での欠勤や休職中の労働者の契約終了(解雇)認定の廃止。
(4) 対暴動機動隊の解散と警察の真正化。
(5) 現在政府が検討中の年金改革法案の廃案。
(6) 労働法改革法案の廃案、また「國家開発計画」にある4条項(193,198,240,242)を廃止すること。(パートタイム労働者が法定最低賃金以下の賃金しか得られず、社会的扶助制度へのアクセスもないことへの批判)。
(7) 政府による国家資産の民営化と譲渡を禁止。
(8) 学生、先住民組織、国営企業労働者や教員組織、農民組織とかわした合意の順守。
(9) 農牧業者が抱えるニーズに関する諸課題への対処(FTAの見直しも含む)。
(10) ハバナで調印されたFARCとの和平合意内容の遂行。
(11) 反政治腐敗(汚職)法案の国会審議。
(12) カリブ地域の電力会社(Electricaribe)の経営危機を補填するための増税の廃止。
(13) 環境保全運動組織との協働による環境保全政策の決定。

出所: <https://www.eltiempo.com/bogota/los-13-puntos-que-lideres-del-paro-le-exigen-al-gobierno-de-ivan-duque-437882> (2020年3月10日閲覧)

表1:2019~20年の市民による全国ストをめぐる動き

日時	出来事	主要アクター	関連事項
2019年11月4日	11月21日の全国規模での市民ストの呼びかけ。	CUT、CGT、学生代表組織、「農民サミット」ほか市民組織	
2019年11月21日	ボゴタ、メデジン、ブカラマンガなど、主要都市で同時に行進・デモなど実施。	デモ参加市民組織、カセロラッソ(鍋たたき)参加一般市民	ボゴタでは目出し帽着用者がデモに乱入、攪乱行為。ペニヤロサ市長夜間外出禁止令発令。
2019年11月25日	学生ディラン・クルス(Dilan Cruz)死亡。	一般市民の鍋たたき続行	11月23日、ESMADによる発砲が原因。
2019年11月28日	CNP(市民スト全国委員会)、政府に13の要求文書を提出; 第2回全国規模抗議行動。	CNP、労働者組織、学生代表組織、先住民自治自衛組織	
2019年12月2日	メデジンでもアンティオキア大学周辺で学生一名死亡。		
2019年12月3日	CNPと政府代表との初会合。	CNP、大統領府長官	会合決裂。政府の労働法改正案に関する草案はCNPから拒絶される。
2019年12月4日	第3回全国規模ストの動員; 学生組織「最前线」を結成。	CUTほか労働組合組織、学生代表組織、先住民自治自衛組織	
2019年12月5日	第2回CNPと政府会合。	CNP、大統領府長官	CNPは直接交渉テーブルを要求、政府は「国民対話(会話)」を主張、合意に至らず。政府は「一連の改革法案」を検討するという立場。
2019年12月8日	12月10日の全国動員計画は縮小、ボゴタ、チャピネロ地区でコンサート実施。	ボゴタデモ参加者	動員活動は各地で続くが実質的にクリスマス休暇に入り、政府との交渉は中止。
2020年1月21日	第7回CNPと政府会合/ボゴタでの抗議行動に麻薬犯罪組織のメンバー介入。	CNP、大統領府長官	クリスマス休暇中44日の空白後の行動。
2020年1月30/31日	ボゴタにて、CNP召集による第2回社会組織集会。	CNP、労働者組織、学生代表組織、先住民自治自衛組織他市民組織代表	今後の動員スケジュールの検討。
2020年2月12日	CD議員ウスカテギ他「反スト委員会」結成。		
2020年2月20/21日	FECODE(コロンビア教員連盟)主体の全国スト。	教員、大学生、CUT、女性運動組織ほか	教員に対する武装組織による脅迫への抗議。
2020年3月5日	ボゴタの国立大学に暴徒潜入、EMADと衝突。		
2020年3月25日	全国抗議行動実施予定。	CNP、労働組織、学生代表組織ほか	新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大によりボゴタ市長は縮小または中止を要請。

出所: *El Tiempo, El Espectador, Semana* ほかニュース記事をもとに執筆者作成。

リーニョ、カケタの各県である。これらの県の山間部、農村部、都市周縁部では、FARCが撤退したあとにその拠点を確保した他の武装組織、パラミリタリー、和平合意に与しなかったFARCの分派、麻薬密売犯罪組織グループなどが混在しており、暴力の連鎖が起こっている。2回目の全国動員が組織された11月28日⁷に合わせてボゴタに多数の先住民代表が集結し、12月4日の全国動員に加わった。Guardia Indígena（先住民自治自衛組織）は抗議行動を牽引する重要な柱となった。

第四の要因は、2016年の合意で約束された和平プロセスの遵守の要求である。2018年ドゥケ政権期にはいってから、FARCとの和平合意に基づく政策は明らかに後退した。ドゥケ大統領は移行期正義に関わる和平のためのJEP（特別法廷）を規定する法律の改訂を試み、憲法裁判所と対立した。和平合意内容に不服で、武装解除に応じなかったFARC分派は各地で武装活動を再開していたが、ドゥケ政権の和平政策に反発したFARC党議員のイバン・マルケス（Iván Marques）とヘスス・サントリッチ（Jesús Santrich）が2019年8月に再武装を宣言した。こうしたFARC党議員の反発は、政府にタカ派路線を再燃させる口実を与えた。国連は2019年に52名の元FARC戦闘員の殺害があったことを指摘している。また、ボテロ前防衛大臣は、再武装したFARC分派に対する軍の作戦が奏功したと報告したが、戦闘死者の中に子供兵が含まれていた事実が隠蔽されていたことを追及され、辞任に追い込まれた。

政治汚職の撲滅も抗議行動の要求の要である。2018年8月26日に、「緑の同盟」党議員の提案により、反汚職（政治腐敗防止対策）に関する国民投票が実施された。その内容は①国会議員と政府高官の給与引き下げ、②汚職が発覚した政治家・公務員の公的職務禁止、③汚職政治家の資産没収、④選挙で選出



2月24日の首都ボゴタにおけるデモの様子 (Leticia Jaramillo撮影)

された候補者の資産公開義務；⑤選挙キャンペーン支出の報告・公開の義務など7項目であった。国民投票が有効となる最低投票数に50万票不足し、この国民投票は無効となった。その後、いくつかの項目は、議員立法によって国会に提出されたが進展はない。

政府の対応

ドゥケ大統領は「全国ストを国民の意見表明の場として支持する」と表明しつつも、11月21日の全国規模抗議行動に備えて国境封鎖を敷き、ESMAD (Escuadrón Móvil Antidisturbios : 対暴動機動隊) を配備した。緊張の中で、平和裡にデモは進んだ。この日のSNS等での配信内容をみると、鳴り物あり、カラフルな衣装やプラカードありと、お祭りムードすら感じられる。同夜、大勢の市民が街頭に出て「鍋たたき」に加わった。しかし、初日に目出し帽を着用した数人の若者と ESMADとの間で小競り合いが生じたことを皮切りに、連日各都市で暴力行為が散見されるようになり、死者も出たことから、ボゴタではペニャロサ市長が夜間外出禁止令とアルコール飲料の販売禁止令を出した。23日、ボリーバル中央広場でデモ行進が ESMADによって遮られ、この衝突の最中発砲された銃弾が一人の学生の頭部に命中し、二日後に死亡するに至った。抗議行動はさらにヒートアップし、この日のボゴタでの総動員数は1万人を超えた。

11月28日、CNPは政府に13項目にわたる要求文書を提出了。この日カウカ県から150名を超える先住民自治自衛組織メンバーがボゴタに到着し、カウカ地域での社会組織リーダーに対する暴力への抗議のために抗議行動に合流した。

12月3日、CNPと政府との初めての会合がボゴタにて開かれた。しかし、政府提案の「Conversación Nacional」（広く国民と対話をを行う）という方針は、



ナリニョ県トゥマコ市におけるデモの様子 (2月24日)
(Gustavo Cabezas撮影)

正式な交渉の場の設置を求めたCNPの要求からは程遠く、物別れに終わった。12月4日の全国抗議行動には、学生によって組織される「Primera Línea」（最前線）と呼ばれるグループが、文字通りデモ行進の最前に立ち、ESMADの介入を牽制するようになった。

その後も、2020年1月末までに7度にわたって、CNPと政府代表との会合が大統領官邸で開かれたが、それ違いが続いた。その後も両者の溝は埋まらず、CNPは2月21日と3月25日の全国レベルの総動員を決定した⁸。

2019~20年全国抗議行動をどう読むか

今まで続いているコロンビアの全国抗議行動の様相を、域内諸国で起こった国民の抗議運動と比較すると、①幅広い層の参加、②若者層・学生のイニシアティブ、③中間層の不満の高まりとその爆発、④伝統的政党政治への不信感の表れ、等が共通点として指摘できる。

コロンビアでは、加えてFARCとの和平合意後の人権侵害問題、特にオルタナティブ・メディアや地域社会リーダーへの迫害（恐喝・殺害）の深刻化に対する抗議の側面が強い。こうした和平や平等、正義を求める国民の運動は、長年コロンビアの強靭なエリート政党支配体制が封じ込めてきたが、これに対する反発として1977年の「全国スト」が起こった。その後も抜本的な政治体質の変革はないまま21世紀に入ったが、非暴力で声をあげてきた民衆のネットワークは国内外で形成され、彼らの訴えが露出されるようになった。対政府要求内容は、1977年の全国ストでの要求と重なる部分が多いが、その置かれた状況が異なる。多様な文化、多様な社会層の存在を認め、彼らの存在と声を支持する国際世論が存在するのである。

元大統領のウリベ路線を継承するドゥケ政権は、全国ストの勃発から一気にその支持率を下げた。市民の抗議行動への対応は、現政権の生命線になる可能性もある。ボゴタ、メデジン、カリの三大都市では、この間に首長の改選があり、いずれも独立系か市民運動系の出自の首長が就任した。現ボゴタ市長のクラウディア・ロペス（Claudia López）は2018年の反政治腐敗国民投票を実現させた立役者の一人であった。この点から、伝統的政党とは一線を画している主要都市には新しい風が吹きこまれることを期待したい。

気がかりなのは、市民による非暴力の集合行動と、政府とその暴力装置の間の対峙である。デモに撃乱分子が侵入することは、極右の煽動、分断戦略と通じている可能性がある。スト（paro）の意義と市民の抗議行動としての正当性を維持するには、ESMADが実力行使に至る場面は避けなければならない。

もう一つの懸念は、市民の抗議行動が、和平や平等、正義を求める国民の運動の分断に政治的に利用され、世論の二極化が一層深まることである。実際、2月12日に与党CD（中道民主）の下院議員J.J.ウスカテギ（José Uzcátegui）ほか、右派保守系の市民組織代表たちが「Comité Contra-Paro」（反スト委員会）を結成した。この中にはFARCによる紛争被害者に対する特別議席を求める団体や、JEPに異議を唱える国民投票推進団体などが含まれている。すなわち、2016年のFARCとの和平合意に対する国民投票において、「無処罰をともなう和平はあり得ない」とNoキャンペーンを張ったグループである。全国ストに批判的な政治家がウリベ派市民を動員すれば、2016年の国民投票時に起こった国民の分断の再現につながるだろう。

1 「パロ」は動詞「parar」（停止する）の名詞形で、労働争議においては職場放棄という意味で「huelga」（ストライキ）とほぼ同義で使われる。本稿では「市民スト」（paro cívico）と表現されることが多い「市民による抗議行動」の意味で捉えている。

2 詳細は幡谷則子『ラテンアメリカの都市化と住民組織』古今書院、1999年、212~221頁。

3 正確な動員数は不明だが、2019年11月21日の3大都市のデモ行進参加者数だけでも40万人を超えるという推計もあり、政府発表数値とは大きな隔たりがある。

4 スポークスマンはCUT幹部のファビオ・アリアス（Fabio Arias）。他に学生組織（Asociación Colombiana de Representantes Estudiantiles de la Educación Superior）代表のアレハンドロ・パラシオ（Alejandro Palacio）（コロンビア国立大学）等から構成され、スト（paro）の日程調整と呼びかけを行うとともに政府との交渉窓口として機能する。

5 <https://www.bbc.com/mundo/noticias-americana-latina-50503455> 2020年3月10日閲覧。

6 CINEPや人権擁護組織の統計では、2016年の和平合意後の社会組織リーダーの殺害件数は400人以上に上るという。

7 11月21日から実質間もなく抗議行動は継続していたが、11月28日を2回目の全国動員と捉える報道が多い。

8 本稿脱稿（3月13日）後の3月14日に、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大防止のために、3月25日のデモは中止となり、動員は各戸内での鍋たたきに縮小された。

（はたや のりこ 上智大学外国語学部教授）

混迷が続くハイチの政治・社会情勢

水野 光明

2020年1月12日、ハイチ大地震から10周年の節目を迎えた。ハイチは震災からの復興を果たしたのかという質問を受けることがあるが、「復興」という文脈だけでは捉えきれない複雑な事情がハイチにはあるように感じる。

2017年2月に誕生したモイーズ大統領は、農業や電力改革等の「変革のキャラバン」の公約実現に向けて順調にスタートを切ったようにみえたが、2018年7月以降、治安の悪化、政治的な不安定というハイチ特有の負のスパイアルに陥った感がある。

本稿では、2018年7月から19年11月までの1年半の政治的不安定と断続的な暴力的デモの発生とその背景にあるものは何なのか、そして、これからハイチはどうなっていくのかについて見ていくたいと思う。

断続的な暴力的デモの発生

ハイチは経済発展に向けて、政治的安定と社会の安定が不可欠であるが、2018年7月6日の石油製品の値上げ公示の日に始まった3日間に及ぶ道路封鎖、商店の略奪などの騒擾により、その早期実現は夢と消えた。ラフォンタン首相は7日に石油製品値上げの中止を発表し、その騒擾の責任をとる形で14日に辞表を提出して事態の収拾を図った。8月5日にモイーズ大統領は野党指導者のセアン氏を新首相に指名し、9月17日にはセアン内閣が発足した。

しかし、8月にはペトロカリベ基金に関わる汚職問題（後述）について責任を追及する通称「ペトロカリベチャレンジ」運動がジャーナリスト、音楽家、若者たちによって展開され、9月、10月、11月と抗議運動が続いた。

年が明けて2019年2月7日のモイーズ大統領就任2周年を機に同大統領の退陣要求デモが発生し、それに対するセアン首相の対応にモイーズ大統領不信感を抱いたのを契機に、セアン首相に対する問責決議が下院で採択されて同首相は3月に辞任した。4月、大統領の信頼の厚いラパン文化・コミュニケーション大臣が暫定首相に指名されたものの、5月には一部上院議員による妨害行為により組閣が阻止さ

れた¹。6月9日には1万人規模のモイーズ大統領退陣要求デモが発生。7月、モイーズ大統領はミシェル氏を首相に指名したが、今度は下院の承認は得たものの、9月にはまたしても一部上院議員による議事妨害によって組閣は阻止された。その後、9月から11月初旬までの約2か月間に及ぶ「ペイロック」と呼ばれる道路封鎖や暴力行為が全国各地で生じて経済社会の機能麻痺が発生するに至り、モイーズ大統領がいつまで権力の座に留まれるのかわからないような危機的な状態が続いた。

しかし、11月から街は次第に落ち着きを取り戻し、9月以降臨時閉校が続いていた学校が12月には再開し始め、今年1月にはほぼ通常の生活に戻った。

政治的不安定と治安悪化の背景にあるものは何だったのか？

(1) ハイチ国民の生活

ハイチは、人口1,100万人のうち600万人超が1日2.4米ドル未満の生活レベルにある、ラテンアメリカ（中南米）・カリブ地域の最貧国である。加えて、20余りの財閥（ファミリー）が国の富の6割超を占めるとも言われる貧富格差の顕著な国であり、その格差への不満が常にくすぶっている社会である。首都ポルトープランスでも電力供給は長くて1日8時間程度しかなく地方には電化されていない地域も多い。

脆弱な農業インフラに起因する慢性的な食糧危機（特に地方）、通貨グレード安にともなう物価の上昇、高い失業率、政治的不安定、度重なる治安の悪化に翻弄されて、国民の多くは祖国に希望を失い、国外



ドミニカ共和国領事館前の人だかり（写真はいずれも執筆者撮影）

への移住を目指す者は後を絶たない。国外に150～200万人存在すると言われるハイチ人ディアスポラ（海外在留自国民）による国内への送金は、2000年～09年の10年間で46億ドルだったが、2010年～19年には200億ドルと4倍以上に増加しており（世銀統計）、2014年以降毎年の送金額は国家予算を超える規模になっている。この国の経済活動が麻痺しても、なんとか国民が生活できているのは海外送金のおかげという見方もある。

（2）国にはびこる腐敗 ペトロカリベ汚職疑惑

2008年から18年まで続いたペトロカリベ・プログラムは、ベネズエラから石油を安価かつ支払先送りの好条件で借り受け、その石油売却益を基金として社会経済インフラストラクチャーの整備に充てるべきものであった。この期間に4,390万バレルのベネズエラ産石油がハイチで消費され、発生した売却益は42億ドル超といわれる。その基金は、主に2010年の震災後の食料配給等の緊急支援や道路整備、公共建造物等のインフラ整備、保健や教育分野に使用されたが、その基金の使用に大がかりな不正があったことが行政訴訟高等裁判所の調査で判明した。後には、約18.5億ドルの対ベネズエラ債務が残された。司法制度の脆弱なハイチにおいて、今後、この大規模な汚職疑惑が適正な司法手続によって裁かれていくのかを国民は注視している。

（3）ドナーの援助疲れ

国際社会は震災直後に総額90億ドルのコミットメントを行い、相当額の支援が行われたが、ハイチ国民は生活レベルの向上を実感できておらず、時折ドナーに対する不満が聞かれる。ペトロカリベ基金亡き後、国の発展のためにはIMFや世銀等の国際機関による融資が不可欠である。実際、IMFとの間で215百万ドル、世銀からは162百万ドルの融資計画が進んでいたが、2019年3月のセアン首相の辞任に始まる政府不在の長期化によって同融資が一旦白紙撤回される事態となった。また、度重なる治安の悪化がドナーの支援活動を阻害している点も深刻な問題である。

（4）一部財閥、政治家とギャングの癒着と既得権益化

ハイチでは、一部の財閥、政治家、ギャングの間の癒着が指摘されており、それが既得権益として存在する。既得権益側からすれば、大統領や国際社会

が実現しようとするあらゆる改革が有害なものとみなされ、妨害される。2019年9月から11月まで続いた断続的なデモや道路封鎖は、モイーズ大統領の推進する電力改革²に抵抗する一部財閥がモイーズ大統領を退陣に追い込むために資金力を駆使して背後で操っていたとの指摘がある。

（5）議会不在になる前に大統領を退陣させようとする野党の試み

ハイチでは、選挙が予定どおり実施できずに議員が失職して議会が不在になる際には、大統領が大統領令によって、政府組閣、選挙法等の重要法案や事業の承認、予算採択を行えるとする慣行がある。昨年9月から11月まで続いた大統領退陣要求デモは、今年1月にほとんどの国会議員が任期切れで失職してモイーズ大統領の立場が強まる前に、彼を退陣させようとする急進派野党と一部財閥がその攻勢を強めた結果とみられている。



ジュトゥ内閣組閣式

野党間合意の失敗とジュトゥ新内閣の発足

11月8日から3日間、野党リーダーが一堂に会してモイーズ大統領辞任後の暫定政権移行案を議論したが、結局マリオット合意と呼ばれる野党間合意から急進派野党ファンミ・ラバラス党が離脱したことから³、急速に野党の勢いは弱まり、モイーズ大統領は再び息を吹き返した。モイーズ大統領による既得権益への挑戦（モイーズ大統領のいう「システム」の変革）は、いったんモイーズ大統領に軍配が上がった形になった。

本年1月13日、下院議員全員と上院議員の3分の2が任期切れで失職した。大統領は、慣行上、議会不在期間は大統領令で組閣や重要法律を通せる立場にあったが、山積する課題で成果を得るために、慎重に野党との政治合意を模索した。しかし、結局、

野党との合意が得られないまま、3月2日にジュトゥ環境大臣兼経済財務大臣を首相に指名し、同4日にジュトゥ内閣が発足した。

これを受け、6日世銀がカパイシアン市のインフラ開発に56百万ドルの支援を表明し、EUも財政支援再開（今年30百万ドル）の用意があると表明するなど、前向きな動きもみられる。

これからハイチの将来はどうなっていくのか？

今後、モイーズ・ジュトゥ政権が、政治的混乱の元凶の一つといわれる現行憲法の改正問題、国民議会選挙の実施、汚職との闘い、治安の安定化などの山積する課題を前進させることができるとの観測があるのか、それとも、これまでのように治安悪化と政治的混乱という負のスパイラルから抜け出せずにモイーズ大統領がその5年の任期を終えてしまうのか、難しい舵取りが続く。

ここでは最後に、憲法改正問題、治安の安定化の2つの課題について説明しておきたい。

(1) 現行憲法の問題点

ハイチの現行憲法は、1957年から86年までの30年に及ぶデュバリエ独裁時代が終焉を迎えた翌年の1987年に採択されたもので、独裁の過ちを繰り返さないように議会の権限が強いのが特色である。現行憲法では、組閣にも上下両院の承認が必要であり、承認を得ようとする首相や大臣に対して議員が不正な要求を行うことを許す汚職の温床となっている。また、同憲法は、上院議員が6年の任期で2年毎に3分の1を改選、下院議員は任期4年、大統領任期は5年と定め、頻繁な選挙実施が必要だが、国連PKOの支援なしには選挙の実施すら覚束ないハイチでは、度々議会の不在を招いている⁴。こうした問題が長い間国民や政治家により認識されていても、現行憲法上、憲法改正には上下院の3分の2の賛成票が必要であり、改正は事実上不可能と考えられてきた。

1月、モイーズ大統領が、現行憲法下での30年余りに及ぶ政治的危機・停滞に終止符を打つために憲法改正を国民投票によって行う意欲を表明したのはこのためである。大統領が議会の不在という千載一遇のチャンスを利用して、国民投票による新憲法採択を進めるのか注目される。

(2) 国連PKOの撤収の治安への影響

2019年10月、2004年以来継続していた国連PKO

が撤収し、文民チームで構成される BINUH（国連ハイチ統合事務所）に移行した。これにより、ハイチにおける治安維持は、国家警察が一手に引き受けことになった。外国軍や外国警察の存在なしに治安維持ができるのか懸念する声が多くあったが、昨年の断続的な暴力的なデモや道路封鎖に対しても粘り強く対応し、ギャング掃討作戦においても最大のギャングであるアルネル・ベリゼールを昨年12月に逮捕するなど一定の成果を出している。ただし、今年2月以降、ギャングによる誘拐・殺害事件の増加や、一部警察官による待遇改善を求めるデモの発生など、依然として治安の安定化の行方は楽観できない状況である。

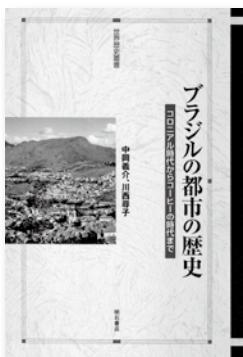
なぜ隣国ドミニカ共和国との格差が広がったのか？

ハイチは、同じイスパニョーラ島に隣接するドミニカ共和国と比較して、どうしてこうも貧しいのかという興味深い論点がある。ハイチが経済発展できないのは、一言で言えば、歴代政権と国民議会が、経済成長に必要な基礎的インフラ整備（24時間電化や上下水道整備等）と、海外投資を誘致するための国内法整備を行ってこなかったことが原因である。そしてその背景には、上述のような度々生じる政治の機能不全、腐敗、既得権益の維持に汲々として経済改革を阻む勢力の存在、そして繰り返される政情不安と治安悪化の負のスパイラルがある。ハイチは1993年から96年、そして2004年から19年と国連PKOの存在なしには治安の維持さえままならなかつた。つまり、開発どころではなかつたのである。

（本稿は執筆者の見方であり、外務省の見解を述べたものではない。）

（みづのみつあき 在ハイチ大使）

- 1 現行憲法上、組閣には上下両院の承認が必要とされている。
- 2 モイーズ大統領は、現在の火力発電から太陽光とLNG（液化天然ガス）による24時間電化を公約に掲げている。
- 3 マリオット合意は、大統領が職務を遂行できず首相もその代理をできない場合には破棄院判事（日本の最高裁判事に相当）が次の選挙まで暫定大統領の任に当たるという憲法の規定に配慮して、大統領辞任後に破棄院判事から1名を暫定大統領に任命するものである一方、より急進的な立場に立つファンミ・ラバラス党は、三権のいずれにも属さない3名から構成される政府創設を提唱した。
- 4 現行憲法の下、1999年3月、2004年3月、2015年1月、そして今年1月と4度の議会不在が生じた。



『ブラジルの都市の歴史－コロニアル時代からコーヒーの時代まで』

中岡 義介・川西 尋子 明石書店

2020年1月 402頁 4,800円+税 ISBN978-4-7503-4937-41

様々な移民等により植民地化が進んだ1500年以降建設が始まったブラジルの都市は、ブラジルという同一の地平にありながら人間環境形成はまちまちであり変化をともない個性に満ちていて、世界に類を見ない人間環境に関する壮大な実験であるとの著者の観点から、大西洋岸にあって大湿地を開発した丘と湾の景観都市リオデジャネイロ、サトウキビ大農園地帯の中心地だったオリンダと河口の水の都レシフェ（ともにペルナンブーコ州）、1763年に総督府がリオデジャネイロに移転するまで首都であった植民都市のひな形サルヴァドール、内陸の奥地と鉄道で結ぶ高原のサンパウロ、金採掘鉱山の中心地であったオウロプレット、最南部の辺境にあってドイツ系やイタリア移民によって造られた都市、同じく南部パラナ州で日本人開拓者が拓いたミニ国家としての都市ウライなど、様々な12の都市を取り上げ、終章でコーヒー農園（ファゼンダ）の農場主の邸宅カーザグランデの建物の建築が20世紀のル・コルビュジエ等の建築家に与えた影響を紹介し、近代の建築がブラジルの都市に関わったことを指摘して締めくくっている。多くの写真、図版を使って、それぞれの歴史、特色、町造りの過程などを紹介した、読む者の好奇心に応える都市物語。

著者の中岡氏は京都大学で建築を修めた工学博士で2000年から日本学術振興会サンパウロ研究連絡センター長として2年間滞在、川西氏は学校教育学で博士号を持ち、サンパウロ人文科学研究所特別研究員としてブラジルにも滞在し、学校教育に比較都市研究の視点を取り入れるべくブラジルの都市などを研究している。両氏の共著で『首都ブラジリア モデルニズモ都市の誕生』（鹿島出版会 2015年。本誌2015年夏号で紹介）という優れた解説書もある。

（桜井 敏浩）



『ブラジル法概論 Introdução ao Direito do Brasil』

阿部 博友 大学教育出版 2020年3月 233頁 2,800円+税 ISBN978-4-86692-069-6

ブラジルはわが国のラテンアメリカ企業進出がメキシコに次いで多い国であるが、ブラジル法の研究者層は浅く、ブラジルの法制度、特に経済法について知るための日本語文献は少ない。本書では、第Ⅰ編でまずブラジル法の形成過程、1988年憲法と政治体制、司法制度、憲法下位の行政規範に至る法規範の種類の概要を示し、刑法および刑事訴訟法、2002年民法典の債権法、企業法、物権法、家族法とウィーン物品売買条約、有価証券法、さらに民事訴訟法と倒産法、企業法・資本市場法、経済法、知的財産権法、労働法、そしてブラジルでの企業活動で関わることの多い労使協定、労働訴訟とブラジル法制度を概観している。第Ⅱ編の第1章ではブラジル経済法の論点として、経済秩序の形成と法を1976年株式会社法の概要と特質について、第2章の競争法の歴史的展開では、1934年から61年までの経済法の黎明期、1962年から2010年までの間のブラジル政府の競争政策と競争法の特徴、2011年競争法の執行状況について詳述し、第3章で腐敗防止のための法人処罰法、第4章で国際商事仲裁法の下の仲裁合意の要件、存否の認定、外国仲裁判断の執行可能性について述べ、経済法の分野からブラジル法の発展を検討し、事例として日系企業による外国仲裁判断の承認・執行の申し立てが拒絶された例を示して解説している。

ブラジルへの日本企業進出において極めて有用な基礎的文献である。著者は、筑波大学でラテンアメリカ法、特にブラジル法を研究し博士号を取得した一橋大学院法学研究科教授。

（桜井 敏浩）

Interview 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第35回 ホンジュラス

エクトル・アレハンドロ・パルマ・
セルナ駐日ホンジュラス大使

日本の開発協力を高く評価 —貿易・観光の拡大に期待—



ホンジュラス共和国のパルマ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、エルナンデス政権の政策、中米地域統合、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、内務・司法省官房長、ユネスコ常駐代表、国連次席常駐代表等を歴任し、2017年10月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

—大使は日本に着任されて約2年半になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は

大使 日本ではとても楽しく心豊かになる体験をさせていただいています。日本の歴史や文化を学び、自然の美しさ、魅力的な観光スポット、美味しい食文化を楽しんでいます。日本人の皆さんとの親切とおもてなし、いつも変わらぬ好意的な対応に感謝しています。日本のレジリエンス（強靭性）、特に自然災害に対する脆弱性の中で生きることを学んできた日本に敬意を表します。東北を訪れ、2011年3月の大震災からどのように復興しつつあるかをつぶさに見ることができたのは忘れがたいことです。悲劇の傷跡はまだ至る所に残っていましたが、地域の人々は未来を見据え、生活の再建に頑張っていました。

現政権の優先課題は経済開発、治安、教育等

—エルナンデス大統領は2017年に再選され、2014年1月から約6年間、政権の座にあります。大統領が優先的に取り組んでいる内政面及び外交面での課題は何でしょうか。その政権運営をどう評価していますか。

大使 ホンジュラスが直面する課題は、国境の内側に止まるものではありません。21世紀のグローバル

<ホンジュラス概観>



人口	927万人（2017年：世銀）
面積	112,490km ²
首都	テグシガルバ
主要産業	農林牧畜業 (コーヒー、バナナ、メロン、パーム油等)
1人当たりGNI	2,330米ドル（2018年世銀）
在留邦人数	192人（2018年12月現在）
出所	外務省HP

化社会では、多くの課題が集団的な対応を求めており、私達は複雑な状況に直面しています。気候変動は、地域社会の内部移住を引き起こし、農業生産に影響を与え、自然災害に対する脆弱性を高めるなど、私達の文化的・経済的な生活形態を変化させています。組織犯罪との闘いは、豊富な資源と強力な暴力を持つ相手との闘いであるため、集団的な対処

を必要とするもう一つの課題です。また、経済発展に貢献する取り組みを推進し、人々の生活の質向上させることの重要性を忘れてはなりません。エルナンデス政権は、最も恵まれない人々に対し、適切な住居を提供し、健康状態を改善し、耕作と市場アクセスの支援を通じて収入を確保するための政策措置の実施に注力しています。教育は、引き続き優先課題です。質の高い教育内容を確保するだけでなく、生徒への栄養のある食事の提供、職業に繋がる技術訓練、貧困家庭に対する奨学制度などの観点からも重要です。これらの政策の成果は、投資と輸出の増加、国民の健康指標の改善、暴力と犯罪の減少、麻薬密売との闘いなどに表れており、国際機関や友好国政府からも評価されています。ホンジュラスへの観光客や外国からの投資も増加しています。さらに、エルナンデス政権は地域統合を重視しており、特に「北部三角地帯」（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス）の関税同盟や共同開発計画を推進しようとしています。

台湾重視は今後も継続

一近年、他の中米諸国が相次いで台湾と断交し中国と国交を結ぶなど、中米でも中国の存在感が高まっています。貴国と中国との関係はいかがですか。台湾との関係は今後も維持しますか。

大使 ホンジュラスと中国との間には一定の貿易関係がありますが、私は、近い将来、ホンジュラスと台湾との関係が変わることはないといます。台湾は、ホンジュラスにとって重要な貿易及び開発協力のパートナーであり、ホンジュラスはそのことを高く評価しています。

中米地域統合は着実に進展

一中米諸国は、かねてよりSICA（中米統合機構）を通じ、外交・経済・社会分野の協力を深めていますが、最近は統合の動きが停滞しているとの見方もありますがいかがですか。

大使 私は統合の動きが停滞しているとは思いません。いくつかのテーマについて合意の形成に遅れが生じているというようなことはありますが、それは多国間交渉ではよくあることです。SICAは、連続性、衛生、治安、開発等の分野において構成国間の関係強化に向けて前進を続けています。

日本との貿易・観光の拡大に期待

一日本とホンジュラスは80年以上にわたって良好な関係を維持していますが、今後どのような分野で関係強化が期待されますか。貿易や観光はいかがですか。

大使 日本は、ホンジュラスの主要な開発パートナーの一つであり、また、重要な貿易相手国です。両国間の良好な関係は、文化交流はもとより、国際フォーラムにおいて国際法の尊重と多国間システムの強化を重視するという共有する立場にも反映されています。貿易面では、関係を拡大する余地は大きいと思います。幸い、ホンジュラスの製品は日本市場で好評を得ており、より多くの製品が同様な幸運に恵まれることを願っています。観光分野では、ホンジュラスは、その美しいビーチ、文化や自然の恵みにより、カリブ海の魅力的な観光地となっています。より多くの日本人がホンジュラスを訪れ、その魅力のすべてを体感していただけることを願っています。

日本の開発協力を高く評価

一ホンジュラスは、45年前に海外青年協力隊派遣取組が締結されて以来、日本から最も多くの協力隊員が派遣されている国一つです。日本の開発協力をどう評価し、今後何を期待しますか。

大使 ホンジュラスでは40年以上にわたって日本の開発協力が行われています。ホンジュラスの18県のいずれにおいても、インフラ事業、教育支援、JICAボランティアなど、日本の協力の存在を見いだすことができます。ホンジュラスは、世界で最も多くの日本の海外青年協力隊員を受け入れている国一つであるとの榮誉に輝いています。日本国民の支援と連帯は、最も困難な時期にも示されました。1998年にハリケーン・ミッチにより壊滅的な被害を受けたとき、日本の自衛隊が来援してくれたことは、ホンジュラス人の記憶に深く根付いています。ハリケーンや干ばつなどの自然災害のリスクや影響を軽減するための対策を支援するJICAの協力も行われています。また、20年以上にわたるAMDA社会開発機構による活動や相模原・橋本ロータリークラブの地方診療所に対する支援など、市民団体の協力にも感謝したいと思います。さらに、コパンのマヤ遺跡では長年にわたって金沢大学による考古学研究の技術協力が行われています。

ホストタウンとの交流を促進

—東京オリンピック・パラリンピック開催が近づいてきましたが、大使が優先的に取り組んでおられることは何ですか。

大使 幸いなことに、群馬県の片品村がホンジュラスのホストタウンとなることが決まりました。この新しい関係が、日本の人々にホンジュラスのことを知っていただく機会になることを期待しており、片品村でホンジュラスの魅力を紹介するいくつかのイベントを企画したいと思っています。

読者へのメッセージ

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

大使 ホンジュラスについてもっと知っていただき

き、いつかの日かホンジュラスを訪れていただきたいと思います。まずは、コーヒー、ココア、メロンなど、日本で売られているホンジュラス産品を賞味頂きたいと思います。また、インターネットを通じ、ホンジュラスの文化について知って頂くのがもっと手っ取り早いかもしれません。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『国境を越えるラテンアメリカの女性たち —ジェンダーの視点から見た国際労働移動の諸相』

松久 玲子編著 晃洋書房 2019年12月 256頁 2,500円+税 ISBN978-4-7710-3248-4

現在ラテンアメリカにおける労働を目的とする移動としては、米国を目指す、南米からスペイン等欧州を目指す「南」から「北」への国際移民が知られているが、その他ラテンアメリカ域内移民として「南」から「南」への移動も常にある。本書は、この現状をジェンダーと国際労働移動に着目し、出身国以外へ1年以上居住する正規移民だけではなく、正式な手続きを経ていない非正規移民、1年末満の期限付き労働契約の季節労働者のうち主に女性を対象に、脆弱性が高い人々が国籍、ジェンダー、エスニシティなど様々な要因がグローバリゼーションの複層的な状況の中で困難を克服しようとしているかを、事例を基に10人のラテンアメリカ研究者が検証したものである。

序章でラテンアメリカ地域における国際移民の動向と移民の女性化を（松久玲子同志社大学大学院教授）、第1部「南」から「北」への労働移動ではエルサルバドル女性の移民の動機と家族（中川正紀フェリス女学院大学教授と中川智彦愛知県立大学講師）、ニューヨークにおけるメキシコ移民女性（北條ゆかり摂南大学教授）、メキシコから米国への「正規」移動の動態（イレネ・アンドラデ＝パラ同志社大学博士課程院生）、バルセロナで生きるキューバ人の戸惑い（田村幸子首都東京大学准教授）、ラテンアメリカからスペインへの家事労働分野における女性労働者（深澤晴奈東京大学大学院助教）が、第2部「南」から「南」への域内移動については、メキシコ北東部における中米移民等から「トランジット」移民の家族再統合（浅倉寛子メキシコ大学社会人類学高等研究所教授）、コスタリカにおけるニカラグア女性移民（松久）、コロンビアからチリへの労働移動（柴田修子同志社大学助教）、アルゼンチンにおける女性労働者の社会保障（宇佐美耕一同志社大学教授）を論じており、グローバルな国際労働分業システムが「北」と「南」を問わず、安価で調整弁となる労働力を作り出す機能を務めており、女性に課せられたジェンダーとしての役割・規範は、男性移民に比べて女性が越境する世帯保持や家族統合への責任がより強く内在することを明らかにしている。〔桜井 敏浩〕

時事解説

2019年グアテマラ大統領選挙と ジャマテイ新政権の展望

太田 大地

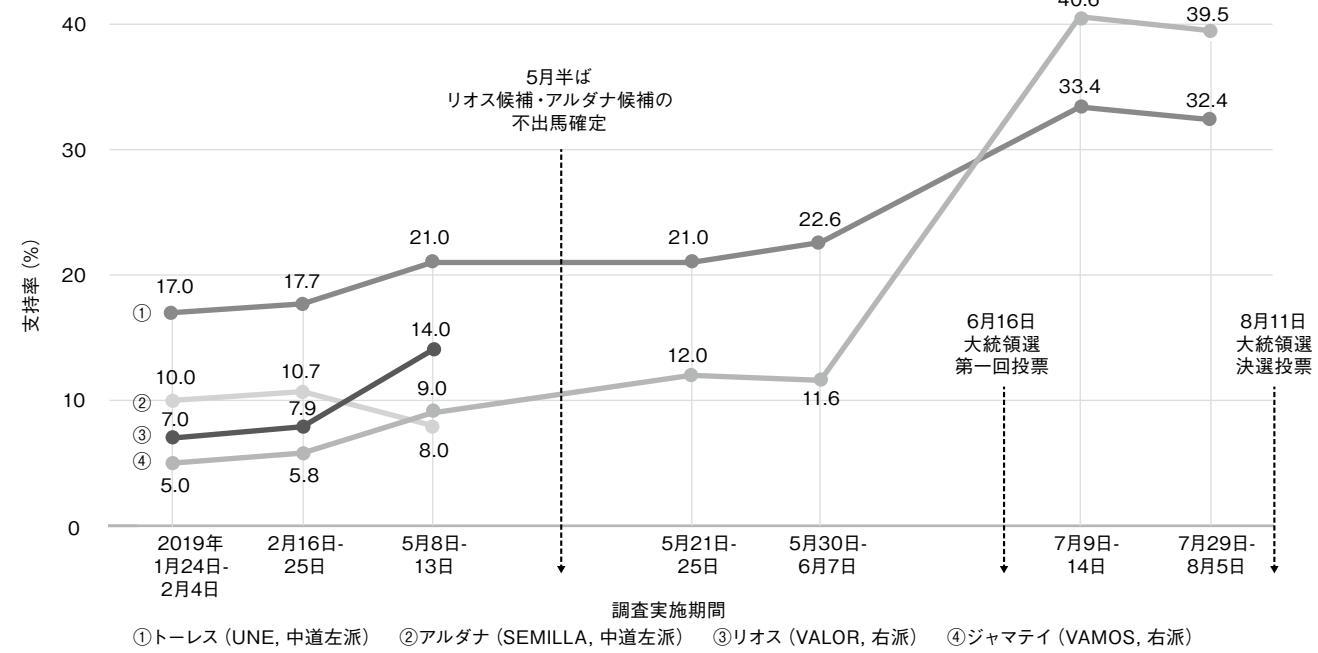
はじめに

2020年1月14日、アレハンドロ・ジャマテイ氏（64歳、医師、元刑務所主管庁長官）が第51代グアテマラ大統領に就任し、ギジェルモ・カスティージョ氏（54歳、弁護士、前商業会議所専務理事）が副大統領に就任した。16日、就任後2日目という異例の早さでジャマテイ大統領は施政方針を発表し、国の課題解決に取り組んでいる。本稿では、大統領選挙におけるジャマテイ大統領の勝因とジャマテイ政権の政策について述べる。

1.2019年大統領選挙におけるジャマテイ大統領の勝因

2019年6月16日、大統領選挙第一回投票でサンドラ・トーレス UNE（国民希望党、中道左派、コロン元大統領の元夫人）候補¹が1位、ジャマテイ VAMOS（バモス党、右派）候補が2位となった。8

グラフ1：世論調査における候補者の支持率の推移（1～4位のみ）



出所：CID Gallup 社世論調査を基に執筆者作成



就任式でのジャマテイ大統領
出所：2020年1月15日付官報 Diario de Centro América 表紙

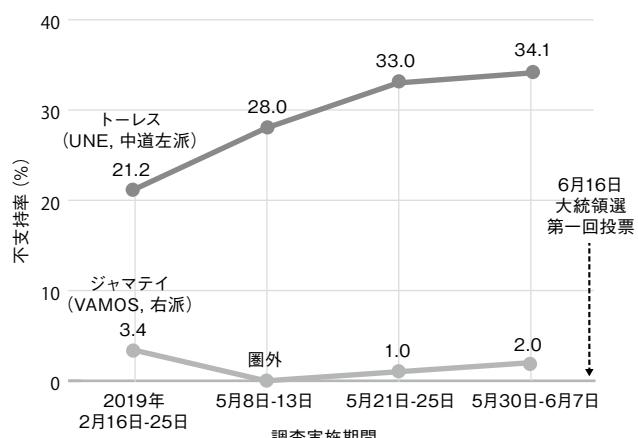
月11日、決選投票が実施され、ジャマティ候補が逆転し新大統領となった。ジャマティ候補が大統領選に出馬したのは4度目であり（2007年から連続で出馬）、12年の努力が実った瞬間であった。同候補の勝利にはどのような要因があるのか2つの観点を分析する。

要因1：ライバル候補の不出馬

第一の要因はライバル候補の不出馬である。以下のとおり、ライバル候補のスリー・リオス VALOR（パロール党、右派）候補とテルマ・アルダナ SEMILLA（種の運動党、中道左派）候補が第1回投票直前に不出馬となり状況が一変した。

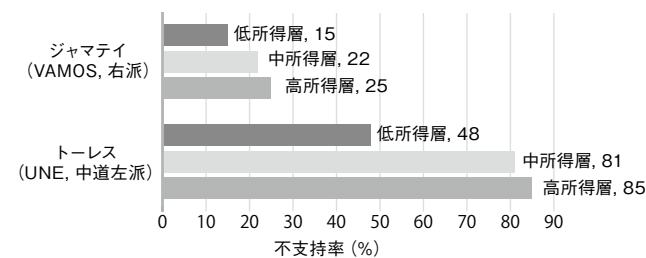
グラフ1は世論調査における各候補支持率の推移を示し、2019年1月～5月、リオス候補とアルダナ候補はジャマティ候補より優位に立っていた（5月、ジャマティ候補はアルダナ候補を抜くが、差は僅か）。ところが5月中旬、TSE（最高選挙裁判所）は同2名が立候補資格を満たさないとの理由から2名を出馬不可とした。そこからジャマティ候補は第2位に繰り上がり、第1回投票後はトーレス候補を抜き1位となった。仮に同2名が出馬していた場合、ジャ

グラフ2：世論調査におけるジャマティ候補とトーレス候補に対する不支持率の推移



出所：CID Gallup 社世論調査を基に執筆者作成

グラフ3：世論調査における有権者所得レベルごとの不支持率



出所：2019年5月27日～6月5日に実施されたProDatas 社世論調査を基に執筆者作成

マティ候補は決選投票に進出できなかった可能性が高く、同2名不出馬はジャマティ候補に有利に働いたのである。

要因2：トーレス候補に対する国民の拒絶

第二の要因は、決選投票で争ったトーレス候補に対する不支持率の高さである。

グラフ2は世論調査における不支持率の推移を示し、ジャマティ候補の不支持率が低いのに比べ、トーレス候補の不支持率は20%以上を保ち、上昇している。また、グラフ3は有権者所得レベルごとの不支持率に関する世論調査であり、トーレス候補の不支持率は高・中所得層で高く、低所得層の不支持率は低い。これは、同候補がコロン元大統領夫人時代に地方貧困層へ現金給付等の社会政策を実施したためであり、同候補と政党UNEには地方貧困層からの根強い支持がある。一方、同候補はコロン政権の実権を裏で掌握していたとも言われ、その強権的な姿勢が高・中所得層から強く拒絶されている。

表1は、VAMOSとUNEの決選投票における得票率を各県貧困率が低い順に並べ、県および県都で比較したものである。県ごとに見るとVAMOSは22県中14県で勝利し、他方UNEは貧困率が高い地域を中心

表1：大統領選決選投票における得票率（県および県都での比較）
※灰色部分は過半数をとった政党を示す。

県	貧困率 (%)	得票率 (%)			
		県全体		県都	
		VAMOS (ジャマティ)	UNE (トーレス)	VAMOS (ジャマティ)	UNE (トーレス)
全国	-	57.9	42.0	-	-
グアテマラ県	33.3	74.5	25.5	83.5	16.5
サカテペケス県	41.1	75.7	24.2	81.4	18.6
エスクントラ県	52.9	45.7	54.2	53.2	46.8
エル・プログレソ県	53.2	54.9	45.0	61.0	39.1
サンタ・ロサ県	54.3	50.5	49.4	51.9	48.1
サカパ県	55.9	57.5	42.5	66.2	33.8
ケツアルテナンゴ県	56.0	70.5	29.4	84.1	16.0
レタルレウ県	56.1	50.1	49.8	55.2	44.8
イサバル県	59.9	47.4	52.5	68.7	31.3
サン・マルコス県	60.2	50.1	49.8	79.1	21.0
ベテン県	60.8	44.6	55.3	62.5	37.5
フティアバ県	62.7	50.0	49.9	60.8	39.3
スチテペケス県	63.8	50.9	49.0	66.9	33.1
チマルテナンゴ県	66.1	62.3	37.6	79.0	21.0
バハ・ベラパス県	66.3	51.3	48.6	70.5	29.5
ハラパ県	67.2	43.4	56.6	48.0	52.1
チキムラ県	70.6	46.9	53.0	60.8	39.2
ウエウエテナンゴ県	73.8	46.9	53.0	84.8	15.2
キチエ県	74.7	38.3	61.6	62.8	37.2
トニカパン県	77.5	58.2	41.7	60.9	39.1
ソロラ県	80.9	50.8	49.1	54.3	45.7
アルタ・ベラパス県	83.1	36.7	63.2	59.3	40.7

出所：TSE（最高選挙裁判所）及び（INE 国立統計院）のデータを基に執筆者作成

に8県で勝利している。県都だけを見ると、VAMOSが22県都中21県都で圧倒的な勝利を納めている。

特徴的なのは、UNEには地方を中心に貧困層からの支持があるものの、首都圏および地方であっても都市部ではほとんど票を得ていないことである。この状況は、都市部に住む有権者がトーレス候補を拒絶していることを示している。すなわち、ジャマテイ候補が強い支持基盤を持っていたというよりも、首都圏と地方都市部の反トーレス票が大量にジャマテイ候補に流れ、その結果としてジャマテイ候補が勝利したのである。

まとめ

以上から、ライバル候補の不出馬とトーレス候補に対する反対票の存在が、ジャマテイ候補の勝利に大きく関係したと言える。当然、ジャマテイ候補の知名度、公約、全国における地道な選挙活動等もジャマテイ大統領誕生に貢献したはずである。しかし、世論調査および投票結果を見る限り、前述した2つの要因こそがジャマテイ候補の勝利に不可欠な要素であったと言えるだろう。

2.ジャマテイ政権の政策

「完璧な政府ではなく、正しい政府になる」という就任演説の独特的なフレーズのように、ジャマテイ大統領は政権交代で一変されるような一時的な政策ではなく、国の発展に資する長期的国家計画を主張しているところが特徴的であり、個々の施策も当国の長年の課題解決に向けた取り組みが中心である。

経済政策

経済活性化を重視し、それによる雇用創出と貧困削減を目指している。政策としては、輸出・投資の増加、ビジネス環境整備、中小企業強化、インフラ整備（鉄道、空港、港、幹線道路等）、観光促進等を掲げている。主な目標は、経済成長率6%（現状3.4% - 2019年中銀）、非正規路上販売等のインフォーマルセクター就業率6%減（現状69.5% - 2018年INE）等である。

社会政策

注目すべきは、長い間当国が苦しんでいる栄養失調問題の解決を優先している点であり、ジャマテイ大統領は「栄養改善のための国家大十字軍プロジェクト」（Gran Cruzada Nacional por la Nutrición）を立ち上げた。同プロジェクトは貧困レベルの高い地方10県114市を対象とし、住民の診察や医療施設増設等を進めている。当国では5歳以下の慢性的栄養失調（desnutrición crónica）率は46.5%（2014年INE）に及び、政府は同栄養指標を7%減少させることを目標としている。

ク）（Gran Cruzada Nacional por la Nutrición）を立ち上げた。同プロジェクトは貧困レベルの高い地方10県114市を対象とし、住民の診察や医療施設増設等を進めている。当国では5歳以下の慢性的栄養失調（desnutrición crónica）率は46.5%（2014年INE）に及び、政府は同栄養指標を7%減少させることを目標としている。

治安・汚職対策

選挙活動のときから治安改善を主張しており、いくつかの施策をすでに実行している。例えば、犯罪発生率の高い地域に対し4回にわたる Estado de Prevención（一時的な予防措置体制）を宣言し、警察の増員等による治安改善に努めている。

汚職対策も重点政策の一つであり、Comisión Presidencial Contra la Corrupción（大統領府汚職対策委員会）を新設し、CICIG（グアテマラ無処罰問題対策国際委員会）²に代わり行政の汚職を調査する体制作りに努めている。

外交政策

（1）対米国

当国にとって対米関係は最重要であり、米国も移民や麻薬等の分野で当国に大きな関心を持っている。特に移民問題は重要事項の一つで、米国を目指す中米不法移民が恒常的に発生している。ジャマテイ大統領が対処しなければならない問題として、いわゆる「安全な第三国」合意³がある。2019年7月、米国とグアテマラのモラレス前政権は同合意に署名し、グアテマラが「安全な第三国」として、米国から移送されるエルサルバドルおよびホンジュラス人移民を当国で保護する義務が発生する。しかし、合意内容の詳細は未発表で、グアテマラの貧困や治安の悪さから、他国の移民に対処する能力がないとして国内外から批判が出ている。対米関係は良好であるものの、ジャマテイ大統領がこの状況をどう乗り切るのか手腕が問われている。

（2）対中米およびメキシコ

中米北部3か国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス）は米国・メキシコとともに移民や治安問題について定期的な会合を継続しつつ、中米諸国全体での統合を見据え、まずは同3か国での連携強化を図っている。ジャマテイ大統領は同3か国に

おけるモノの自由な移動と関税撤廃の実現に向け、関係国との協議を積極的に進めている⁴。

対メキシコ関係でも重要なのは移民問題である。2019年9月、ジャマテイ大統領は同国を訪問し、ロペス・オブラドール メキシコ大統領と会談を実施した。ジャマテイ大統領は両国国境地域（移民が頻繁に発生）における「Muros de Prosperidad」（繁栄の壁）プロジェクトを掲げ、フリーゾーン（zona franca）構築による投資誘致と雇用創出を計画し、移民防止を試みている。これに対し、メキシコ大統領はグアテマラへ3,000万米ドルを供与すると表明した。

（3）対アジア

アジアに関し注目すべきは台湾関係である。というのも、当国は台湾承認国（全15か国あり、当国はGDPや人口規模の面で最大）で中国との外交関係がないためである。ジャマテイ大統領は台湾との外交関係維持を明言し、2019年10月に台湾を訪問し、蔡台湾総統と会談を実施した。ただし、中国との経済関係は強く、2018年以降グアテマラ国別輸入額第2位は中国である。加えて、VAMOS党の政策綱領では、台湾との外交関係を維持した上で、アジア諸国、特に中国との経済関係を重視すると明記されている。

対日関係は引き続き良好である。本年（2020年）1月14日、山口泰明衆議院議員が特派大使としてジャマテイ大統領就任式に出席するとともに、同大統領と会談を実施した。ジャマテイ大統領は日本の協力に謝意を表し、重要な友好国日本との協力関係強化に尽力したいと述べた。また、2019年は国際協力機構（JICA）海外協力隊当国派遣30周年であり、本年2月7日に記念式典が開催された。出席したカステイージョ副大統領は、海外協力隊の活動およびその他協力プロジェクトを継続・拡大したいと述べた。

おわりに

ジャマテイ政権はまだ発足したばかりであり現段階で評価をすることはできないが、政策やすでに実施されつつあるアクションを見る限り、課題に対し真摯に取り組もうとする姿勢が確認できる。CACIF（グアテマラ経済団体連合会）のアンケートでは、アンケート対象企業の54.4%が2020年当国経済は「成長する」、41.7%が「安定する」と見ており、「悪化する」と回答した企業は3.9%のみで、経済界の期待は大きい。また、政府が進める栄養改善プロジェクトに対し、

EU諸国や複数の国連機関が支持を表明している。このような国内外からの期待に応え、ジャマテイ大統領には就任演説で自ら述べた「国に仕える第一人者」（primer servidor de la Nación）となり、国の課題解決につながる取り組みを実行してほしい。

（本稿は、2020年3月11日時点の情報を基に作成したものである。本稿は執筆者の私見であり、所属する組織の意見を代表するものではない。）

（おおた だいち 在グアテマラ日本国大使館専門調査員）

- 1 選挙後、トーレス候補は過去の不正選挙資金疑惑を理由に逮捕され、UNEは同候補を除名するとの声明を出した。
- 2 CICIGとは、当國の無処罰問題や汚職等撲滅のため、グアテマラ政府の要請に応じ国連との間で設立された国際機関。2007年から当國で活動を続けていたが、モラレス前大統領はマンデート（設置期限）を延長しないと決定し、2009年9月でCICIGは当國での活動を終えた。
- 3 西語正式名はAcuerdo de Cooperación Respecto al Examen de Solicitud de Protección、英語名はAsylum Cooperative Agreements（ACAs）。
- 4 なお、同3か国におけるモノの移動の簡素化を目的とした税関統一がモラレス前政権時に開始されている。ただし、各税関を物理的に統一するという意味であり、関税の統一（関税同盟）とは異なる。



チリの低年金問題と解決に向けた政府の取り組み

菊地 梨沙

はじめに

昨年10月地下鉄の運賃の値上げをきっかけに、南米チリで長年にわたり蓄積された不満が爆発し、地下鉄の破壊行為、街中の暴力・略奪行為、そして全国各地でのデモ行進など政府に対する一連の抗議活動が発生した。目前に迫っていたAPEC及びCOP25の同国開催中止の決定にまで発展した今次騒動は、同国が抱える様々な問題を浮き彫りにすることになった。中でも年金制度改革は、国民が強く訴えた要求事項の一つである。今次社会危機により高齢者に対する年金支給額の少なさに改めて注目が集まり、将来の受給額に悲観した多くの国民は、政府に制度の改善を求めた。急速な少子高齢化も本改革の重要性を際立たせる。2017年のCASEN（全国社会経済実態調査）¹によると、チリの高齢者（60歳以上）の人口は約300万人、総人口の16.2%に達し、初めて15歳以下の子供の人口を上回る結果となっている。

ピニエラ大統領は、2018年3月の第二次政権発足直後から年金制度改革を主要政策の一つとして掲げており、同年10月には年金制度改革法案を発表している。今般の社会危機を受け、2020年1月、同法案に大幅な修正が加えられ、現在も議会審議中である²。

本稿では、チリの年金問題について、現行制度に至るまでの経緯、具体的な例を挙げチリの年金の現状を明らかにし、民意を反映して修正が加えられた政府の新年金制度改革の内容を概観する。

現行の年金制度に至るまで³

チリの年金制度は、1980年、ピノчетット軍事政権下で、それまでの賦課方式から市場原理を軸とした個人積立方式に大きな転換を遂げ、その管理・運用は AFP（年金基金管理会社）に委ねられた。同年金制度には、国家による最低保障の制度（20年間の保険料拠出などの要件付き）が備えられた。次に大きな改革が行われたのは、2008年、第一次バチエレ政権下であった。バチエレ大統領（当時）は、チリ

の当時の年金制度は不安定な雇用の現状を考慮しておらず、さらに女性にとって雇用や賃金などあらゆる面において不安定性が高くなる旨を指摘し、貧困層、中産階級及び女性のさらなる保護に向けた年金制度改革を推進した。同改革により国庫を財源とする連帯年金制度が導入され、低年金者及び無年金者のための最低年金保障制度の保護対象者を「より貧困な60%の世帯に所属する高齢者」へと拡大し、その支給額も増額された。連帯年金制度は、雇用の不安定性に対処するとともに、同制度の恩恵が女性にも行き渡るよう保険料拠出期間の要件が取り除かれた。さらに、65歳時点で子供を有する女性への特別手当の支給も導入された。その他、バチエレ政権下において年金制度拡充に関する諸改革が行われたが、大枠として AFP を主体とする年金制度の基礎的な部分は変わることなく、現在改革が求められている現行制度に至る。

現行の年金制度

現行の年金制度は、労働者が毎月賃金の10%を拠出する「拠出の柱」、将来の年金額を増やすために労働者が任意で積み立てる「任意の柱」及び国家が保障する最低年金保障制度である「連帯の柱」の3つの柱⁴で構成される。

チリの年金制度の要である「拠出の柱」では、自営業者を含むすべての労働者が就労開始と同時に、



サンティアゴ市内のデモの様子（写真はいずれも執筆者撮影）

10%の保険料を拠出する。雇用主は、労働者の賃金から毎月保険料分を控除し、 AFPが管理・運用する個人積立勘定に納付することが決められている。「拠出の柱」で積み立てられた年金は、原則として男性65歳、女性60歳に到達することで支給が開始される。年金の受給は、生命保険会社から終身受取年金を購入することによる受給、もしくは AFPに積み立ててきた個人勘定から AFPが決定する毎月の引出し計画に沿っての受給、またはそれらを組み合わせた形で行われる。

「任意の柱」は、任意で「拠出の柱」の未納分追納及び自身の個人積立勘定を管理する AFP、または他の AFPに貯蓄用の別勘定を持ち、追加で保険料を納めるなど「拠出の柱」を補強し、将来に備えるための制度である。この柱は、低所得者・中所得者の拠出のインセンティブが下がらないよう制度的な配慮はされているものの、任意貯蓄という意味で基本的に金銭的な余裕がある高所得者向けの制度であるといえる。

「連帯の柱」は、国庫を財源とし、無年金者には老齢連帯基礎年金、一定の基準額⁵以下の受給額の低年金者には老齢連帯保障手当が給付される制度である。同支給は、65歳以上且つ20年以上チリに居住など諸要件を満たすことが条件である。老齢連帯基礎年金は、65～74歳、75～79歳、80歳以上と年齢層により支給金額が増額する。

低年金の現状

問題となっている低年金の現状を明らかにするため、3名の高齢者の年金受給の実例を挙げる（表）。

上記約147～362米ドル（1ドル＝750チリペソ

表：年金受給額の実例

	78歳女性	78歳女性	76歳男性
勤務歴	1960～69年 薬局販売員（契約）	1960～67年 家政婦（個人契約） 結婚後、家庭で裁縫の内職（個人事業主）	1964～2009年 スーパーマーケット従業員
年金拠出	雇用主から当時の公的年金に毎月保険料を拠出。（後に、9年間の勤務期間の内、保険料の支払が行われたのが3年間のみであったことが判明）	1960～67年は、雇用主から当時の公的年金制度に毎月保険料を拠出。 家政婦の仕事を退職後、4年間、個人事業主として保険料を納付。	1980年以前は、民間企業従業員対象の当時の年金制度に保険料を拠出。1980年年金改革が行われた際、 AFPが管理する年金制度に移行。
年金受給資格	あり（2008年の年金改革以降）。520週（10年相当）の受給資格期間の保険料納付が達成されなかつたため、年金受給資格なしとされた。しかし、バチェレ大統領による2008年の年金改革により、老齢連帯基礎年金の受給資格を得た。	あり。当時の受給資格期間が520週であったところ、574週の納付を達成。60歳に到達した時点で、生涯に亘る年金受給資格を得た。	あり。65歳の退職時、生命保険会社から終身受取年金を購入する方法での年金受給を選択した。
年金額（月額） (2019年12月時点)	110,201チリペソ (約147米ドル)	222,549チリペソ (約297米ドル) (内訳：基礎年金166,062チリペソ+老齢連帯保障手当56,487チリペソ)	271,482チリペソ (約362米ドル) (内訳：年金額193,565チリペソ+老齢連帯保障手当77,917チリペソ)

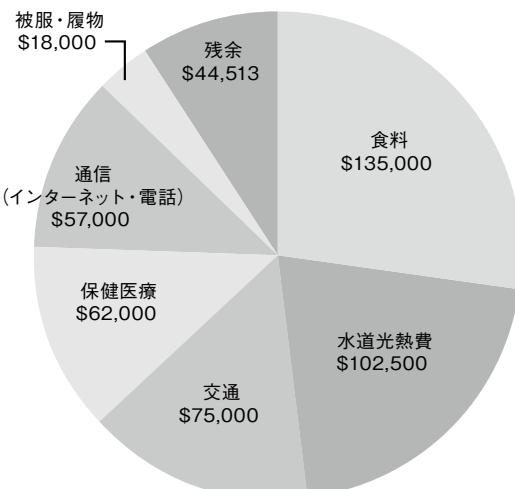
出所：聞き取りを基に執筆者作成

換算）の年金額は、チリの物価を考慮しても非常に低額である。また、高齢者世帯（2名）生活費の一例（図）を見ると、チリで年金収入のみで生活する高齢者の厳しい現状は明らかである。夫婦の年金受給額合計が494,031チリペソであるのに対し、必要な支出が449,500チリペソと、余剰は月々44,531チリペソ（約59ドル）ほどであり、ここで支出として考慮されていない外食や想定外の出費などで容易に支出が収入を超えることがわかる。

年金制度改革に向けた要求

1980年から導入された現行の年金制度の加入者が年金を受給し始めるとともに、その年金支給額の少なさに対する国民の不満が徐々に蓄積してきた。ピニエラ大統領は、2018年3月の政権発足直後から、年金制度改革を推進する姿勢を見せ、同年10月には

図：チリの高齢者夫婦世帯（70代）の消費支出（月額）（チリペソ）例



出所：聞き取り情報に基づき執筆者作成。なお、持ち家のため住居費は支出に含まれていない。

年金制度改革法案を議会に提出している。同法案に係る議会審議が与野党の意見の対立などで難航していたところ、2019年10月18日以降の社会危機において、その他の社会的要請とともに年金制度に対する国民の不満が爆発するに至った。特に喫緊の課題として国民が求めたのは、「連帯の柱」の支給額引上げであった。政府は、「連帯の柱」の引上げについてすでに議会で審議されていた年金制度改革法案から切り離し、2020年の予算案に組み込むことで早急に法律の整備を行い、2019年12月から同支給額の引上げを開始した。これにより、80歳以上の連帯基礎年金額は即刻50%引上げられ、その他65～79歳の受給者の同年金額も2019年12月～22年1月にかけて段階的に引き上げられることが決定された。

新年金制度改革法案⁶

2020年1月15日、ピニエラ大統領は、審議中の年金改革法案に大幅に修正を加えた新年金制度改革法案を発表した。同法案は、現行の10%の積立保険料（現行制度下の「拠出の柱」）に雇用主負担の追加6%を新たに加えた計16%まで積立%を段階的に引上げることを目指している。現行制度は雇用主に保険料を負担させていないことから、同提案は雇用主の責任を見直す上で重要なポイントとなっている。政府は、同改革により現在の年金額が一定額（25UF=約707,000チリペソ）以下である100万人以上の受給者の年金額の20～32%の引上げを見込んでいる。

新年金制度は、国家が保障する「連帯の柱」、労働者及び雇用主の拠出からなる「個人貯蓄」、そして雇用主の拠出及び国家の初期出資からなる「共同・連帯貯蓄」の3つの柱で構成される。新設される「共同・連帯貯蓄」の基金は、女性、中産階級及び介護を要する高齢者に焦点を当てつつ、最低受給資格期間⁷を満たす現在及び将来の年金受給者に対する追加手当に充てられる。

雇用主が拠出する6%の追加積立金は、「個人貯蓄」と「共同・連帯貯蓄」にそれぞれ3%ずつ拠出される。「共同・連帯貯蓄」に拠出される3%のうち、0.2%は新設される介護保険制度の財源とされる。6%の追加積立金については、既存の AFPではなく、新設される独立公共機関による管理・運用が提案されている。国民の年金で営利追求しているとして非難の声が上がり、大規模な反対運動も起こっている AFPについても、非営利組織や加入者組合組織といった新たな

アクターの投入や運用益がマイナスの際の手数料の返金など競争強化に向けた諸改革が提案されている。

政府は、年金制度改革によりすべての受給者の年金額が貧困線（168,000チリペソ=約224ドル）を下回らないこと、そして、30年以上積み立ててきた加入者の年金額が最低賃金（301,000チリペソ=約401ドル）以上になることを目指している。

おわりに

政府に対する一連の大規模抗議活動において、国民の主要な要求の一つとして年金制度改革が訴えられていることからも明らかのように、現行の年金制度は、当時軍事政権が約束したような優れた制度とはなることはなかった。現行年金制度において低年金問題が発生している背景には、チリの雇用の不安定性や低賃金といった構造的问题があり、そのため未納、未加入、空白期間が起こりやすいという事情が存在する。さらに、男性と比較して女性は、雇用や家庭との両立の面において不利益を被っている。インフォーマルセクターの労働者も同様に、多くは年金拠出の余裕がなく、年金加入のインセンティブも低い。現在の年金額は、多くの高齢者の最低限のニーズを満たしていない。

国民の声を受け、政府は、新制度の確立に向けて年金制度改革に取り組んでおり、3月中の同改革法の成立を目指している。喫緊の課題は、貧困線以下の年金で生活する高齢者の年金額の引上げ、そして、退職後により良い年金が受給できるよう効果的な積立制度を確立することである。不安定な雇用を考慮しても、年金の積立は労働者からの強制的な拠出のみに依拠するべきではなく、雇用主からも拠出がなされるべきである。追加積立金を管理・運用す



バケダノ広場（今般のデモの中心地）の様子。銅像の土台には No+AFP の落書きも見られる。

るために今後新設される機関は、公的且つハイスタンダードであることが期待される。現在チリでは7社の AFP が寡占しており、内2社を除き全て外国資本である。新たな年金制度を確立するにあたっては、 AFP 改革も今後重要な鍵の一つとなるだろう。

(本稿は、2020年2月26日時点までの情勢に基づく。執筆にあたり、在チリ日本大使館の Carlos Carrasco 氏の協力を得た。記して謝したい。なお、本稿で示した見解は執筆者個人に属するものであり所属先の見解を代表するものではない。)

参考文献

- 1 2017年全国社会経済実態調査（CASEN）（http://observatorio.ministeriodesarrollosocial.gob.cl/casen-multidimensional/casen/docs/Resultados_Adulto_Mayores_casen_2017.pdf）

- 2 同法案は2020年1月29日に下院を通過し、2月の国会閉会期間の後、3月には上院での審議が開始される予定。
- 3 年金制度の詳細については、島村（2015）参照。
- 4 労働・社会保障省関係者によると、現在、130万人が「拠出の柱」から年金を受給し、200万人が「任意の柱」による別貯蓄勘定を行い、150万人が「連帯の柱」の恩恵を受けている。
- 5 同基準額は、2019年12月に引き上げられ、2020年1月時点において、65～74歳（407,058チリペソ（約543ドル））、75～79歳（423,340チリペソ（約564ドル））、80歳以上（488,340チリペソ（約651ドル））と規定されている。（労働・社会保障省管轄社会保障公社（Instituto de Previsión Social）HP参照）
- 6 チリ政府HP（年金改革関連情報）参照（<https://www.gob.cl/reformapensiones/>）
- 7 最低受給資格期間は、既存の加入者の場合、女性8年、男性12年、今後の加入者の場合、女性10年、男性15年が提案されている。

（きくちりさ 在チリ日本大使館専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『独裁が揺らぐとき - 個人支配体制の比較政治』

大澤 僕 ミネルヴァ書房 2020年3月 312頁 5,500円+税 ISBN978-4-6230-8664-1

個人支配体制、すなわち独裁体制を比較分析することによって、独裁体制の誕生から崩壊を体制変動の事例を比較することで、その政治現象を読み解く法則性を探究した研究である。まず個人支配体制とは何かを述べ、体制のクライアンテリズムによる持続と軍部・政党といったアクターを挙げ、社会経済構造の変動による体制崩壊の過程を解明し、軍部や政党への懐柔戦略など個人支配体制の枠組みを示す。続く本書の2/3の紙数を費やした個人支配体制の体制変動に関する事例比較では、反対派の政治参加を認めた独裁者としてフィリピンのマルコス、インドネシアのスハルトを、反対派と協定した独裁者としてニカラグアのソモサ王朝とサンディニスタ革命、パラグアイのストロエスネルと軍事クーデタ、一党独裁としてチャウシェスクとルーマニア革命、スペインのフランコの軍部・政党支配、北朝鮮の金日成と金正恩の体制維持、イランのシャー時代の支配、無党制型個人支配としてサウード家のサウジアラビア支配を挙げている。終章の「独裁が揺らぐとき」で体制崩壊の成否・形式を分かつ仮説を検証し、パトロン=クライアントネットワークの構築から崩壊までの過程の考察から、クライアンテリズムの構築と維持が独裁継続の鍵であり脆弱性を規定するという著者の結論を述べている。

ラテンアメリカについては、本書142頁から180頁をニカラグアとパラグアイでの独裁者についての分析に当てているだけだが、世界各地での独裁体制を知ることにより、将来また現れるかもしれない独裁の体制を考える上で、極めて意義ある研究書と言えよう。著者は上智大学大学院で国際関係論を学び、防衛大学校で本書の基となった博士号論文を著した気鋭の国際比較政治学者で、現在は駿河台大学法学部助教。

（桜井 敏浩）

教皇フランシスコの広がる世界

乗 浩子

教皇の訪日 一長崎と広島へ

2019年11月末、ローマ教皇フランシスコは日本を訪問した。訪日の目的は2つあり、唯一の被爆国を訪れて反核・平和のメッセージを世界に発信することと、キリスト教弾圧によって殉教した人々を追悼することだった。

歴代の教皇の中でもピオ12世は第二次大戦中の原爆開発に警鐘を鳴らし、カトリック世界の現代化をめざした教皇ヨハネ23世は1962年のキューバ・ミサイル危機の際、直接フルシチヨフ・ソヴィエト連邦共産党書記長に呼びかけて危機を回避している。また教皇として1981年に初めて訪日したヨハネ・パウロ2世は広島を訪れ、国際法による核兵器禁止を訴えた。バチカン（ローマ教皇庁）は2017年9月に国連で核兵器禁止条約の署名・批准手続きが始まると、いち早く批准した。しかし核保有国の米国・ロシアなどに加え、被爆国日本も米国の核の傘のもとにあるとしてこれに反対。他方、条約の実現に尽力したメキシコなどラテンアメリカ諸国は、キューバ・ミサイル危機の教訓から人間が住む地域では最初の非

核地帯条約である中南米核兵器禁止条約（トラテロルコ条約）を締結している（1968年）。

長崎市の爆心地公園を訪れた教皇は「この町は核兵器が悲惨な結末をもたらすことの証人です」と反核を訴えた。被爆直後の長崎で米国の従軍カメラマンが写した「焼き場に立つ少年」の写真に心を動かされた教皇は、写真をカードにして関係者に配布している。次いで16世紀のキリスト教弾圧で処刑された「日本26聖人」の記念碑がある西坂公園を訪れ、殉教者たちを悼んだ。広島では平和記念公園で被爆者たちの体験談に耳を傾け、「平和の巡礼者として被爆地を訪れる義務を感じていた」と述べ、核廃絶に向けて“¡ Nunca Más !”とスペイン語で4度繰り返した。東京で東日本大震災の被害者との集まりに出席した教皇は、復興に向けた連帯をたたえる一方、日本カトリック司教協議会が原発廃止を求めていることにふれ、慎重さを訴えた。バチカンは核の平和利用に賛同し、原子力の平和利用を管理するIAEA（国際原子力機構）の正式メンバーである。IAEAの事務局長をつとめ、昨年他界した天野之弥氏の業績を教皇は高く評価している。

移民の子－教皇になるまで

1936年12月17日、のちに教皇となるホルヘ・マリオ・ベルゴリオは、イタリア移民の子としてアルゼンチンのブエノスアイレスで生まれた。サッカーに熱中し、タンゴを踊り、アルゼンチンの文豪ルイス・ボルヘスの作品を好み、台所にも立つ活発な少年だった。小学校卒業後、午前中は父が勤めていた工場で働き、午後は実業学校に通い、次いで食品衛生研究所などで働く。この間、働くことの大切さと楽しさを実感した。ブエノスアイレス大学で化学を専攻するが、聖職者になる堅い決意のもと、男子修道会のイエズス会に入会（1958年）。イエズス会が宣教活動に力を入れていたことも魅力で、ザビエルなど著名なイエズス会士が活躍し、戦後廢墟の中からめざましく復興した日本に行くことを彼は希望したが、



焼き場に立つ少年（バチカン提供）

入会直前に患った肺の病を理由に拒まれた。1960年に清貧・貞潔・従順の請願を行って、イエズス会士（司祭）となる。その前年、フィデル・カストロやアルゼンチンのチェ・ゲバラらが起したキューバ革命は、西半球の冷戦体制を揺るがすことになった。1965年にイエズス会総長（～83年まで）に選出されたペドロ・アルペはスペイン出身の医師で、第二次大戦中に広島の修練院院長をつとめ、原爆投下直後に数多くの被爆者の治療に当たった。

キューバ革命後のラテンアメリカでは、反革命としての軍事クーデターが相次ぐ（ブラジルで1964年、アルゼンチン1962年および76年、チリ73年）。1974年末からローマでイエズス会第32回総会が開かれ、熾烈な論争の末、解放の神学路線が採択された。しかしバチカンなどの保守派はこれに抵抗、当時イエズス会アルゼンチン管区長の地位にあったベルゴリオは困難な対応に迫られた。アルゼンチン司教団の多くは軍政を支持したが、彼は軍に追われるイエズス会士を神学院にかくまい、秘かに国外に脱出させた。フォークランド戦争（1982年）に敗れた軍は政治の舞台から撤退した。彼はドイツで博士論文の準備を行い、帰国後92年に補佐司教、次いで大司教を経て枢機卿を兼ねることになる（2001年）。

教皇とラテンアメリカ

2013年3月13日、ブエノスアイレス枢機卿のベルゴリオは第266代ローマ教皇に選出された。ヨーロッパ以外からは1282年ぶり、しかも初めてのイエズス会出身の教皇である。エキュメニズム（キリスト教諸派の再一致および全世界的神学）を志向する教皇フランシスコは、就任以来中東・アフリカ・アジアなどの国々を訪れ、イスラム教徒や仏教徒など

とも交流してきたが、以下ではとくに教皇の出身大陸ラテンアメリカへの働きかけに注目したい。

ワールド・ユース・デイ

就任後最初に訪れたブラジルのWYDリオデジャネイロ大会（2013年7月）で若者に呼びかけた教皇は、2015年7月、第2回草の根市民運動国際大会出席のため南米3国（エクアドル、ボリビア、パラグアイ）を歴訪、スペイン人による征服の歴史にふれ、先住民の虐殺や奴隸化を謝罪した。“土地・家・職（tierra,techo,trabajo – 3T）を求める排除された者たちの叫びに耳を傾けよ”と訴えた。同年9月、教皇フランシスコの仲介で国交を回復したキューバと米国を訪れ、歓迎を受ける。ラウル・カストロ国家評議会議長とオバマ大統領に交渉を促し、両国間に橋を架けたのだ。翌2016年2月には東方教会最大のロシア正教会のキリル総主教とキューバの首都ハavanaで会談。1054年以来の東西キリスト教会の分裂を克服する試みである。その帰途訪れたメキシコではペニヤ・ニエト大統領に汚職、麻薬、暴力の深刻さを指摘、米国境に近い“不法”移民の通り道であるシウダ・ファレスでミサを行った。2017年9月、半世紀に及ぶ内戦が終焉したコロンビアで、教皇はその被害者やもとゲリラを招き、国民和解の祈りの集会を開く。

2018年初頭にチリを訪れた教皇を迎えたのは、聖職者による子どもへの性的虐待事件に対する激しい抗議デモと教会爆破事件だった。教皇は謝罪し、チリの司教全員が辞任。こうした性犯罪は欧米諸国や日本でも起きており、カトリック離れを加速させる要因にもなっている。聖職者による性犯罪の主な原因是、カトリック聖職者の独身制にある。ブラジルでは司教団の要請により、結婚によって聖職を離れた元司祭の職務復帰を教皇がこの国で実験的に実施



教皇とラウル・カストロ（AP）



先住民女性からアマゾンの草花を贈られる教皇（Mensaje, dic）

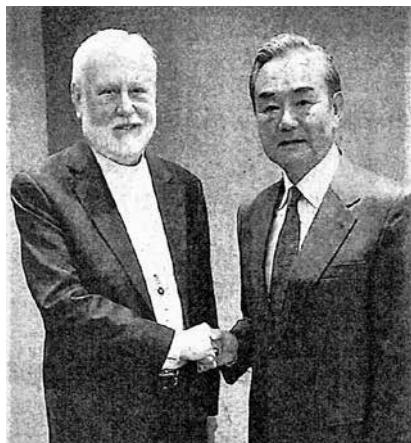
する方向にある。昨年10月、先住民代表を招いて開かれたアマゾン特別シノドス(世界代表司教会議)で、アマゾン周辺の司牧活動強化のため既婚男性の司祭叙階が検討された。会議直前に大規模な森林火災が起きたこともあって、アマゾンを農地と鉱山に変えようとするブラジルのボルソナーロ政権(2019年~)への批判も示された。

今後の課題－福音派の隆盛、中国への接近

ラテンアメリカにプロテstantが伝来したのは独立以降だが、近年米国から神学的保守派で親イスラエルの福音派やペンテコステ派が到来し、カトリックをしのぐ勢いで伸びている。その背景にはラテンアメリカのキューバ化と「解放の神学」を阻止するため、米国政府の支援を得た布教計画があった。

プロテstant布教の歩みをたどると、まず第一の波としてヨーロッパから布教団が到来、宗教改革を起源とするバプティスト、メソジストなどの歴史的諸派による布教が開始される。第二の波は19世紀末から20世紀初頭にかけて、米国の膨脹主義的外交政策を背景に自由と民主主義を国境の南(とくに地理的に近い中米諸国)に伝える使命感のもとに、布教が活性化した。中心になったのは聖書の無謬性を信じる福音派(Evangélico)である。ついで布教の第三の波は1930年代以降、これも米国から伝えられたペンテコステ派(Pentecostés)で、60年代から急増している。ペンテコステとはキリスト復活後の50日目(五旬節)の聖靈降臨祭を意味し、教義よりも神との交わりを重視する。カトリックの中からも聖靈を重んずるカリスマ派(Carismático)が台頭し、ペンテコステと協力関係にある。

なかでも米国の布教団の働きかけのもとでプロテ



バチカン外務局長と中国外相会談(バチカン提供)

stantが急増したのは、中米のグアテマラである。1982年に福音派の軍人がクーデターで実験を握ると、米国の福音派の指導者たちが訪れて「キリストの王国」とたたえ、カトリックは弾圧された。福音派が支持する米国のトランプ大統領に次いで、2018年にグアテマラが在イスラエル大使館をエルサレムに移転したのは不思議ではない。ブラジルの福音派とともに軍人のボルソナーロ大統領も大使館をエルサレムに移転する予定だったが、アラブ諸国からの移民がふえていること、鶏肉などを大量にアラブ諸国に輸出していることなどから、各界からの反対を受けて断念した。人口の4割をイスラム教徒が占めるアフリカでは、親ユダヤ・イスラエル的ペンテコステが社会の不安定要因になっている。三大宗教(ユダヤ教、キリスト教、イスラム教)の聖地であるエルサレムは、国連による国際管理が妥当とする立場をバチカンもとっている。

今年2月、バチカンのギャラガー外務局長(外相)と中国の王毅外相がドイツで会談した。司教任命権をめぐり1951年に両国が断交して以降、初めての外相会談で、新型肺炎に対して中国にマスク70万枚を贈ったバチカンへの謝意も述べられた。「宗教の中国化」をはかる中国政府は、キリスト教の中でも教皇に忠誠を誓うカトリックに対し特に警戒的である。両国は2018年に司教任命権問題で合意し、19年に中国政府公認の聖職者を司教と認めた。現在中国のカトリック教徒はおよそ1,200万人とみられ(非公認の地下教会との合計)、ラテンアメリカなどで信徒が減少している現在、中国のキリスト教徒の存在は無視出来ない。中国は憲法で信教の自由を認めてはいるが、それが信用できないバチカンは台湾と外交関係を維持している。現在台湾と外交関係を持つ15か国うち、9か国はラテンアメリカの国々である。16世紀にイエズス会のザビエルは中国への布教を志して果たせなかった。21世紀の教皇フランシスコは、徐々に中国との壁を崩しながら接近しようとしている。この姿勢が中国の信徒の人権を損なわないことを願う。

(よつのや ひろこ 元帝京大学経済学部教授)

<参考文献>

教皇フランシスコ／ドミニック・ウォルトン(戸口民也訳)『橋をつくるために－現代世界の諸問題をめぐる対話』新教出版社2019年

乗浩子『教皇フランシスコ－南の世界から』平凡社新書2019年

急成長が見込まれるガイアナ－石油開発と課題－

鈴木 美香

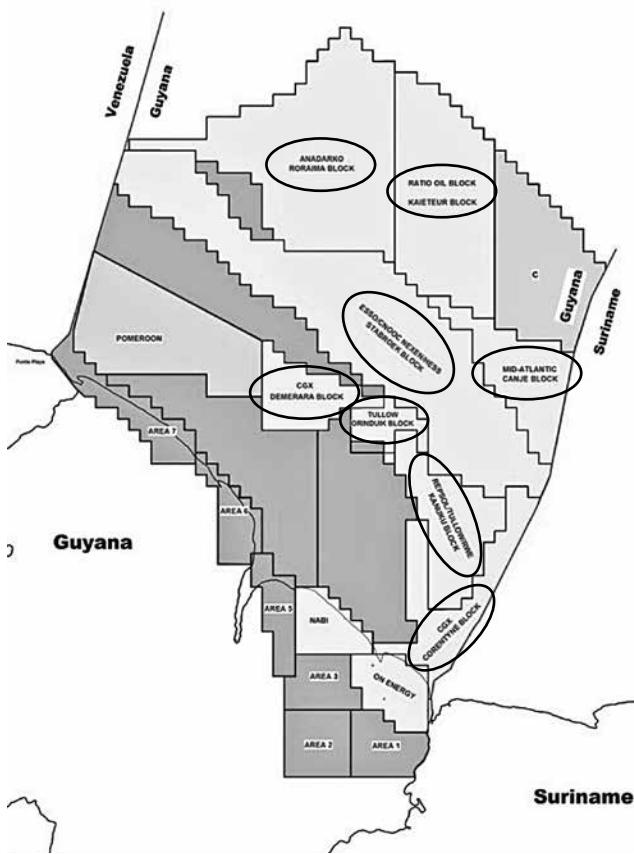
はじめに

近年ガイアナに対する関心が高まっている。その契機となったのは2015年5月のエクソンモービル社によるガイアナ沖での大規模油田の発見であった。

2019年10月のIMFのWEO（世界経済見通し）では、ガイアナの実質GDP経済成長率は石油生産開始を受けて2020年に+85.6%に達し、一人当たりGDPは2019年の5,252米ドルから2024年には19,404.5ドルに急増すると予測されている¹。また、石油部門は2024年までにGDPの4割を占めるようになると予測されている²。

本稿は、石油開発や総選挙（2020年3月2日）を巡る動向を踏まえつつ、ガイアナが克服すべき開発課題は何かを明らかにすることを目的としている。なお、総選挙結果は4月6日現在も発表されていない。

図1：ガイアナの沖合鉱区



出所：GGMC（ガイアナ地質鉱物委員会）

したがって、本稿は同日までの情報を基に執筆している。

石油開発を巡る動向－石油生産開始

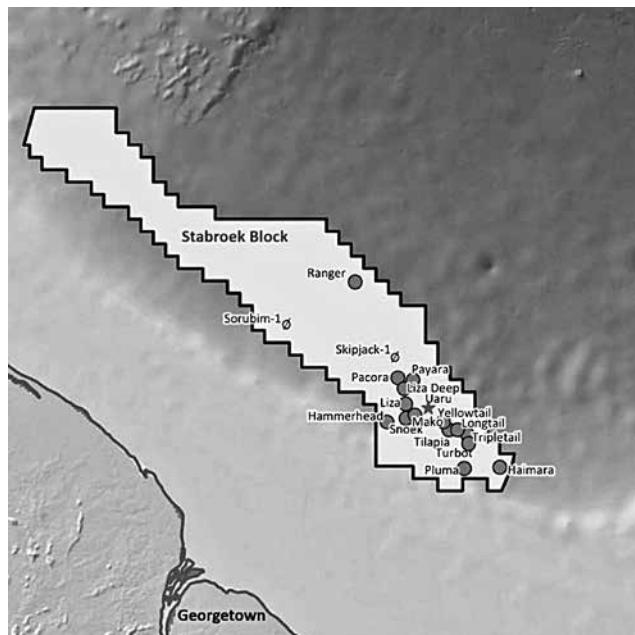
石油探査・採掘が認められている沖合鉱区は図1のとおり8鉱区（ロライマ、カイエチュール、スターブロック、デメララ、オリンデュイック、カヌク、カンジエ、コレントイン、図1の丸囲みの部分）で、最も成果を上げているのは、エクソンモービル社が開発を進めるスターブロック鉱区である（図2）。2020年4月6日現在、全体で19の油田、同鉱区では16の油田が発見されている。2019年12月20日

表：沖合鉱区開発に参加している主な外国企業

鉱区名	主な参加企業
ロライマ	アナダルコ（米）
カイエチュール	エクソンモービル（米）
スターブロック	エクソンモービル（米）、ヘス（米）、中国海洋石油（中）
デメララ	CGX（加）
オリンデュイック	トゥローオイル（英）、トタル（仏）
カヌク	レプソル（西）、トゥローオイル（英）、トタル（仏）
カンジエ	エクソンモービル（米）
コレントイン	CGX（加）

出所：ガイアナ政府ウェブサイトおよび地元紙報道

図2：スターブロック鉱区



出所：Demerara Waves

には、エクソンモービル社、米大手のヘス、CNOOC（中国海洋石油）から成るコンソーシアムが石油生産を開始した。ガイアナ政府の12月21日の発表によれば、同鉱区のリサ油田の第1フェーズの石油生産量は12万バレル／日、同鉱区では2025年までに少なくとも5つの浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）Lisa Destinyで75万バレル／日が生産されるようになる見込みである³。また、現在同油田では、第2フェーズで22万バレル／日の生産能力を持つLisa Unity FPSOが建設中であり、2022年半ばの生産開始が予定されている⁴。ガイアナ沖全体では、今後30年間の生産量は100万バレル／日となる見込みとなっている。人口78万人に過ぎないガイアナが、一人当たり石油生産量が最も多い国となることが確実視されている。

ガイアナ政府は石油開発促進のため、2015年5月以来体制整備に注力してきた。2018年12月には、IDB（米州開発銀行）との間でエネルギー部門の強化及び持続性支援等に関連し1,164万ドルの融資契約、2019年2月には0.3億ドルの融資契約を締結した。同資金の大半は、エネルギー局の設立および体制整備、石油・ガス開発の制度的枠組みのためのロードマップの策定、将来の生産シェア協定（PSA）のモデル契約書の作成等に活用された。現在大統領府直下にあるエネルギー局は、将来独立した省となることが決まっている。世銀も石油・ガス産業に関わる政府関係者の研修、多額の資金流入により活性化が見込まれる銀行・保険業界の改革のために、5,500万ドルの支援を実施することを約束している⁵。

一方、新型コロナウィルス（COVID-19）の感染拡大、3月の原油価格の急落等で世界経済の見通しは急速

図3：ガイアナ・ベネズエラ間の係争地



出所：ベネズエラ・シモン・ボリバール地理学研究所

に悪化している。これまで楽観ムードに酔いしれてきたガイアナも打撃を受けかねない事態となっている。冒頭で述べた2020年の経済成長率（+85.6%）が大幅に下方修正される可能性もある。

さらに、植民地時代に遡るベネズエラとの国境紛争も懸案事項として残る。係争地はガイアナの国土の約3分の2にあたるエセキボ川左岸地域（図3）であり、国連やICJ（国際司法裁判所）を巻き込んだ論争となっている⁶。ベネズエラは海外企業によるガイアナの石油開発に神経を尖らせており、2018年12月にはエクソンモービル社と契約した石油探査船がベネズエラ海軍から妨害を受ける事件が発生している。

2020年総選挙－不安定化する政治

3月2日に約5年ぶりの総選挙が実施された⁷。今次選挙は石油生産開始後初の総選挙で、最大の争点は莫大な石油収入の分配策であった。

ガイアナの総選挙は、GECOM（選挙管理委員会）の選挙実施体制、国内の脆弱な交通・輸送インフラ、開票・集計システム等の問題により、結果発表に時間がかかることで知られている。今次選挙では投票日から3日が経過した5日に暫定結果が発表された。その時点では、農村部、内陸部では、最大野党のPPP/C（人民市民・進歩党）がリードしていた。国内最大の有権者数を抱える第4地区（首都ジョージタウンが属する）の結果は未発表であった。5日に発表された暫定結果では、与党同盟の「APNU（国民統一のためのパートナーシップ）+ AFC（変化のための同盟）」が第4地区でPPP/Cに約6万票の差をつけリード、その結果全選挙区の合計でAPNU+AFCが僅か7,600票差でPPP/Cに勝利を収めることになった。これに対し、国際機関から成る選挙監視団、欧米の外交団、野党6党は、第4地区で不正があったとして同地区の票再集計を要請、各地では市民による抗議運動が起き警察が出動、死者も発生した。その後、再集計実施にかかる判断は司法に委ねられたが、投票日から1か月が経った4月6日現在も決着がついていない。

今次選挙を通じてガイアナの民主主義の脆弱性、選挙実施体制の不透明性が露呈した。例え正当な証拠をもって選挙結果が発表されたとしても、敗北した政党がそれを異議なく受け入れる可能性は低い。新政権発足後も不安定な状況は続くであろう。

ガイアナの主要開発課題

(1) インフラの整備

ガイアナの国土の大部分は、熱帯雨林や開発途上地域で占められている。ジョージタウンに足を踏み入れると、老朽化した建物やゴミだらけの用水路が目につく。水道管の老朽化によりシャワーや洗面所の蛇口からは茶色い水が流れてくることもある。幹線道路の数は限られており、国際空港からジョージタウンまでは車で1時間以上を要する。地方への移動手段は車か小型飛行機に限られ、国内移動や物流の大きな妨げとなってきた。大型港湾施設の建設も求められている。内陸部には、水、電気、ガスが整備されていない地域もある。

さらに、ガイアナでは、先住民の言語「水の多い土地」を意味する国名のとおり、国内に無数の水路が走っている。人口の9割がジョージタウンを中心とする沿岸部の低海拔地域に居住していることから、気候変動の影響を受けやすい。

近年ジョージタウンおよびその近郊では、ホテル、オフィス、会議場、高級住宅やショッピングモールの建設ラッシュに沸いている。5年後には現在の姿からは大きく様変わりすると見られるが、急成長の陰で交通渋滞や廃棄物処理の問題が深刻化する恐れがある。

(2) 法制度の整備と汚職撲滅

法制度改革も急務となっている。石油産業の規制に関わる鉱業法や環境保護法は時代に則したものではなく、各種事業実施の妨げとなっている。世銀は石油（探査・生産）法改正への支援にも乗り出したが、同改正法案の起草を担当する米国の法律事務所とエクソンモービル社が40年近くにわたって取引関係にあることが判明した。ガイアナの石油産業がエクソンモービル社の意のままにされる恐れがあるとして、地元では側面支援する世銀に対する批判の声も出始めている。

ガイアナでは、長らく人種や地域を基盤とした縁故主義が蔓延してきた。司法制度や法執行機関の機能不全もこれを助長してきた。トランスペアレンシー・インターナショナルによれば、2019年のガイアナの汚職認識指数は世界180か国で85位であった。18年比では改善したものの、他のラテンアメリカ・カリブ諸国と比較すると、チリ（26位）、バハマ（29位）、バルバドス（30位）の水準からは程遠いことが分かる。

(3) 人種対立の解消

ガイアナはオランダ、英国の植民地時代を経て1966年に独立した。植民地時代には奴隸として連行されたアフリカ人、奴隸制廃止後には年季奉公人として来た旧英領インドの出身者が流入した。このため現在の人種構成は、インド系4割、アフリカ系3割、混血2割、その他1割となっている。アフリカ系は主に首都近郊や地方の都市部に集中する一方、インド系や先住民は農村地帯、開発途上地域に多い。隣国のトリニダード・トバゴやスリナムもガイアナと同様の人種構成だが、人種対立はガイアナの方が深刻であり、人種問題に起因する暴力事件も多く発生している。これは治安改善の妨げにもなっている。

政治も人種問題抜きでは語れず、二大政党の主要支持基盤を見ると、APNUはアフリカ系、PPP/Cはインド系という構図になっている。今次選挙は、石油収入の分配という要素も加わり、人種間の対立や分断がより顕著となった。新政権が特定の人種・地域に偏った開発や支援を行い、その結果所得・生活格差が拡大した場合には、両者の対立が激化する恐れがある。新政権はこれまで以上に人種問題に注意を払う必要性に迫られている。

(4) 人材開発

脆弱な産業構造、狭小な労働市場は、人材育成の障害となってきた。ガイアナは世界的に見ても人口1,000人当たりの移民率が非常に高く、高等教育修了者の移民率は9割にも上る。その多くが米国やカナダ、英国に住む。今後は石油産業、建設業、サービス業での雇用増加が見込まれ、国外移住の動きが減少すると見られるが、高等教育機関、専門的知識・技能を持つ人材の数は圧倒的に不足している。ガイアナ政府はイスラム銀行の融資を受けた職業訓練プロジェクトの実施に乗り出した。欧米企業もガイアナ大学工学部への機材提供、地元の人材育成支援に着手している。

おわりに

CARICOM（カリコム：カリブ共同体）の加盟国の中ではハイチに次ぐ貧困国として知られてきたガイアナにとって、富裕国への仲間入りは国民の悲願の夢であった。

他方、未だかつて経験したことのない急成長で生じる社会のひずみ、国力や経済基盤が弱いガイアナ

が価格変動の激しい石油に過度に依存することのリスクを不安視する声は絶えない。「資源の呪い」への懸念も広がっている⁸。

総選挙の票の再集計を巡る混乱が収束しない中、新型コロナウイルスの感染が拡大し、政府および国民の関心は、同感染症関連情報に移りつつある。新政権は、出だしから未曾有の危機に対応しなければならず、非常に困難な舵取りを迫られることになろう。

(すずきみか 亜細亜大学国際関係学部非常勤講師、元在トリニダード・トバゴ日本国大使館専門調査員)

- 1 IMF, "World Economic Outlook Database" ,
<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2019/02/weodata/index.aspx>
- 2 IMF, *IMF Executive Board Concludes 2019 Article IV Consultation with Guyana*, September 17, 2019.
<https://www.imf.org/en/News/Articles/2019/09/16/pr19332-guyana-imf-executive-board-concludes-2019-article-iv-consultation>
- 3 Ministry of Presidency, Cooperative Republic of Guyana, "Historic oil production begins offshore Guyana – Dr. Bynoe" , <https://motp.gov.gy/index.php/2015-07-20-18-49-38/2015-07-20-18-50-14/3920-historic-oil-production-begins-offshore-guyana-dr-bynoe>
- 4 ExxonMobil, "ExxonMobil ups Guyana recoverable resources to more than 8 billion oil-equivalent barrels, makes discovery at Uaru" , January 27, 2020.
https://corporate.exxonmobil.com/News/Newsroom/News-releases/2020/0127_ExxonMobil-ups-Guyana-recoverable-resources-to-more-than-8-billion-oil-equivalent-barrels
- 5 世銀は2017年12月、気候変動対応として2019年以降は石油・ガス上流部門への投融資を停止する旨新たな施策を発表した。環境保護団体は、今回の世銀の支援内容は同施策と矛盾すると指摘している。
- 6 ガイアナが「ベネズエラとの国境問題に関しては1899年のパリ裁判により明確に解決した」と主張しているのに対し、ベネズエラは「エセキボ川左岸地域は、1966年のジュネーブ協定に規定されている通り、植民地時代からの領土係争の対象地である」と反論している。
- 7 前回選挙は2015年5月、次期選挙は2020年5月から8月の間に実施されるはずであった。しかし、2018年12月に野党PPP/C（人民市民・進歩党）が内閣不信任決議案を国会に提出すると、与党議員1名の造反により、賛成33票、反対32票という僅差で同決議案が可決された。政府はその後これを不服であると提訴、最終的にはCCJ（カリブ司法裁判所）が2019年6月に同決議を有効とする判断を下した。GECOM（ガイアナ選挙管理委員会）の選挙実施体制整備の問題もあり、決議案可決から1年以上経過した後の選挙実施となった。
- 8 IDBは、ガイアナは、カリコム地域最大のエネルギー国であるトリニダード・トバゴの事例（エネルギー産業への依存の高まりによる農業の衰退および農作物の輸入増加、農民の減少およびサービス労働者の増加、エネルギー収入の教育部門へのバラ

マキによる教育機関の質の低下等）を教訓にすべきと訴えている。Wenner, Mark, Bollers, Elton, Hosein, Roger (2018) *The Dutch Disease Phenomenon and Lessons for Guyana: Trinidad and Tobago's Experience*, Inter-American Development Bank.

「資源の呪い」に関しては、既にガイアナの金鉱産業を対象とした研究も発表されている。同研究によれば、ガイアナでは金鉱産業および関連サービス産業が発展を遂げる一方で製造業や農業等が衰退し、農業から金鉱産業への大量の労働者の移動が発生し、典型的な「資源の呪い」に直面している。

Hilson, Gavin, Lang Tin (2017) , "Guyana Gold: A Unique Resource Curse?" , *The Journal of Development Studies*, Vol.53, No.2, 229-248.

33か国 リレー通信

第50回



キューバ

República de Cuba

革命 62 年目のキューバ

三田村 達宏

キューバといえばチェ・ゲバラを思い浮かべる人が多いだろう。青春時代の思い出がキューバ革命の理想に重なり、今なおノスタルジを感じる方々も多いのではないか。1959年の革命以来、長く米国との対立関係にあり、なお社会主義路線を堅持する反骨心あふれる国、太陽と白い砂浜の美しいビーチ、カリブの音楽、葉巻で多くの外国人観光客を受け入れる国。一見矛盾するような二面性を持ち、多くの人々を魅了してやまない国。

2019年5月末、首都ハバナの国際協力機構（JICA）キューバ事務所に転勤となり、仕事と生活の両方に不安と期待を抱いて赴任



美しいビーチと青空（写真はすべて執筆者が撮影）

した。あれから1年弱が経過し、まだまだ分からぬことがたくさんあるが、日本と同じ物差しで見えていたのはだめだということが分かり、ひょっとすると自分の物差しが間違っているのではないかと不安を覚えるようになってきた。そんなキューバでの個人的な体験をお伝えしたい。

ハバナに住み始めた外国人がまず驚くのは日常生活品・食品の物不足だ。赴任日のその夕方に大きなスーパーにビールを買いに行った。入口にも人だかり、レジ前にも行列。商品棚を見て驚いた。一見たくさんのが陳列されているように見えるが、よく見ると棚の端から端まで同じシャンプーで埋め尽くされている。別の棚には1種類のケチャップが、さらに隣には食油が延々と並んでいる。バラエティがないのだ。この時、緑色のトカゲがマラカスを持って踊っているマークの缶ビールを購入したが、以来、この銘柄のビールにスーパーで再び出会ったことはない。キューバの小売店は全て国営で、卸市場がなく、多くの商品が輸入であることから、港に物資を積んだコンテナが到着すると市内のどのスーパーにも同じ商品

が並ぶこととなる。品揃えもほぼ1商品1銘柄で選択肢がない。必要最低限の商品が並んでいるのみで、必要なものが見つからない時、他に専門店もなく、町のどこに探しに行けばよいのか途方に暮れる。しかしながらキューバの選択肢のなさに慣れると多くを望むことを忘れ、生活がシンプルになり、モノがあふれた日本に帰ると途方に暮れる。

ちなみにキューバ国内でもCristalとBucaneroといったビールが生産されており、ハバナ市内のレストランで飲むことができるが、スーパーに出回ることはほぼない。ビール缶の材料であるアルミ不足から国内生産に限界があるのと、卸市場がないため、スーパーに出回る前にレストラン等に買い占められてしまうためらしい。米国の経済封鎖もあり、島内で完結する経済とならざるを得ず、いろ



同じ商品が並ぶスーパーの棚

いろな要因が生産活動の制約となる。身の丈に合った経済といえるかもしれない。

レストランはかつて国営レストランのみであったが、外国人観光客が増えたこともあり、新たに営業が許可された自営業者によるレストランの数が増えてきている。この自営業というカテゴリーは1993年から始まったもので、肥大化した国営部門を合理化する必要から新たな雇用の受け皿として近年拡大してきた。特にレストラン業はサービスが拡大・改善してきている。しかし資材調達が難しく、店の規模・従業員数に規制がある等、制約も多い。その分、限られた食材で家庭料理風のメニューが提供され、こぢんまりとした静かな雰囲気のレストランが多い。他方、日本ではレストランや居酒屋のチェーン店化が進み、手作りの品の良い小料理屋がすっかり影を潜めてきている。

野菜・果物などの生鮮食品は

スーパーではなく、青空市場に近い農民市場で購入する。先のスーパーでは米ドルと1対1で固定されている兌換ペソが使われるが、農民市場ではキューバペソが使用される。よりキューバ人の生活に近い場所といえ、市場周りでは中古の生活品を並べて売る人、使い捨てライターのガスを充填する人、包丁を研ぐ人など、いろいろな商品、サービスが提供されている。厳しい環境の中で生きるキューバ人のバイタリティを感じる。市場には肉屋もあるが、冷蔵施設はなく、売っているのは豚肉のみ。台の上にのっている塊肉を用途に応じて切り分けてもらい、持ち帰るのだが、ビニール越しのお肉が心なしか生暖かい。日本の種苗会社の方がキューバに来られた時に聞いたのだが、キューバで作られている野菜のいくつかは日本の数十年前の種だそうだ。

そんな見栄えの良くない、でも味の濃い野菜を買って家で自炊する。調味料も限られており、塩コショウでシンプルに丁寧に煮込

み、焼き、料理することとなる。ポテトチップスなどのスナック類や人工甘味料、着色料がいっぱいのキャンディ、ガムもなく、ケーキといえば素朴な焼き菓子ぐらいだ。ナチュラルで必要最小限の食生活となり、味覚が敏感になってくるのを感じる。

市内には1950年代のアメ車、80年代の旧ソ連のLadaが今でも現役で走っている。これだけ古い車に修理を重ねて大事に乗っていることに感心する。米国のオバマ政権時代には国交正常化、経済制裁の見直しが進み、経済関係の活性化、米国人観光客の急増が期待されたが、トランプ政権になり関係は逆戻りし、現在、再び経済制裁が強化されている。これにより慢性的なエネルギー不足、輸入部材、部品不足が深刻化している。

着任後、前任者から自家用車を引継ぎ、週末に給油のためにガソリンスタンドの列に並んだが、ちょうど自分の番のところでバッテリーが上がり動かなくなってしまった。



農民市場



お肉屋さん



街の風景

また、車がエンストするのはキューバでは日常茶飯事で、その時も並んでいた周りのキューバ人が車から出てきて、皆で車を押すのを手伝ってくれた。困っているときは助け合う互助精神、連帯感が人々の間に自然とある。その後、新しいバッテリーを人づてにお願いすると、どこからともなく純正品バッテリーが手元に届いた。1か月かかったが。

仕事でも相手に何かを頼むとき、命令する、依頼するというよりも、困っているから助けてくださいと言ってしまったほうが相手の懐に入りやすいようだ。次にあなたが困っている時には私が助けてあげるからという持ちつ持たれつの関係が大事と人に言われた。その分、助けてと頼んできた人を怪しまず、受け入れる包容力が必要だ。ぎすぎした人間関係で物事はうまく回らないし、情報も入ってこない。インターネット、ソーシャルメディアが行き渡っていないキューバではアナログなコミュニケーションがいまだ健在だ。

カリブの夏は暑い。その真夏、住んでいる外国人専用アパートのセントラル空調が止まった。コンプレッサーが故障し、部品交換が必要だが、国内にストックがなく、輸入を待たなければならず、いつになるか分からないという。結局、最も暑い時期をエアコンなしで過ごすこととなり、夜は電気をつけると虫が寄ってくるので早々に就寝し、明け方、日の出をベッドの中で待つ生活を余儀なくされた。その代わり、明け方の空が赤みを帯び、少しづつ白々と明るくなるのをぼんやり眺め、本を読みだす日々が続いた。

JICA キューバでは農業分野では稲作の生産拡大・普及、保健分野では医療機材整備と早期がん診断能力向上、その他、下水・廃棄物処理、地下水管理のための技術協力等を行ってきており、現在は運輸及びエネルギーセクターのマスター・プラン作成を目指している。このような業務を通じてキューバ側の関係者と議論することが増え、また事務所でも現地職員を雇用し、キューバ人スタッフとの共同作業を行っている。眞面目で準備を怠らず、真剣に議論してくれる人達が多い。特にその分野の専門人材の能力、意欲、モラルは極めて高い。物質的・金銭的なインセンティブではなく純粋な職業倫理、知的好奇心、社会への貢献という精神的な部分が支えになっているところがキューバらしい。

事務所の現地職員との普段の会話で、クリスマスはどう過ごしたのかと尋ねた時、あらためてこの国を理解することの難しさを感じた。相手はしばらく黙り込んだ後にこう言った。

「外国人のあなたにどう説明したらよいか分からぬけれど、プレゼントを買ったり、特別な食事を準備することができないことがあり、そういう習慣を忘れるようにしてきた。」

私が黙り込んだ。キューバ人公務員の平均給与が30ドル程度であり、一部生活必需品の配給制度があるが家族を養うに十分ではないだろう。海外からの送金や外国人向けの自営業兼業などで何らかの収入を得ている人もいるだろう。しかしスーパー・レストランの日本とそう変わらない価格水準を見ると、市井のキューバ人がどうやって生活を維持しているのか

謎だ。

無償の教育・医療サービス、配給手帳や年金といった制度を国民に提供し、平等で公正な社会を目指しており、北欧型の社会福祉国家やベーシックインカムの理想を金錢が介さない形で追求しているともいえないだろうか。モノがあふれ、豊かな生活を謳歌しているように見える日本だが、余裕のある老後を過ごすためには給付される年金以外に2,000万円もの貯金が必要といわれており、どちらが恵まれているのか考えさせられる。

キューバでの不便さは容易に感じることができる。日本やアジアの経験に照らして、開発や成長のモデルを提示することもできる。だが謙虚にキューバのやり方を学び、人々の考えに耳を傾けるべきだろう。外国人の限られた知識、理解でキューバを理想化してはいけないが、自分の生まれ育った国と比べて自分の見方を変えるのは許されるだろう。

年末に日本に休暇帰国した際、本屋を眺めたが、経済成長の再定義を問うたものが目についた。右肩上がりの経済成長に基づいた繁栄のモデルも曲がり角なのだと思う。半世紀を超えて社会主義国家という壮大な実験を独自の方法で実践しているキューバを少しでも長く、自分の今までの価値観や色眼鏡を通してではなく直に見届けたいと思う。

(みたむら たつひろ 国際協力機構
(JICA) キューバ事務所長)

ラテンアメリカ 隨想

モザンビークと ラテンアメリカ諸国との関係

池田 敏雄

私は駐モザンビーク日本国大使として2017年4月より2020年2月まで同国に駐在した。モザンビークとラテンアメリカ（中南米）諸国との関係で一番目立つのはブラジルとの関係であるところ、モザンビークに大使館を開設している4か国（キューバ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン）との関係について記述したい。

モザンビークは東アフリカに位置するポルトガルの旧植民地であり、1975年6月にポルトガルからの独立を果たした。ポルトガルからの独立を果たす上で主導的役割を果たしたのは、1962年6月にタンザニアで亡命モザンビーク人により結成されたFrente de Libertação de Moçambique（モザンビーク解放戦線：Frelimo）、通称フレリモである。

1964年9月25日、フレリモ中央委員会はポルトガルに対する独立・解放のための軍事行動を決定し、同日ポルトガル植民地軍に対する組織的戦闘を開始した。ソヴィエト連邦は独立解放闘争における反政府ゲリラ活動や政治戦略について指導を行い、ロケット砲など多くの軍事兵器を供与した。

モザンビークとキューバの外交関係はモザンビークが独立を果たした1975年6月に樹立された。キューバはソ連、中国とともにモザンビークの独立と解放のために

貢献し、同国との関係は独立闘争時代に遡る。このためキューバはモザンビークの兄弟国とされ、中南米諸国の中でも特別の地位を占めている。またキューバは現在でもモザンビークに275名の医師を派遣し、保健分野で貢献している。2017年6月キューバを訪問したニュシ モザンビーク大統領はラウル・カストロ国家評議会議長と会談し、キューバとの友好と協力関係を再活性化する意向を表明した。また同大統領は、モザンビークとキューバはかつて自由のために共に戦い、今日ではそれぞれの国民の発展と繁栄を目指し共に戦っていると述べた。

これを受け2020年3月ディアスカネル キューバ大統領はモザンビークを訪問する予定である。キューバ国家元首のモザンビーク訪問は、1977年のフィデル・カストロのモザンビーク訪問以来初めてである。ディアスカネル大統領のモザンビーク訪問の際に、首都マプトにおいて経済フォーラムが開催され、両国の経済・協力関係の強化が議論される予定である。観光、保健分野の協

力関係の強化と葉巻の生産国であるキューバへのモザンビーク産の葉タバコの輸出を行うことが期待される。（筆者注：新コロナウィルス対策のためディアスカネル大統領のモザンビーク訪問は延期された。）

モザンビークとベネズエラとの外交関係は2005年11月に樹立された。2009年4月、両国は協力に関する一般協定及び政治協議のメカニズムに関するメモランダムを締結した。ベネズエラのモザンビークに対する協力は教育分野に限定され、ベネズエラは「アフリカの一学校を後援する」プログラムをモザンビークの首都マプト市内の小学校を対象に実施中である。また、チャベス大統領のイニシアティブの下、アヤクチョ大元帥基金を通じて奨学金を受けた25人のモザンビーク人学生がベネズエラの大学で医学とスポーツを履修している。2019年1月のマドゥーロの2期目の大統領就任以降のベネズエラの政治的混乱について、多くのアフリカ諸国は沈黙を守っている。マヌエル・アウ



ニュシ大統領とカストロ キューバ国家評議会議長（出所：モザンビーク外務省 HP）

ゲスト アンゴラ外相は、本問題に対して公に発言した数少ないアフリカ諸国の要人の一人である。同外相は、「合法的かつ選挙で選出されたマドゥーロ政権との外交関係を我々は有している。ベネズエラの危機に対してアンゴラは対話を擁護する。対話以外の解決策はない。」と発言した。この立場は本問題に対して対話を擁護するアフリカ連合の立場に類似している。また SADC（南部アフリカ開発共同体）はグアイド支持を拒絶し、SADC 随一の政治経済大国である南アフリカはマドゥーロ支持を明確にした。しかし、多くのアフリカ諸国は西側諸国の怒りを買うことを恐れてマドゥーロ支持を公にしない。アフリカ諸国がマドゥーロを支持するのは、故チャベス大統領がアフリカ諸国を支援したからであり、マリ、ニジェール、ベニンなどの国に石油を無償提供したからである。またアフリカ諸国の中に、反帝国主義、反米主義の感情が残っているからもある。モザンビーク政府要人は件の問題について発言していないが、SADC のメンバー国であるモザンビークの立場は SADC の立場と同一であり、さらにモザンビークとしては、歴史的に関係の深いキューバがマドゥーロ政権の後ろ盾になっていることも同政権を支持する所以であろうことは想像に難くない。このため 2019 年

2月、ブラジリアに駐在する新モザンビーク大使はマドゥーロに対して信任状を提出している。

このように記述してみると、モザンビークは社会主義国であるようと思われるかも知れない。確かにモザンビークは独立達成後フレリモによる一党独裁の社会主义としてスタートしたが、その後の内戦による経済社会的混乱の中、1980 年代に民主化への希求と西側傾斜が顕著になり、1989 年の第 5 回党大会でフレリモはマルクス・レーニン主義を正式に放棄し、市場主義経済へと方向転換した。1990 年には憲法が修正され、国名が「モザンビーク人民共和国」から「モザンビーク共和国」へと変更された。また複数政党制も導入された。現在では土地が国有であること除けば、モザンビークは通常の市場経済型民主国家と考えて差し支えない。

モザンビークとブラジルとの外交関係は、1975 年 11 月に樹立され、駐モザンビーク ブラジル大使館は 1976 年 3 月に開設された。アフリカのポルトガル植民地に対するブラジルの立場は、ポルトガルと歩調を合わせることであった。1953 年にブラジルとポルトガルの間で締結された「友好と協議の条約」により、ブラジルがポルトガル植民地における自由のための闘争を支持することを困難にした。また、ポルトガルとの上記合意に加えて、米国の強い影響力もありポルトガルの植民地問題に関してブラジルがポルトガルや米国に歩調を合わせることについて疑問が呈されることはなかった。ブラジルのポルトガル植民地

に対する政策が変化したのは、軍政下の 1974 年にガイゼルがブラジル大統領に就任してからである。ポルトガルの頸木を脱しブラジルの利益を優先するとの方針を踏まえ、ガイゼル大統領はポルトガルのカーネーション革命を契機にキューバとソ連の同盟国であったアンゴラを支持し、南アフリカのアパルトヘイトを最終的に非難するに至った。ブラジルはポルトガルとポルトガルの旧植民地国との調停者の役割を果たそうとしたが、マリオ・ソアレス ポルトガル外相が直接ポルトガルの旧植民地国指導者と協議を行うとともに、ポルトガルの旧植民地国指導者がブラジルに対する信頼を有していないかったことから、その企ては挫折した。マシエル・モザンビーク初代大統領は、1975 年 6 月 25 日の独立宣言の式典にブラジル政府の公式代表団の参加を認めなかった。2000 年にカルドーゾ大統領がブラジル大統領として初めてモザンビークを訪問し、翌年シサノ大統領がモザンビーク大統領として初めてブラジルを訪問して、両国は保健、教育、社会政策、治安分野における協力の拡大について合意した。しかし、ブラジルが本格的にアフリカ諸国との関係強化に乗り出したのはルーラが大統領に就任してからである。ルーラ大統領は任期中（2003～10 年）にモザンビークを 3 回（2003、08 年、10 年）訪問した。

ルーラ大統領時代に進展した二国間プロジェクトのうち、代表的なプロジェクトを 2 件紹介したい。ブラジルの資源会社であるヴァレ社は、2004 年にモザンビークのテテ州に存するモアチーズ炭鉱開発の権利を国際入札で獲得、



ゲブーザ大統領とルーラ ブラジル大統領

2007年にはMining Concessionを取得して2011年に生産を開始した。当初、セナ線を通じてソファラ州ベイラ港より石炭を輸出していたが輸送能力が限られており、ナンプラ州ナカラ港を整備するとともに、モアチーズ炭鉱からナカラ港までの912kmの鉄道を整備し輸送能力を拡大することとした。これがナカラ回廊であり、2017年5月に同回廊の開業式典が開催された。もう一つは、モザンビークにおける抗エイズ薬製造工場の建設プロジェクトである。2003年にモザンビークを訪問したルーラ大統領が同構想を提唱し、2008年の同国訪問時に同プロジェクトの実施を約束、2012年7月にテメ



ナカラ回廊 ナカラ港とモアチーズ炭鉱を結ぶ鉄道

ル副大統領が出席して抗エイズ薬製造工場の開所式が開催された。

モザンビークとアルゼンチンとの外交関係は、1981年に樹立され、駐モザンビーク アルゼンチン大使館は2013年7月に開設された。2019年3月にブエノスアイレスで開催された第2回国連南南協力会議に参加するため、パシェコ モザンビーク外務協力大臣はアルゼンチンを訪問し、同国政府との間で技術協力協定、経済商業投資関係の発展に係る二国間

協力協定、農業分野に係る合意メモランダム、モザンビークの科学、技術及びイノベーションに係る国家システムの強化プロジェクト実施のためのモザンビーク、ポルトガル、アルゼンチンの三角協力に係るプロトコールに署名した。

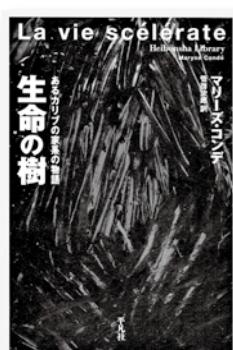
(本稿は筆者個人の見方であって、外務省・在モザンビーク大使館の見解を述べたものではない。)

(いけだ としお 前駐モザンビーク日
本国大使)



モザンビーク、アルゼンチン、ポルトガル三角協力

ラテンアメリカ参考図書案内



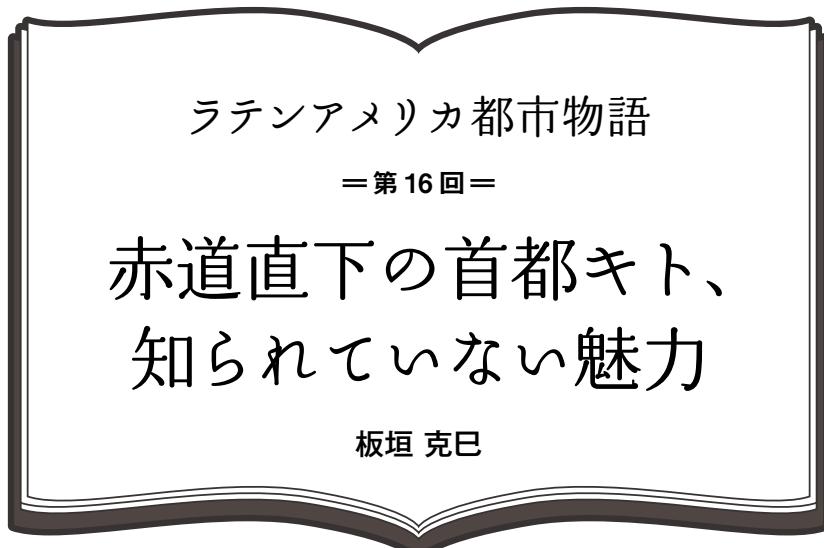
『生命の樹 ーあるカリブの家系の物語』

マリーズ・コンデ 管啓次郎訳 平凡社 (ライブラリー 891)
2019年12月 1,900円+税 ISBN978-4-582-76891-6

カリブ海西インド諸島にあるフランス海外県グアダルーペの黒人中流階級に生まれ、フランスで高等教育を受け、西アフリカでフランス語教師として働き、後にパリ大学で比較文学の博士号を取り、大学教員の傍ら小説を書いてきた著者が描くグアダルーペのルイ家四代の物語。

島を出た曾祖父アルペールが、パナマの運河工事を皮切りに北米のサンフランシスコで稼いで島の黒人中産階級にのし上がり、子どもたちはフランス「本土」に留学して専門職に就く者も出た。孫娘テクラについての、頭は良かったものの夢想と欲望のまま世界中を彷徨う物語りを軸として、一族それぞれが生き方を変えていく姿を描いているが、そこにはカリブのある家系史を通じて、出自のアフリカ、出身地のカリブ、働きに行つた北・中米と文化的背景のフランス等の欧州に、同時にそしてそのすべてに所属しているという意識を常に持つカリブの人々の小さな場所から生まれた大きな文化衝突の姿を巧みに語る本書が、近年世界的に注目されるようになってきたカリブ海文学の代表作の一つと評される所以である。

〔桜井 敏浩〕



キトを見渡して（写真は、特に断りのないものはすべて筆者撮影）

キトとの出会い

UNESCO 世界自然遺産であるガラパゴス諸島（1978 年に認定）は有名で日本人の誰でも知っているが、「エクアドルの首都は」と聞くと、「キトですよね」と即座に答えられる人は少なく、「とても暑いんでしょうね」と言われることが多い。もちろん、本誌の読者は「キトは高地で、熱帯気候ではない」と即答されると確信しているが。筆者は、1995 年に出張でエクアドルを訪問し、18 年ぶりに赴任のため 2013 年 3 月にキト国際空港（正式名称はマリスカル・スクレ・デ・キト国際空港）に到着した。1995 年の出張の時との違いは空港の位置である。キトの国際空港は大使館から車で 10 分程度の距離に位置していたが、2013 年 2 月に新空港がタバベラという近郊（キト中心部から東に車で約 45 分程度の距離に位置）にオープンしたばかりであった。

久しぶりに訪れた第一印象は「昼間の日差しがきつい空気の薄い首都」であった。それもそのはず、空港は標高 2,400m、キト市内は標高 2,850m に位置する。標高が 2,850m あるということは、富士山の 7 合目に居住しているようなもので、酸素が平地の 70% となることを意味している。勤務開始後数か月は、階段を登ったりラ・カロリーナ公園やメトロポリタン公園をジョギングすると息

が切れ、夜は眠りが浅く真夜中に何度か目が覚めるという状況に悩まされた。

政治、行政都市の性格が強いキト

キトの由来は必ずしも明確ではないが、ツアフィキ語で「世界の真ん中の土地」を意味する言葉から来たとの説が有力である。ちなみに、キトの北には、北半球と南半球が境となる赤道が通る la Mitad del Mundo（赤道記念碑）がある。

キトの歴史はプレ・インカの時代に遡ると言われる。15 世紀には第 11 代皇帝ワイナ・カヤック（母は現在のエクアドル地域の生まれ）のインカ帝国の支配下におかれ、クスコに次ぐ第 2 の都市として栄えた。当時、現在のエクアドル地域は、帝国の 4 つの地域のうちの一つチンチャイ・スウユ (Chinchay Suyu) の中心であった。その後、キトはスペイン人に制圧され、1534 年にはサン・フランシスコ・デ・キトと名付けられた（12 月 6 日はキトの日として祭日）。現在のエクアドルに相当する地域はペルー副王領下に置かれたが、南米でのスペインからの独立の動きの下で 1822 年のピ钦チャの戦いでアントニオ・ホセ・デ・スクレが勝利をおさめ、1830 年に最終的に独立したエクアドルの首都となった。

20世紀に入りキトは、政治、文化、金融の中心として大幅に発展を遂げてきた。現在のキトは人口約270万人を超えており、世界遺産登録された。

政治は、プラサ・グランデの前にどっしりと構えている大統領府（通称「カロンデレ宮殿」）を中心に行われている。以前は大統領の執務、式典等のみで使用されていたが、現在は、毎日一定時間、国民や外国人に開放されており宮殿内部を見学できる。

世界遺産の街、キト旧市街

筆者は、これまでラテンアメリカの多くの国々に居住あるいは短期滞在する機会を得たが、首都の旧市街の中でもすばらしい街並みと思われるものが、キトの旧市街であると確信する。キト旧市街は1978年、UNESCOにより世界文化遺産として認定された。

キトの旧市街はなぜ皆の心をつかむのであろうか。それは16世紀に建設が開始されたスペイン人によるコロニアル様式の教会建築の調和の素晴らしさであろう。この時代の熱心な宗教関係者は布教の拠点として修道院、教会の建設を進めた。有名なのは、聖フランシスコ修道会により建てられた旧市街中心部に位置する聖フランシスコ教会・修道院であるが、聖ドミニコ修道会、イエズス会などがそれぞれ、サン・ドミンゴ修道院、ラ・コンパニア教会などを建設した。これらの教会は、今でもキト市民の生活にとって切っても切れないものであり



夜のラ・コンパニア教会



キトでの聖週間のプロセシオンの行進

心の寄りどころとなっている。毎年の聖週間（Semana Santa）には、旧市街がカトリック一色に染められる。スペインのセビージャのプロセシオン（行進）も有名であるが、キトの聖金曜日のプロセシオンもそれに劣らず莊厳な雰囲気を醸し出し見応えのあるものである。筆者は知人の計らいでプロセシオンのルートにあたる通りの家の2階の窓からこの儀式を観察する機会を得た。「ククルチヨス（cucuruchos）」と呼ばれる紫のローブと円錐形のフードをつけた市民が嚴かに行進する光景（一部のククルチヨスは、足に鎖をはめ、身長の2倍もあると思われる十字架を担ぎ引きずり歩く）は、まさに映画でキリストが十字架を担いでゴルゴタの丘に向かうシーンと重なるものを感じたものである。信心深い年配の市民のみならず、普段は宗教などまったく関心を持たないと思われるような若者も多く参加している姿は印象的であった。ちなみに、2015年7月にフランシスコ教皇（イエズス会）がエクアドルを訪問した際には、旧市街の中心部の大聖堂を訪れるとともに、ビセンテナリオ公園（旧キト国際空港）にて市民向けのミサを催している。

豊かな自然に囲まれているキト

エクアドルの観光省や外務省の方々によれば、エクアドルの魅力は、シエラ（山岳地帯）、コスタ（海岸地帯）、オリエンテ（アマゾン地帯）、ガラパゴス諸島という「4つの世界」がコンパクトにまとまっているところにあるという。シエラに位置するキトは、東をグアプロ渓谷に、西をピチンチャ火山（Volcan Pichincha）に挟まれているために南北に長い発展を遂げてきた。このピchinチャ火山は1999年7月に噴火し、キト市内にも火山灰が降った。最近は火山活動もなく、テレフェリコ（ロープウェー）により手前の駅（標高3,117m）から20分程度で終点のクルス・ロマ駅（標高3,947m）に到着することができる。駅横の展望台からのキト市の遠景は、まさに絶景である。この駅から火山の頂上（標高4,794m）を目指して駆け



キト周辺で見ることができるハチドリ（提供：Juan Carlos Rios 氏）

昇る猛者もいる。

一方、Distrito Metropolitano de Quito（キト首都圏）は、やや北西に伸びており、生物多様性の豊かな森林群（この地域は2018年にUNESCOの生物圏保存地域チヨコ・アンディーノとして指定）が広がっている。キト中心部から3時間ほど（120km）車を走らせると、パクト地方教区のマシピ・ロッジに到着。1300hの敷地の中に民間資本が環境に配慮して建てたロッジで、ナショナル・ジオグラフィック誌でも「世界のユニークなロッジ」の一つとして紹介され、世界の自然愛好家によく知られているスポットである。キトの喧騒から逃れてリラックスし、地元ガイドの案内の下で森林の中でさわやかな空気を吸い、色鮮やかな野鳥を観察して歩くことにより心身をリフレッシュすることができる。

一方、50km南に下ると車で1時間ほどでコトパクシ火山（Volcan Cotopaxi、標高5,897m。姿や形、積雪は日本の富士山と瓜二つ）を目の前に眺められるホテル（ホテル・コトパクシピンゴ）に着く。この一帯は、一面鮮やかな牧草に覆われている起伏のある高原地帯（標高約3,000m）で、牧畜（乳牛、肉牛）を営む酪農家が多い。富士山にも決して劣らず調和の取れた雄大なコトパクシ火山の頂上まで登るのは大変であるが、ホテルから、時間の経過にともない太陽の光、雲の動きにより山の風景が刻々と変化していく様子を眺めることは、体力を必要としないで老若男女皆楽しめる。富士山と同じく何度も眺めても飽きない。

日本との関係

エクアドルと日本の外交関係は1918年に樹立された。黄熱病撲滅で有名な野口英世博士がロックフェラー財团のミッションの一員としてエクアドルのグアヤキルを訪問したのも同じ年であった。2018年はこの意味で二重の100周年。2018年を祝うため日本、エクアドル両国に100周年実行委員会が発足し、両国それぞれで各種記念



雄大なコトパクシ火山

イベントが行われた（エクアドルにおける実行委員長は、近年、日本で好評を博している田邊バナナで有名な田邊正裕氏。田邊委員長、本当にお疲れ様でした）。エクアドルにおける日本人は350人余りであるが、その多くの方々、そして政治や経済、文化スポーツの面で関係し日本をこよなく愛する多くのエクアドル人に支えられ、100周年に関連する各種イベント（海上自衛隊練習艦隊のエクアドル訪問、日エクアドル商工会議所発足、ラ・カロリーナ公園の植物園内に造られた日本庭園、野口英世展示会、シンガーソングライターのさだまさしも参加したキト日本祭、河野外務大臣（当時）のエクアドル訪問、記念切手の発行、モレノ・エクアドル大統領の訪日、日エクアドル租税条約の署名（2018年）・発効（2019年）など）が盛大に行われ、両国の強い友好の絆が確認され、次の100年に向けての熱い思いが皆の心に残った。

変化しつつあるキト、キトの将来

キト首都圏の中核的地域（parroquias urbanas（都市小教区）と呼ばれる地域）は南北に長く西をピチンチャ火山に、東をグアプロ渓谷に挟まれた幅が5km、長さ20kmの地域では、通勤時間帯や雨天の日には交通渋滞が激しく年々悪化する傾向にあった。路線バスが市民の移動を支えていたが、これをある程度効率的に行うとの発想で連結バスを専用レーンに走らせる方法をとった。まず、1995年にジャヤミール・マワット市長の下で運行を開始した東西の中間線を走るトロリーバスである。これを補完する形で2001年に東寄りにロケ・セビージャ市長の下でエコビアが運行開始、2005年には西側寄りにパコ・モンカヨ市長の下でメトロバスが運行開始された。これでも交通渋滞は解決されることなく、他のラテンアメリカの首都と同様にさらなる大量輸送手段が必要とされ、長い議論の末、地下鉄の建設オプションがとられることになった。アウグスト・バレラ市長の下で、南北に総延長22kmの地下鉄建設に関する入札が2010



ラ・カロリーナ公園の中に建設された「日本庭園」（提供：Álvaro Samaniego 氏）

年に行われ、2012年12月には駅舎建設が開始、2013年には地下鉄路線自体の工事が開始された。建設コスト（約20億米ドル）は、中央政府とキト市で分担し、世界銀行、米州開発銀行、アンデス開発公社などが支援をした。その後、マウリシオ・ロダス市長、現在のホルヘ・ウンダ市長下でも工事は継続され、2021年2月頃に完了見込みであり、約37万人／日の輸送を見込んでいる。長年バス通勤に慣れてきたキト市民の生活形態にどのように影響を与えるか興味深いものがある。

キトの将来はどうなるのであろうか。キトは、市長が変わるとたびに新たなビジョンが示され必ずしも一貫的な方向性が見られないが（モンカヨ市長の「プラン・キト21世紀」、バレラ市長の「グリーン都市ネットワーク」やロダス市長の「ビジョン2040」）、BiciQuito（自転車シェアリング）、Ciclovía（自転車専用レーン）延長、環境負荷の小さい車両へ市バスの買い替え促進や公園、広場の緑化・植林推進などの取り組みが取られており、人間にとって住みやすく、より環境にやさしい都市への変革に向かっている傾向がみられる。

サンフランシスコ大学のマリア・イサベル・パス建築学部教授は、2150年のキトについて次のように語っている。パス教授の描く未来は多くのキト市民の期待する夢であろう。

- ・キト地下鉄の北への延長（カルデロン地区への5km延長）

- ・エエロ・メトロ（ロープウェー。キト市ラ・カロリーナ公園付近から（峡谷を越え）クンバヤ地区やキト国際空港を結ぶ）建設
- ・キト国際空港周辺（タバペラ地区）における経済開発特区建設
- ・キト周辺のマチャンガラ川などの浄化
- ・キト市内のごみの分別回収徹底、リサイクル推進、プラスチック袋使用削減

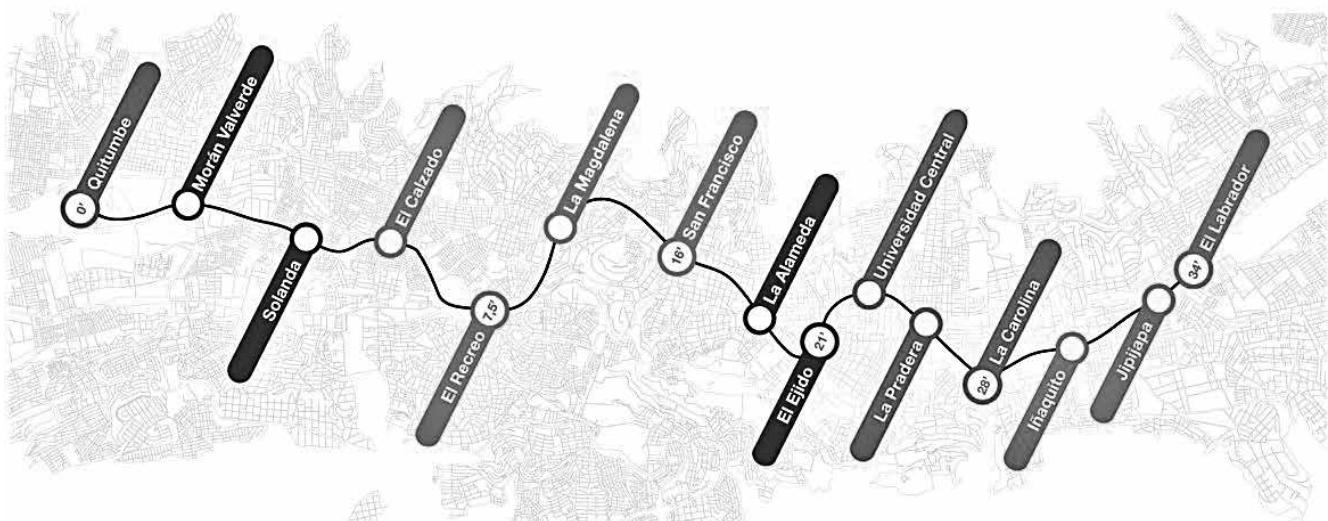
キト市民の気質について本稿では取り上げてこなかったが、5年間この街に居住した者としての個人的な意見ではあるが「やや保守的で何事にも慎重、まじめで素朴」との印象がある（ライバルのグアヤキル市民の気質は「明るく、話し好きで、即断即決型で商売上手」との印象あり）。

他のラテンアメリカの首都と比し、地味なところもあるが、魅力も多いキト。是非とも、ガラパゴス諸島のみならず、キトも訪れて頂きたい。筆者は5年後、10年後、20年後に再びキトを訪れ、その発展を自分の目で確かめ、友人と再会しワインを酌み交わしたいと願っている。

（本稿は、個人の見解であって、外務省及び在エクアドル日本国大使館の見解を述べたものではない。）

（いたがき かつみ 在レオン日本国総領事。前外務省国際協力局開発協力企画室長、元在エクアドル日本国大使館公使参事官）

PRIMERA LÍNEA DEL METRO DE QUITO



METRO

キト市地下鉄路線図（キト市ホームページより）

QUITO
ALCALDIA



『グアンタナモ - アメリカ・キューバ関係にささった棘』

渡邊 優 彩流社 2020年3月 256頁 3,000円+税 ISBN978-4-7791-2655-0

スペイン領キューバで1898年にハバナ湾で起きた米海軍艦の等の爆沈事件を契機に米国がスペインに宣戦布告し勝利を収めた後、独立したキューバから1903年に東部のグアンタナモ湾に海軍基地の租借権を獲得した。1959年1月のキューバ革命成立以来、革命政権はこのグアンタナモ海軍基地の返還を求め続け、国際世論の喚起に努めてきたが、両国間関係が1962年にソヴィエトが密かに持ち込んだミサイルによる戦争の一触即発の危機の後に改善した時でも、米国政府は一貫して対キューバ経済制裁の撤廃とグアンタナモ湾海軍基地の返還交渉を拒否し続けている。2001年の9.11同時多発テロ事件後の容疑者収容所として用いられ、米国法の縛りを受けない場所として尋問という名の拷問が行われたことが世界に大きく報道され、同基地の存続でさらに悪名を高めたこともあり、米国内でも閉鎖論と維持論が交錯している。

本書は、グアンタナモの地理と地誌、スペイン人の到来以降の米国・キューバ関係史、返還を求めるキューバの立場、国際法的観点からの検証、グアンタナモ収容所の組織、経緯、キューバの反応と返還要求を詳細に記し、最後に米国政府の見解、維持論と不要論の内容、考慮すべき事情、この問題の進展の将来について明解に述べている。

著者は、外交官としてスペイン、ラテンアメリカ等各地に在勤した前キューバ大使で、現在は防衛大学校教授。『知られざるキューバー外交官の見たキューバのリアル』(2018年ベレ出版。本誌2018/19年冬号で紹介)の著書がある。

(桜井 敏浩)



『夕陽の道を北へゆけ』

ジャニーン・カミンズ 宇佐川晶子訳 早川書房
2020年2月 499頁 3,100円+税 ISBN978-4-15-209914-3

麻薬カルテルの首領を批判する新聞記事を書いた夫はじめ祖母や親類縁者を誕生日パーティーの場で一族16人をカルテルに殺害され、生き残った妻リディアと8歳の息子ルカが執拗な追跡を逃れるために、アカブルコからメキシコ市を経由して貨物列車の屋根に乗り込み、各地の移民救援施設を転々としてやっと米国との国境の町ノガレスに着く。途中知り合ったホンジュラスから北米を目指す姉妹、カルテルを抜けたと自称する殺し屋の少年などとともに、大金を払って米国国境突破を請け負う「コヨーテ」と呼ばれる案内人に従い、警備の手薄な砂漠を夜間徒步で横断する過酷な脱出行の最終行程に出発する。

リディア一家を皆殺しにしたカルテルの裏社会の力、熾烈な逃避行の中で成長していくルカと母リディアの家族愛、カルテルから常に追われる者の恐怖と絶望感とともに、ギャング組織の構成員の暴力から逃れるために故国から北へ向かう姉妹に襲いかかる苦難、列車への飛び乗いで命を落とす移民者たちの悲劇、警察と通じたカルテルの移民たちへの暴行、略奪、そして危険極まりない国境越えで起きる仲間の不慮の死などが描かれており、メキシコ・中米から米国への越境に命を賭ける人々の姿は、逃亡サスペンスものに分類される小説の筋書きを超えた、迫力あるドキュメンタリータッチの小説になっている。著者はペルトリコ系米国人で2013年からメキシコと国境の両側を4年がかりで取材してこの小説を書いた。

(桜井 敏浩)



『楽園をめぐる闘い－災害資本主義者に立ち向かうプエルトリコ』

ナオミ・クライン 星野 真志訳 堀之内出版

2019年4月 141頁 1,600円+税 ISBN978-4-909237-39-2

2017年に襲来したハリケーン・マリアによって、プエルトリコは甚大な被害を受けた。輸入物資に過度に依存していたが故の公共サービスの機能停止、さらに近年の過大な債務返済のための緊縮財政による災害防衛機能の低下は、130年間にわたる米国政府との植民地的関係がこれら機能不全の背景にあることが露呈されたと、数十もの草の根活動団体が声を上げるようになった。一方でこれを機会に、法人税率が低く個人税制優遇策のあるプエルトリコに企業や富裕層を呼び込もうと考える知事等政府高官や銀行家、不動産開発業者たちが行動を起こそうとしていた。「訪問者経済」（極端に小さくした国家と人々住む住民数の最小化の下での経済）と、「災害資本主義」（自然災害やクーデタなどの混乱に乗じて、平常時では考えられないような急進的新自由主義改革。「惨事便乗型資本主義」とも訳されている）の拮抗である。2017年以前から行われてきた「ショック・ドクトリン」としての極端な緊縮政策の一環としての大学授業料の値上げ計画に対して、学生や教員が反対運動を起こしたことでも政府側からある程度の譲歩を引き出していたが、ハリケーン・マリアの災害は事態を一変させ、復興の遅れは政府が公共サービスに関し限界まで弱らせてから売りとばす戦略があったと思わせるものがあった。被災住民がニューヨークやフロリダ等へ移動することを仕向けるように政府が陰に支援したことから、路上で抗議する人たちを無くし土地を欲しがる外部の資本に「白いキャンバス」を提供するという目論見どおりになってきた。しかし、教育長官がハリケーンによる危険性を理由に閉鎖されたまま廃校にしようとしたのに対抗して、学童の保護者や教員が校舎を修繕し抗議活動を行って再開させ、食料の提供や瓦礫の片付け、電気や水道の復旧整備などを自主的に行う民間団体が発足し運動を開始するなどの動きも活発化してきた。しかし、ともすれば資本の動きの方が早く、時間との勝負になっているのが現状である。

著者はカナダのジャーナリストで、イラク戦争後の復興に群がる米国企業を批判した『ショック・ドクトリン－災害資本主義の正体を暴く』（岩波書店 2011年）、地球環境について論じた『これがすべてを変える－資本主義 vs. 気候変動』（同 2017年）の著作がある。

〔桜井 敏浩〕



『ブラジルの民衆舞踊パッソの文化研究』

神戸 周 溪水社 2019年12月 248頁 3,900円+税 ISBN978-4-86327-496-9

ブラジル北東部ペルナンブーコ州のカルナヴァルを彩る代表的な民衆芸能の一つフレーヴォ (Freovo) – 「シンコペーションをともない、性急で浮き立つようなリズムを主要な特徴とする行進曲」は、ブラジルの無形文化遺産に、2012年に UNESCO によって人類無形文化遺産に登録された。フレーヴォのダンスをパッソといい、指導する学校と文化施設が設立され、2016年8月のリオデジャネイロ・オリンピックの開会式においてもフレーヴォの演奏とパッソの演技が披露されたことでも知られるようになった。

本書は、民衆のカルナヴァルでの行進曲に始まるフレーヴォの誕生から、パッソが格闘技カポエイラの進退動作から派生したという関係を確認し、パッソというダンスをカルナヴァルとは異なる脈絡で実践することの道を拓いたナシミエント・ド・パッソことフランシスコ・ド・ナシミエント・フィリョに着目し、その経歴、パッソの踊り手バシスタとして、また指揮者としての経歴、彼の指導法と影響、パッソの実技の実際、フレーヴォの継承に向けた市立学校とナシミエントのパッソの教え子による「パッソの戦士たち」の取り組みを紹介し、その背景にあるアフリカ系経済的貧困層の存在を示唆している。

著者はスポーツ人類学・舞踏学を専門とし、レシーフェにおける1年間の研究調査の成果を中心に纏めた、早稲田大学大学院スポーツ科学研究科に提出した博士号申請論文。現東京学芸大学教育学部教授。

〔桜井 敏浩〕



『世界の国々 4 北アメリカ州 南アメリカ州 オセアニア州 - ポプラディアプラス』

ポプラ社 2019年4月 328頁 8,000円+税 ISBN978-4-591-16143-2

世界の197か国々と他の地域について、各国2~12頁で自然と地形、歴史、産業と経済、日本との貿易等の関係、くらしと文化、都市を、工夫をこらした地図、気候、基本データで一覧できる学習用事典の北中米と南米編。

北アメリカはカリブ海のアンティグア・バーブーダからメキシコ合衆国に至る21か国・地域、南アメリカはアルゼンチン共和国からボリビア多民族国まで12か国（国名の正式名称の五十音順）について、簡潔かつ実に分かりやすくカラーで紹介している。文末に掲載された地図に出てくる地名を五十音で並べた索引も付いており、漢字にはルビを振っている学童用とはいえ、優れた各国概要紹介図書である。

〔桜井 敏浩〕



『図説 マヤ文明』

嘉幡 茂 河出書房新社 2020年2月 132頁 2,000円+税 ISBN978-4-309-76292-0

古代文明を理解するためには、社会背景を考慮すると文明が誕生する原理がより深く見えるという信念から、マヤ文明を知るために古代メソアメリカ地域全体の社会的背景の枠組みまで視野を広げ、マヤの国威の発揚は経済や軍事、外交を基盤とするのではなく、民衆に文化と芸術によって物質文化に反映したことを示唆し、マヤが誕生した地域のみで興亡したのではなく、メソアメリカ各地の社会と連続し、それらとの関係で盛衰を繰り返してきたことを探求している。

先古典期の古代都市の誕生、古典期に入って王たちの台頭、メソアメリカ各地と世界がつながった後古典期と続き、この時代に王権の安定、領土の維持と拡大、交易ルートの確保がなされた。本来人口増加のために行われた戦争は、初めのうちは大きな経済的ネットワークの中でライバルの貴族を生き残るに従属させるためだけだったのが、やがて他都市を破壊してしまう戦争に拡大して、相互依存関係の崩壊がマヤの衰退につながったという。

多くの写真・図表で使い、パレンケ、ティカル等南部マヤやメキシコ各地の10か所の遺跡を紹介しており、マヤ文明を知る上で興味は尽きない。著者は長くメキシコ国立自治大学人類学調査研究所で考古学を研究してきた人類学者で、現在は京都外国语大学嘱託研究員。

〔桜井 敏浩〕



『メキシコ・地人巡礼』

小林 孝信 現代書館 2020年2月 243頁 2,000円+税 ISBN978-4-7684-5869-3

1979年に交換留学生としてプエブラ市に約1年間滞在したことがあり、海外技術者研修協会(AOTS:現 海外産業人材育成協会)を定年退職した著者が、35年ぶりにメキシコを訪れて、あちこちを訪ね旧友たちと再会するという紀行記だが、単に回顧の旅には終わらせらず、原子力発電所がありダム建設反対運動を行っている地で「フクシマ」原発事故の講座をしたい、北の国境や南の国境の先住民の村に出向き話しをしたい、サバティスタ民族解放軍を訪れたいなどのTo Doリストを作り、それらを実践し精力的に回った旅の記録。

中部のメキシコ市から始め、ケレタロ、プエブラ、ベラクルス、ハラパ、ハルコムルコなど10か所、北部の米国との国境のファレス等4か所でチワワ州のタラウマラ族とも会い、南部のミナティランの町のほかチアパス州の3か所を回りマヤ諸民族の村へも足を伸ばして、サバティスタ民族解放軍の最前線の集落を見学し、観光と人々との交流、意見交換を行った日々を詳細に記録している。“ふつうの市民”がここまでやれることを示したやや異色のメキシコ紀行記。

〔桜井 敏浩〕

「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供を通じ、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に努めております。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

<最近のイベント>（講演会の詳細は協会ホームページの「講演会報告」をご覧ください。）

2020年

- 2月6日 「ラテンアメリカでのインフラ・ビジネスのチャンスと課題」
(株)国際協力銀行 (JBIC) 黒石邦典 常務取締役
日本工営(株) 中尾 誠 前中南米工営社長



JBIC 黒石常務(左)、日本工営 中尾前中南米工営社長(右)

- 2月10日 ラテンアメリカ協会 2020年新春懇談会



新春懇談会

- 2月12日 「2020年、日本の対中南米外交を展望する」
吉田朋之 外務省中南米局長



吉田 中南米局長

- 2月17日 「最新のメキシコ情勢と今後の展望」
高瀬 寧 駐メキシコ大使
「チリの現状と今後の展望」
平石好伸 駐チリ大使



高瀬駐メキシコ大使



平石駐チリ大使

- 2月25日 「ブラジルの最新情勢と今後の展望」
山田 彰 山田駐ブラジル大使講演会



山田駐ブラジル大使

- 3月27日 2019年度第3回理事会（紙上）

ラテンアメリカ・カリブ研究所

欧米よりは遅れましたが、ラテンアメリカもまた、猛威を振る中国発の新型コロナウイルス（COVID-19）から逃れることはできませんでした。その感染状況と主要国へのインパクトをまとめた研究所レポートを4月6日に協会HPに掲載しました。桑山幹夫上級研究員による「ラテンアメリカへ拡散する新型コロナウイルスのインパクトとその対応策（上）」です。「上」で政治・社会的な影響を分析しており、その後、発表する「下」で経済的なインパクトおよび今後の見通しを論じます。研究所のレポートは「会員限り」ですが、本論文については、感染症のインパクトが大きいことに鑑み、期間を限って一般公開とすることにしました。

2020年に入ってからは、2月に細野昭雄協会副会長および米首都ワシントンにあるIAD（インターナショナル・アカデミー・ラテンアメリカ・プログラム Director マーガレット・マイヤーズ共著の“JAPANESE ENGAGEMENT WITH LAC: Advancing Relations in an Era of Uncertainty”（「ラテンアメリカ・カリブ地域に対する日本の取組み－不確実性の時代における関係強化」）を、また3月には「第5世代移動通信システム（5G）とラテンアメリカーその展開の行方と疑念」と題する桑山論文を掲載しました。

『ラテンアメリカ時報』寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政治経済・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住者による現地報告「33か国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、生活スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る都市考の「ラテンアメリカ都市物語」へのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000字～最大4,000字+外数として写真・図表計4点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行（4, 7, 10, 1月）の3か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会Webサイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内唯一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用頂ければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1ページ	裏表紙カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
同	モノクロ	60,000円/年4回
本紙 1/2ページ	モノクロ	40,000円/年4回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2020年夏号（2020年7月25日発行予定）の特集は、「**ラテンアメリカ二大国ブラジル、メキシコ1年半の通信簿**」（仮題）です。ブラジルのボルソナーロ大統領が2019年1月に、メキシコのロペス・オ布拉ドール大統領が2018年12月に就任して1年半が過ぎました。二人の個性、政治信条はまったく異なりますが、その治政がこの難しい大国の政治、経済、社会にどのような変化をもたらしてきたかを、6人の専門家が解明します。

「**駐日大使インタビュー**」は、長年続いた左派政権から中道に替わったウルグアイの駐日大使に、最新の情勢と日本との関係について伺います。

「**ラテンアメリカ時事解説**」では、情勢の変化に対応してアルゼンチンやボリビアなどの政治経済情勢の現状を取り上げ、ホンジュラスの保健事情について駐

在医務官に説明頂きます。また可能であれば、ラテンアメリカでの新型コロナウィルス（COVID-19）の蔓延と現地での対応を報告します。

現地からの報告「**33か国リレー通信**」は、日本あまり知られていないカリブ海の独立国バルバドスについて現地に在勤する目から見たレポートです。「**ラテンアメリカ隨想**」はラテンアメリカに通暁した識者によるエッセイ風の読み物で、「**ラテンアメリカ都市物語**」は筆者の視点での都市の姿を描く連載ですが、今回はエルサルバドルの首都サンサルバドル市を、マルタ・リディア・セラヤンディア駐日大使が紹介します。

「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は様々なジャンルの近刊書を紹介するわが国唯一の有用な図書情報で、協会Webサイトのデータベースに蓄積されるものです。

一般社団法人 ラテンアメリカ協会 活動と入会のご案内

事業内容

入会のご案内

『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、事務局へメール info@latin-america.jp もしくは 03-6205-4262 へFAXでご連絡下さい。

年会費（4月～翌年3月分）

法人会員	70,000円（1口以上）
個人会員	10,000円
在外会員	5,000円
国別団体会員	10,000円（1口以上）
賛助会員	
駐日大使館等	10,000円（1口以上）
学生	5,000円

(注)「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

*法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。

*在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。



使命は、迅速に 正確に スペイン語圏の言葉と情報を伝えること

●情報配信サービス

中南米経済速報

CRONICA (クロニカ)

●語学研修

●通訳・翻訳

スペイン語

ポルトガル語

有限会社イスパニカ

〒 107-0052

東京都港区赤坂 2-2-19

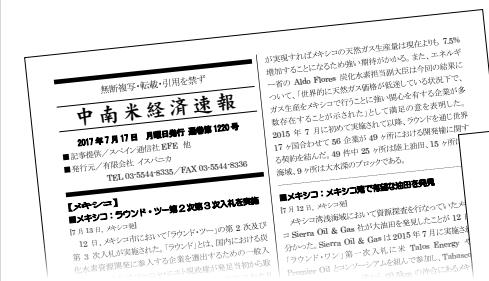
アドレスビル

Tel. 03-5544-8335

Fax. 03-5544-8336

Email: hola@hispanica.org

<http://www.hispanica.org/>



hispánica

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1430 号 2020 年春号

2020 年 4 月 25 日発行 定価 1,250 円

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel. : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

URL : <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : <https://www.facebook.com/>

一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩

印刷所 (株) アム・プロモーション